

平成 30 年度 施策評価結果

< 平成 29 年度実績の評価結果・次年度方針 >



雲南市

施策体系

基本構想		前期基本計画	… 目次
基本理念	H27～36年度 まちづくりの将来像(政策)	H27～31年度 施策	
「生命と神話が息づく 新しい日本のふるさとづくり」 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 3
		2 移住・交流の推進	… P. 5
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 7
		4 男女共同参画の推進	… P. 9
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 11
		6 職員の育成・確保	… P. 13
		7 計画的なまちづくり	… P. 15
		8 財政の健全化	… P. 17
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 19
		10 自然と地域環境の保全	… P. 21
		11 地域情報化の推進	… P. 23
		12 生活道路の整備	… P. 25
		13 広域幹線道路の整備	… P. 27
		14 公共交通ネットワークの充実	… P. 29
		15 上水道の整備	… P. 31
		16 下水道の整備	… P. 33
		17 消防・防災対策の推進	… P. 35
		18 交通安全の推進	… P. 37
		19 消費者保護・防犯対策の推進	… P. 39
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	20 地域医療の充実	… P. 41
		21 健康づくりの推進	… P. 43
		22 高齢者福祉の充実	… P. 45
		23 障がい者(児)福祉の充実	… P. 47
		24 生活困窮者の支援	… P. 49
		25 地域福祉の充実	… P. 51
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 子育て支援の充実	… P. 53
		27 学校教育の充実	… P. 55
		28 生涯学習の推進	… P. 57
		29 青少年健全育成の推進	… P. 59
		30 平和と人権の尊重	… P. 61
		31 生涯スポーツの振興	… P. 63
	V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 地域文化の振興	… P. 65
		33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 67
		34 雇用機会の充実と安定	… P. 69
		35 工業の振興	… P. 71
		36 農業の振興	… P. 73
		37 林業の振興	… P. 75
		38 観光の振興	… P. 77
		39 商業の振興	… P. 79

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 18 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名	01.市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長	板持 周治
			関係課	政策推進課,総務課,健康福祉総務課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
まちづくりの課題を主体的に解決する。	A まちづくりに関心がある市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	73.8	73.8	73.7		
	B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	71.6	68.4	70.5		
	C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0
			実績	45.4	56.2	39.8	62.0	65.0
			目標	57.1	47.4	45.5	46.0	45.1
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① まちづくり活動の参加推進	市民	活動に参加・参画する。	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	69.6	66.9	71.6	68.4	70.5
② まちづくりの人材確保	活動している市民	活動のリーダー・担い手を確保する。	a) 地域づくり発表会・円卓会議の参加者数	人・人	実績	H26年度より調査	360・400	390・42	450・266	570・302
			b) 幸雲南塾の参加者数	人	実績	11	25	18	20	28
③ まちづくり活動の拠点整備	活動している市民	活動しやすい場所がある。	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	65.1	62.6	68.0	62.3	64.4
④ 地域に応じた体制整備	活動している市民	地域特性に応じた体制や仕組みをつくる。	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数	組織	実績	14	19	19	19	20
			b) まちづくり活動団体との協働活動を行っている中間支援組織数	組織	実績	H26年度より調査	1	2	2	2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動に関心をもち、積極的に参加し、協力・連携・交流する。 ●個人や家族、自治会単位では解決できない地域課題を地域自主組織などで話し合い、解決に向け行動する。 ●行政と協働で、地域を越えた幅広いまちづくり活動に取り組む。 ●まちづくり活動を担うリーダーをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり活動に関する情報を提供する。 ●関係団体等との連携・調整を行い、地域活動を支援する。 ●まちづくり活動を担う次世代のリーダー育成を支援する。 ●地域が主体的な活動に取り組むための活動支援とともに、その活動の拠点を整える。 ●地域を越えた幅広いまちづくり活動を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○地域運営組織を全国で5,000組織、小さな拠点を1,000カ所形成するKPIが国として定められ、また内閣府において、地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議がH28.3月に設置され、質的向上と量的拡大策についてH28.12月に報告書がとりまとめられ、これに基づき積極的に推進され始めた。</p> <p>○総務省においてもH28.12月に地域自治組織のあり方に関する研究会が設置され、H29.7月に研究結果がとりまとめられた。</p> <p>○地域福祉分野では、厚生労働省で地域共生社会の推進がH30年度から明確に謳われた。</p> <p>○地域貢献や社会起業を志す若者などが増加し、新たなビジネスモデルが誕生している。</p> <p>○地域の主体的な活動を促す事業等が各省庁で創設されている。</p>	<p>○まちづくりに意欲ある若者の活動する場づくりや住民自治活動への参加促進を求める意見が市議会等から出ている。</p> <p>○各地域での活動の後継者(担い手)の育成・確保に関する意見が多くなってきている。</p> <p>○各地域自主組織から、市役所に対し、各部署の更なる連携による支援が求められている。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度(目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは横ばい、Bはやや向上、Cは大幅に低下した。Cは地域の課題解決に向けた住民アンケート調査や地区計画策定による課題の顕在化、高齢化等による担い手不足などの複合的要因が影響していると考えられる。なお、キャリア教育に取り組んできた世代の地域課題解決に向けた意識や若者のチャレンジに関心や意欲をもち参画する割合は高まりつつある。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標A、B、Cいずれも目標を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織をはじめとする様々な活動団体が、地域の課題解決に向けた活動を行うための支援を行うとともに、訪問による意見交換を行うなど状況の把握に努めた。 ・自治会運営交付金の交付算定方式の見直しを図った。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織取組発表会(春・秋・冬年3回)は、取組のさらなる深化につながるものに変更することとなった。 ・社会起業や地域貢献を志す若者を対象とした「幸雲南塾(H29年度の塾生27名を加え卒業生約120人)」などを通じて、社会起業や人材の育成確保につながった。また全国の先進自治体や都市圏NPOとの協働によるローカルベンチャー推進協議会等の取組により、都市圏の地方起業を志向する人材の誘致(1名)につながった。 ・本気で学びたい大学生に課題解決の現場を学ぶフィールドワーク等のプログラムを実施し、課題解決スキルを持つ人材の育成とIターン(1名)につながった。 ・人材の育成確保等を進めるため、中高生、大学生及び若者の学びや課題解決に資する起業を支援するスペシャルチャレンジ制度の構築を行った。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・掛合総合センター及び掛合交流センターの移転・新築により、地域活動の拠点施設を整備した。 ・春殖交流センターの改築に向け、実施設計や敷地造成工事を行った。 ・交流センターの小規模修繕などにより、交流センターの機能回復・強化を図った。
④ 地域に応じた体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省では、H28.12月から地域自治組織のあり方に関する研究会が発足し、法制度に関する研究結果がH29.7月にとりまとめられた。 ・「地域づくり応援隊配置事業」により、地域自主組織の雇用で新たに2地域に人材を配置した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○行政とともに地域自主組織や活動団体等が主体的な課題解決に取り組んでいく必要がある(H30年度は、地域と行政の今後のあり方を考える合同検討PTを中心に検討)。 ○主体的に行われる地域活動を支援する中間支援組織を育成・確保する必要がある。 ○多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な地域づくりに向けて、地域と行政の今後のあり方を考える合同検討PTの検討結果を反映していく。 ○起業や地域貢献を志す人材、若者、地域及び行政等をつなぎ、地域活動を支援する中間支援組織を育成・確保する。 ○次世代を担う若者のまちづくりへの参画を促進し、多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織をはじめとする活動への理解、参画を促進する必要がある。 ○新たに若者をはじめとする多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織及び活動団体等の学び合い・磨き合いの機会を設けるとともに活動への理解、参画を促進する。 ○親しみやすい活動の場や地域貢献を志す若者の活動との連携の機会をつくり、新たに若者をはじめとする多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくる。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりを担う人材を育成・確保していく必要がある。 ○地域課題解決に向けた持続可能なビジネスモデル化等への支援を通じて、課題解決と人材育成を促進する必要がある。 ○地域や地域課題解決を本気で学びたい大学生に学習プログラムを提供して、課題解決スキルをもつ人材の育成・確保を図る必要がある。 ○地域が求める人材を確保していく必要がある。 ○雲南市の次世代を担う子どもたちを育てていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりに関する講座や研修会の開催のほか、地域の担い手確保につながる仕組みを設け、まちづくりを担う人材を育成・確保する。 ○関係各部署との連携により、分野別の地域円卓会議を開催し、情報交換や成果向上を図っていく。 ○中間支援組織との協働により、幸雲南塾を通じて起業や地域貢献を志す若者の学び・ネットワークづくりの場を提供し、地域課題解決の実践や持続可能なビジネスモデル化等への支援を通じて、課題解決人材を育成する。 ○雲南コミュニティキャンパスの取組を通じて、課題解決スキルを持つ人材の育成確保を図る。 ○外部人材を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める。 ○雲南市のキャリア教育を通じて、次世代を担う子どもたちの育成に努める。 ○子どもたちと地域を支えている大人とのつながりを強化することにより、次世代を担う人材を安定的に確保していく。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり活動の拠点を計画的に整備・維持していく必要がある。 ○地域資源を活用した活動の場づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり活動の拠点となる交流センターを実情に応じて計画的に整備・維持していく。 ○空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを支援する。
④ 地域に応じた体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織の各々の実情に合った仕組みづくりや活動環境の向上を支援する必要がある。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を育成・確保する必要がある。 ○持続可能な地域づくりに向けて、地域づくり活動、地域福祉活動、生涯学習活動を中心に、さらなる充実を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の今後の動向を注視し、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かし、地域自主組織の法人格取得環境等の整備に取り組んでいく。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を担う人材を育成・確保する。 ○持続可能な地域づくりに向け、組織・運営力、課題解決力、協働力等の向上に向けた研修機会の提供、情報の提供を行っていく。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 22 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・交流の推進	施策統括課長 西村 健一
			関係課	政策推進課,情報政策課,環境政策課,子ども政策課,商工振興課,農業委員会事務局,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市外の人・市民	A 人口	人	見込(実績)	39,032	38,506	37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B 定住相談件数	件	見込(実績)	282	415	371	247	270
			実績	113	178	176	185	212
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
雲南市を好きになり、移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	923	959	993	1,027	1,061
			実績	963	908	711		
			目標		1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	951	796	877	911	830
	B 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151
			実績	43・80	39・76	24・50		
		目標						
		実績	11・24	19・52	23・60	22・55	22・44	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 移住に向けた魅力の発信と交流の促進	市外の人・市民	雲南市の魅力を知ってもらう。	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数	件	実績	10,882	16,768	23,347	33,636	31,333
			b) UIターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)	人	実績	782	1,122	1,280	1,598	1,658
			c) ふるさと納税者数	人	実績	86	140	233	1,847	1,672
② 移住のための相談・支援体制の充実	市外の人・市民	安心して移住・定住してもらう。	a) 定住相談件数	件	実績	185	212	282	415	371
			b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)	世帯・人	実績	30・76	36・87	53・112	54・126	42・103
			c) 空き家バンク成約数	世帯・人	実績	29・75	35・83	37・81	31・77	33・91
③ 定住に向けた環境整備	市外の人・市民	良好な環境で暮らしてもらう。	a) 空き家バンクの登録件数(年度増加数)	件	実績	10	23	41	41	27
			b) 固定資産税課税免除件数(当該年度の前年中新築取得件数)	件	実績			61	62	67

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●移住してきた人への地域情報の提供などにより、移住者が地域に受け込みやすい環境をつくる。 ●移住してきた人は、自治会への加入、地域活動への参加などにより、近隣住民との良好な関係をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携し、移住し定住されている方からの意見聴取などを行い、移住者が定住していくために支援するとともに、これから移住してくる人にも住みやすい環境を整える。 ●移住希望者が定住するために空き家情報、公営住宅などの必要な情報を提供する。 ●雲南市を好きになり、応援してもらえるように市民とともに取り組む。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国はまち・ひと・しごと創生法により、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって日本社会を維持するとした。</p> <p>○景気回復による都市部での採用が活発化し、都市部への人口の固定化・集中化により、地方へのUIターンが低調となっている。</p> <p>○島根県の移住拡大施策の強化や県・市町村・ふるさと島根定住財団の連携した定住情報の発信により、UIターンフェアの来場者や移住相談者が増加傾向にあり、雲南市への移住に関心を持つ方が増えている。</p>	<p>○UIターン希望者から、年度途中からでも保育所へ入所できるよう保育の量の拡大を望む声がある。</p> <p>○議会から、飛び込みの相談への柔軟な対応を求める意見がある。</p> <p>○地域から、専門的なスキルを持った人材の移住・定住により、地域の課題解決を求める意見がある。</p> <p>○市民から、結婚対策について行政の関わりのさらなる拡充を求められている。</p> <p>○ふるさと会においては、会員の減少及び高齢化が懸念されている。</p> <p>○近隣他市(松江市・出雲市)への人口流出対策が求められている。</p> <p>○周辺部対策や近居(三世代同居等)の促進を円卓会議、総合計画推進委員会及び市議会から求められている。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aの転入者人口は、H28年と比較し、197名減少している。内訳として、県外転入は転勤等により前年度(425名)より105名減少しており、県内転入は結婚・離婚、就職・転職、退職等によるUターン数が減ったため前年度(483名)より92名減少した。</p> <p>○成果指標BはH28年度と比較し、15世帯・26人減少した。Uターンフェアの来場者数は増加したものの、島根県全体でUターン者数が260名減少した影響があると考えられる。</p>	<p>○県内8市において、人口に対する転入者の割合について比較したところ、雲南市は7番目であった。 【出典:「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)】</p> <p>○H27年国勢調査による子育て世代の人口増減調査では、5年前の調査より19名(0.25%)増加していた。県内8市で増加しているのは5市であり、増加率はその内の5番目であった。 【出典:H27及びH22国勢調査結果】</p>	<p>○成果指標A、Bともに目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 移住に向けた魅力の発信と交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターンフェア(東京6回、大阪3回、広島1回)における移住相談を実施するとともに、定住サイト「ほっこり雲南」やSNSを活用し移住の情報発信を行っている。また、子育てポータルサイト「ゆっくり、子育て、雲南市」などを活用した情報発信や東京・近畿・広島ふるさと会へ本市の情報発信を行っている。 ・交流事業として、移住体験プログラム(21組)の実施をするとともに、移住定住や地域の活性化を目的に「30歳の成人式」を開催した。また、農業体験及び地域交流ができるアグリキャンパス事業(4名)に加え、シェアオフィスでの仕事体験等を行うITツアー(1回)を新たに実施した。 ・結婚対策事業として、婚活支援団体へ無料結婚相談や婚活イベントの事業委託を行うとともに、地域など5団体で実施された婚活交流イベントに事業助成を行った。
② 移住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援スタッフ5名を配置し、延べ371件(世帯)の移住・定住相談を受け24世帯50名の移住支援を行うとともに、移住定住に向けた情報発信を行った。 ・Uターン者交流会を3回開催し、移住者間の情報交換や移住後の相談を受けた。
③ 定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク制度による物件情報の提供や空き家片付け補助金(7件)、空き家改修補助金(3件)などの空き家活用支援を継続した。 ・子育て世帯向けに拡充した新築住宅取得に関わる固定資産税の課税免除制度を施行した(67件)。また、定住推進住宅新築助成事業(3件)並びに定住推進住宅改修助成事業(2件)などに取り組んだ。 ・都市の仕事や地方でも出来る場や若者チャレンジの場として、空き家を活用したシェアオフィス(利用者数:7.0人/月)を引き続き運営した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市への移住・定住に関する窓口のワンストップ化及び連携強化により、県外はもとより近隣他市へ向けた移住・定住の促進を図る必要がある。 ○子育て世代の視点を取り入れて住み良く活動しやすい環境づくりを進めるとともに、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む取り組みを進める必要がある。 ○結婚活動の支援や市外の人との交流促進に向けた取り組みを積極的に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住に関する積極的な情報発信や移住希望者へのきめ細やかな相談・支援に取り組む。 ○子育て世代のニーズ把握に努めながら、住み良く活動しやすい環境づくりを、「人口対策・地方創生」の推進体制にて検討し進める。また、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む活動や若者がチャレンジする場の提供を行う。 ○婚活支援において活動実践団体との連携や新たな活動団体の参画を図り、地域ぐるみで結婚を望む男女の出会いの場づくり等を支援する。また、積極的な情報発信により、市外の人との交流促進に取り組む雲南市に興味を持ってもらう。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 移住に向けた魅力の発信と交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市への移住に向け、市の魅力を多様な媒体を活用し広く情報を発信していく必要がある。また、市外在住の方へ直接本市の情報が届く仕組みづくりが必要である。 ○雲南市に縁のある方へ情報提供に努め、本市の魅力発信を強化していく必要がある。 ○結婚相談や婚活中の独身男女の出会いの場づくりの支援、都市部や近隣他市との交流事業を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○本市定住サイト、子育てポータルサイト、ふるさと島根定住財団などのサイトや移住専門雑誌などのメディアを活用し最新の情報を提供する。 ○本市の情報を直接的に市外在住の方に送る手法について、関係団体等と協議・連携を図りながら進める。 ○雲南市ふるさと会など本市に縁のある方へ情報提供に努め、共に連携し本市の魅力を発信する。 ○結婚活動支援団体と連携した結婚相談サロンの開設や独身男女の出会いの場づくりを支援するとともに、結婚対策を地域ぐるみで推進する環境づくりを進める。また、農村の多面的機能を活かした都市部や近隣他市との交流や体験事業を進める。
② 移住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献活動等を志す若者など移住者の多様なニーズに対応する必要がある。 ○地域自主組織及び民間団体との連携を図り、地域活動に貢献するUターン者の移住促進・定着を図るとともに、雇用対策などの相談支援体制を充実する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住者の多様なニーズに対応する定住支援スタッフを配置し、きめ細やかで柔軟性のある支援を行う。また、国が進める働き方改革に対応するため、体制の総合的な見直しを検討する。 ○地域自主組織や民間事業者との連携による地域解決型人材の移住促進・定着を図る。雇用対策などにおいては、関係団体や部局連携によりきめ細やかな相談支援を行いUターンに繋げる。
③ 定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家バンク制度を継続し、提供物件の安定的な確保に努める必要がある。 ○人口減少や高齢化が著しい地域に対し、多世代同居などの推進により若い世代の定住及び地域の担い手確保に努める必要がある(H30年度から、三世帯同居を促進する持ち家改修助成制度を開始)。 ○住宅新築に関する税制における優遇措置や子育て世代への助成制度の活用を促進する必要がある。 ○人材が不足する業種について、Uターンによる人材確保に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や不動産取引事業所との連携により、移住定住者のニーズに合う空き家バンク物件の安定的な確保に取り組む。 ○多世代同居や近居に向けた情報提供や支援に取り組む。 ○新築住宅の税制における優遇措置をはじめ、子育て世代への各種助成制度等の活用促進に向け情報を提供するとともに、定住に向けた環境整備について「人口対策・地方創生」の推進体制にて検討する。 ○人材が不足する業種について事業所のニーズや要望を把握し、Uターンによる人材確保を促進する支援に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 8 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	情報政策課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	施策統括課長
			関係課	総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	52.3	72.9	66.7		
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	53.1	71.8	61.5		
	C		目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 広聴機会の充実	市民	広聴の機会・方法を充実する。	a) 市政懇談会・まちづくり懇談会参加者数	回・人	実績	9・818	8・575	6・449	6・461	6・484
			b) 出前講座の回数・参加者数	回・人	実績	4・195	3・87	0・0	1・34	1・32
② 広報媒体による情報提供の充実	市民	広報媒体により情報を得る。	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数	件・件	実績	400,070・783	402,129・1,550	416,015・6,157	387,472・8,631	397,944・9,416
			b) CATV加入率	%	実績	87.9	87.5	86.8	86.2	86.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●行政情報の収集に努め、活用する。 ●広聴の機会に積極的に参加する。 ●行政サービスに対する意見・提言をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に対し迅速・正確でわかりやすい情報を提供する。 ●市民が広聴の機会に参画しやすく、意見・提言をしやすい環境を整える。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○情報提供や共有等の手段として、特に若年層で各種電子媒体(スマートフォン・タブレット)の普及が進んでいる。</p> <p>○高齢化が進み、独居・高齢者世帯の増加が進行する。</p> <p>○自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。</p>	<p>○自治会からは、配布物が多すぎる、との意見がある。</p> <p>○議会からは、高齢者に配慮し、安易なペーパーレス化への移行は問題があるとの意見がある。</p> <p>○市報について、文字の大きさや配色など高齢者に配慮して、誰もが気持ちよく読める市報を望む声がある。</p> <p>○市政懇談会の開催のあり方(回数、箇所数、時間帯、テーマの設定)について検討を求める意見がある。</p> <p>○市ホームページ等の検索性の向上が求められている。</p> <p>○子育て世代(女性)の目線による意見を聴く場の設置を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A(情報が「わかりやすい」と感じる市民の割合)は、6.2ポイント低下したものの、依然高い水準を維持している。年代別で見ると、全ての年代で低下しているが、どの年代も60%から70%であることから、H28年度末に行ったホームページの改修をはじめ、市報うんなんの紙面の工夫、CATV(データ放送)、SNS(フェイスブック)などの情報発信の工夫が一定の成果につながっており、全ての世代に対して情報が分かりやすく提供されていると考えられる。</p> <p>○成果指標B(情報が得やすいと感じる市民の割合)は10.3ポイント低下し、年代別でもほとんどの年代で10ポイント程度低下しているが、依然目標値を上回る高い水準を維持し、H27年度と比べると8.4ポイント高い。これは、子育てポータルサイト及び市公式アプリなどの浸透による子育て世代向けの情報提供や市報うんなんのショッピングセンター・温浴施設等への設置などが一定の成果につながっていると考えられる。マスメディア(新聞など)に雲南市の取組が日々に取り上げられることにより情報が多く伝わったとも考えられる。</p>	<p>○他団体と定量的に比較できるデータはないが、市政懇談会等による広聴やあらゆる媒体により公開すべき行政情報は公開しており、他団体と同水準であると推察する。</p> <p>○比較できる実績値としてはフェイスブックの「いいね」件数(H30.5.31時点)があり、県及び県内8市の件数順では、島根県11,931、雲南市9,547、出雲市4,528、江津市2,436、大田市788、浜田市740、安来市562、益田市386、松江市180。県内町村の件数順では、川本町1,597が最も多い。 【出典:各市役所フェイスブックページ】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を上回る高い実績値であった。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会を6回(484人参加)実施した(対前年比±0回、5%増)。 ・まちづくり懇談会を1回(32人参加)実施した。 ・出前講座を269回(7,887人)開催した(対前年比▲15回、901人増)。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「市報うんなん」のふりがな記載やデザイン・配色等に配慮し、見やすい市報づくりに努めた。 ・「市報うんなん」で、「まち・ひと・しごと創生」、「子育て支援」など、特集を組んで惹きつける紙面づくりに努めた。 ・「市報うんなん」を、市内ショッピングセンター、公共施設等人が集まる場所にも設置し、自由にお取りいただけるようにした。 ・公式facebook(フェイスブック)について、庁内体制の強化を図り、積極的な投稿及び情報発信に努めた。その結果、フェイスブックの「いいね」件数は県内自治体の公式フェイスブックの中で島根県に次いで、市町村の中では他の自治体を上回りトップの件数となっている。 ・H28年度にデザインや構成を見直し、検索し易く情報のバリアフリー化を図ったホームページで運用を開始し、新規ページ作成を積極的に行い情報発信した。(対前年比10%増)

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。</p> <p>○広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく必要がある。</p> <p>○人口の社会増に向けた情報発信の強化を図ることを目的として、特に子育て世代への積極的な情報発信に取り組む必要がある。</p> <p>○行政機関が保有する公共データについては国民共有の財産であるとの認識に立ち、オープンデータとして積極的に公開し、利活用を促進していくことが求められている。</p>	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすく且つ迅速な情報の提供に努める。</p> <p>○市政懇談会、まちづくり懇談会等の広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく。</p> <p>○人口の社会増を目指し、特に子育て世代のUターンを促進するため、子育てポータルサイト等による情報発信に取り組む。</p> <p>○公共データの公開と利活用により、地域の課題解決につなげるとともに、行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上を図るためオープンデータの取り組みを全庁的に推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 広聴機会の充実	<p>○市政懇談会、まちづくり懇談会などの内容の工夫、参加しやすい環境づくりに努め、広聴機会の充実に努める必要がある。</p>	<p>○引き続き、住民ニーズや高齢者・障がい者に配慮した広聴機会(市政懇談会・まちづくり懇談会等)の充実に努める。</p>
② 広報媒体による情報提供の充実	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。</p> <p>○若年層、高齢者、障がい者に配慮した提供方法の充実に努める必要がある。</p> <p>○オープンデータの取組方針、公開手順や利用ルールなどについて検討する必要がある。</p>	<p>○HP(ホームページ)、市報、CATV、音声告知放送、SNS等の媒体を活用し、市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う。</p> <p>○改修したHP(ホームページ)の機能を充分活かし、情報のバリアフリー化を進め一層の情報発信を行う。</p> <p>○SNS等(facebook、Youtube)の活用による情報提供に努める。</p> <p>○引き続き、広報作成技術の向上に努め、見やすく分かりやすい市報の紙面づくりに努める。</p> <p>○データ放送の機能を活用し、積極的な情報発信に努める。</p> <p>○公共データのオープンデータ化に取り組み、HP(ホームページ)等への掲載により順次公開に努める。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 25 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課, 商工振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
男女がお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	58.0	76.9	76.9		
	B 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標		54.0	56.0	58.0	60.0
			実績	53.5	51.0	51.4	60.5	51.8
	C 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0
			実績	66.1	80.3	81.3		
			目標		59.0	61.0	63.0	65.0
			実績	61.3	63.0	61.3	68.1	61.2
			目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0
実績			51.1	74.1	72.6			
		目標		46.0	49.0	52.0	55.0	
		実績	45.0	40.9	43.1	53.5	43.4	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進	市民	家庭・学校・地域・職場における男女共同参画を確立する。	a) 市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	実績	28.6	27.0	24.3	23.8	24.2
			b) 市内事業所の女性管理職の登用割合	%	実績	H28年度以降調査実施予定		20.1	20.1	
			c) 女性自治会長の割合	%	実績	2.4	1.2	1.2	2.6	3
② 相談・支援体制の充実	市民	家庭・学校・地域・職場における悩みが相談できる。	a) DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	件	実績	33/205	174/272	65/173	109/211	201/244

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識をもつ。 ●地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。 ●事業所では、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保・充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「雲南市男女共同参画都市宣言」及び「第2次雲南市男女共同参画計画～雲南市DV対策基本計画～」に基づくまちづくりを推進する。 ●意識啓発を図るため、研修等の機会を提供する。 ●関係する審議会委員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、地域で主体的に活動していくリーダー育成を支援する。 ●家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。</p> <p>○経済状況は緩やかに回復しているが、不安定就業(非正規雇用)は増加している。</p> <p>○育児・介護休業法の改正(H22.6.30施行)により、男女共同参画社会に対する企業の取組が行われつつあり、女性のみならず男性の育児参加が進みつつある。</p> <p>○政府は、女性が輝く日本をつくるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などの政策を進めている。</p> <p>○国(第3次男女共同参画基本計画)では、政策・方針決定過程などへの女性の参画割合を高めていくことが重要であるとしている。</p> <p>○H28.4月より「女性活躍推進法」が施行され、国は女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針、国および地方公共団体・民間事業主(労働者が300人を上回る)は事業主行動計画を策定し、活躍の推進を図るとされている。</p>	<p>○新たな男女共同参画計画の策定にあたり、男女共同参画推進委員会から、気運の醸成を図り、市全体の取組にするための啓発、周知が求められている。</p> <p>○男女共同参画都市宣言を踏まえ、「女性の視点、力」をまちづくりに活かしていく取組を求める市議会意見がある。</p> <p>○東日本大震災を教訓とした女性の視点を取り入れた自主防災訓練及びマニュアル作成等を推進リーダー研修参加者、推進委員会、ネットワーク会議などから求められている。</p> <p>○市が設置する審議会及び委員会などの女性委員の割合の向上が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○男女が平等に扱われていると感じる市民の割合は、H28年度と比較し、全体では横ばい、男性は1ポイント向上、女性は1.5ポイント低下した。H28年度から女性活躍推進法の施行により、職場における女性の平等への意識が高くなったことにより、若干ポイントが下がったとも考えられる。全体としては高い数値を維持しており、社会意識の変化、学校での人権教育による若年層の認識の高まり、女性の視点を取り入れた自主防災訓練による意識の高揚、「雲南市男女共同参画都市宣言」の広報、継続的な啓発活動などが影響していると考えられる。</p>	<p>○男女共同参画の専門部署を設置している自治体は、県内で雲南市と松江市、出雲市のみである。 【出典：島根県(男女共同参画室への聞き取り)】 ○『「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはどのように思いますか?』との問いに対し、『そう思わない』が県平均72.9%、隠岐79.4%、雲南68.1%、大田76.4%、浜田73.1%、出雲73.8%、益田73.4%、松江・安来73.3%だった。 【出典：平成29年度島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標A, B, Cともに目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進	<p>・男女共同参画意識啓発運営事業では、地域自主組織・交流センター職員対象研修(年1回)、男女共同参画推進リーダー研修(年1回)、事業所研修(年1回)、子育て世代対象の研修(年1回)など、講演会やワークショップを中心に開催し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取組を実施した。</p>
② 相談・支援体制の充実	<p>・女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(延べ人数244人:うち延べ201人がDV相談件数)をはじめ、女性弁護士相談(年3回)、DVセミナー(年1回)・デートDV講座(H28年度:年3回、H29年度:年1回(その他2校の中学校で自主開催)等)を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVに対する正しい認識を促すことができた。 ・相談内容が多様化しており、関係部署や外部機関との情報共有や更なる連携が必要である。 ・専門的な知識を要する相談員を配置しているが、多様化する相談内容への対応など、更なる資質の向上を図る必要がある。</p>

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成30年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識をもつ必要がある。</p>	<p>○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できるまちづくりに取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進	<p>○女性の視点が必要となる昨今の情勢から、地域団体や審議会等への女性委員の参画が必要である。 ○事業所において、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保し、充実していく必要がある。 ○仕事と家庭の両立を図るための雰囲気づくりに努め、育児や介護等に理解のある職場のリーダーを育成し、育児や介護等への参加を促進する必要がある。 ○「女性活躍推進法」の趣旨に則り、女性の職業生活における活躍を推進する取組を進めていく必要がある。 ○「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、状況・課題を把握する必要がある。</p>	<p>○地域における制度、慣行や家庭内における性別による固定的役割分担などの話し合いの場を持つための啓発活動に取り組んでいく。 ○職場や各種団体における女性の参画促進に向けた啓発を行う。 ○市の審議会等における女性参画率の向上のため、現在進めている委員改選時の事前協議を今後も継続するとともに、各部署に対して委員選出に関する条例規則等の見直しについても働きかけていく。 ○学校や事業所において、家庭と仕事などの両立支援に向けた学習会を行う。 ○女性が職業生活における活躍を推進するため、男女を問わず仕事と家庭の両立を図ることが出来る雰囲気づくりなど、職場や地域への更なる普及・啓発を行う。 ○第2次男女共同参画計画の改訂を行う。</p>
② 相談・支援体制の充実	<p>○男女共同参画に関する不安や悩みに対する相談窓口や支援体制が必要である。 ○女性の人権を守っていくための啓発や男性の相談対応などの支援体制が必要である。</p>	<p>○関係機関、事業所、学校等と連携し、男女共同参画に関する不安や悩みに対する相談窓口の整備や支援体制の構築に努める。 ○DV等の被害者支援、暴力の根絶及び予防啓発に努める。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 26 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進課
	施策名		05.時代にあった行政サービスの実現	施策統括課長
			関係課	政策推進課,総務課,人事課,財政課, 管財課,情報システム課,市民生活課, 自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
行政機能	A	部課数	部・課	見込 実績	(実績) 16・103	(実績) 16・100	(実績) 17・100	16・100	16・100	
					16・113	16・111	16・108	16・107	16・101	
	B	職員数	人	見込 実績	(実績) 507	(実績) 501	(実績) 490	485	478	
					558	549	541	529	516	
C			見込 実績							
目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
公平で効率的なサービスを提供する。	A	市の行政サービスに納得している市民の割合(市民アンケート調査項目)※H22~H26「納得している」「やむを得ない」と答えた人の割合。H27~アンケート選択式回答が変更され、「ほぼ納得している」「少しは納得している」と答えた人の割合。	%	目標 実績	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
					60.8	68.6	68.5			
					目標	70.0	70.0	70.0	70.0	
					実績	67.0	66.7	69.5	66.2	65.4
					目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
					実績	63.0	68.5	74.1		
	B	行政サービス改定の実施率(H27~H31行財政改革実施計画実施率)※H22~H26 前実施計画実施率。H27~H31現計画と前計画では異なる取り組み項目があり、同一の計画内容でない。	%	目標 実績	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	
					63.0	68.5	74.1			
					目標	65.0	69.0	76.0	83.0	
					実績	58.0	66.1	69.5	76.3	84.8
					目標					
					実績					
C			目標 実績							
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
D			目標 実績							
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 業務と組織機構の効率化	行政機能	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	a) 組織機構の見直し実績(部課室の減少数)	部・課	実績	1	6	-2	3	-1
② ICT活用の推進	行政機能	ICTの活用によってサービスの充実と効率化を図る。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	66.2	65.4	60.8	68.6	68.5
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	行政機能	民間活力や行政の広域化によってサービスを向上する。	a) アウトソーシングした事業件数	件	実績	0	3	1	0	1
			b) 広域的に行っている事業数・団体数	事業・団体	実績	13・4	13・4	13・4	13・4	13・4
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	行政機能	市民に親しまれる窓口をつくる。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	66.2	65.4	60.8	68.6	68.5
⑤ 公共施設の適正管理	公共施設	公共施設を適正に管理する。	a) 指定管理者制度導入施設(新規指定管理導入施設)	施設	実績	136(19)	135(0)	138(3)	139(1)	136(0)
			b) 廃止・休止・民間譲渡施設数	施設	実績	4	2	1	0	0

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●市が提供するサービスを評価する。	●利便性の高い行政サービスを提供する。 ●市民の理解を得ながら公共施設の見直しを図る。 ●効率、効果的な組織づくりを行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○社会保障・税制度の効率性・透明性を高めるための社会基盤(インフラ)として「社会保障・税番号制度」が始まっており、国や地方公共団体との情報連携が開始(H29.7.18)された。これにより、行政手続の簡素化が図られている。 ○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、権限移譲が進んでいる。 ○人口減少社会に適応した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえ、引き続き行財政改革が必要である。	○公共施設(社会基盤)について、財産管理から資産経営(ファシリティマネジメント)に視点が移行する流れであり、施設等の保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求める議会意見がある。 ○コンビニ収納・クレジット決済などの公金収納サービスの充実についての要望がある。 ○市役所本庁舎の施設環境に関する様々な意見・要望(庁舎内の温度管理等)がある。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○市の行政サービスに納得している市民の割合は横ばい。積極的な地方創生への取組(子育て支援・教育魅力化・定住基盤整備等)により、一定の水準を維持していると考えられる。</p> <p>○行政サービス改定の実施率は5.6ポイント向上。H29年度に福祉施設民間移管の協議調整する等、行財政改革実施計画に掲げる54改革項目のうち40項目について、方針等を決定し実行している。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代のニーズに応じ保育の質の向上と保育量の拡大を図るため、西幼稚園、吉田保育所を認定こども園に移行することとした。 ・掛合診療所について、診療体制と医療サービスの充実を図る必要があるため、平成31年4月の雲南市立病院との経営統合に向けた準備を開始した。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号制度の周知を行い、併せて、住民票等の写し等各種証明書のコンビニ交付に向けた検討を行った。 ・市議会と議案のタブレット活用について検討を行った。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき設置された雲南市地域包括支援センターの業務委託の検討を開始した。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努めている。 ・親しみやすい市役所づくりのために、本庁舎のトイレやエレベーターの所在等を来庁者に分かりやすいよう表示に努めた。
⑤ 公共施設の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画(H28.3月)に基づき公共施設等の適正な配置・維持管理の実現のため、具体的な取り組みを示した実施方針を策定した。 ・民営化方針により特別養護老人ホームえがおの里を指定管理者であった市社会福祉協議会にH30年度より建物を無償貸与、土地を有償貸与することとした。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む必要がある。 ○市民の理解を得ながら徹底した合理化、行政コストの縮減を図る必要がある。 ○民間活力の活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○行政コストの縮減を図る。 ○民間活力の活用、広域連携の推進を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画に基づく職員数において、効率的かつ効果的な事業執行を図るため、次年度の組織体制を検討する必要がある。 ○行政評価システムを活用し、事務事業の企画・改善を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○組織の見直しにより、効率的で持続可能な行政組織体制の構築を図る。 ○事務事業の見直し(改善・統合・廃止)を進める。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の利便性の向上及び行政業務の効率化に向け、インターネット(電子申請・アンケート等利用)を活用したサービスの提供や個人番号カードの利用促進を図る必要がある。 ○行政業務の効率化を図るため、ペーパーレスに向けた取組について検討を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民サービス向上及び行政業務の効率化を図るため、ICTを活用するサービスの提供(個人番号カードを利用した独自サービスを含む)の検討を進める。 ○行政業務の効率化を図るため、引き続きペーパーレスに向けた取組について検討を行う。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○民間の専門的な知識・ノウハウの活用や広域連携により、サービス向上につなげる検討の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の理解を得ながら、民間の専門的な知識・ノウハウの活用を検討する。 ○引き続き、広域連携による行政サービスについて検討を進める。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○本庁舎案内と窓口サービスの充実を図り、市民の利便性向上に努める。
⑤ 公共施設の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画(H28～H67)の具体的な取組である実施方針(第1次:H30～H33)に基づき個々の施設の行動計画を策定し、公共施設の適正化を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画実施方針に沿って、市民の理解を得ながら公共施設等の適正管理に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 26 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名		06.職員の育成・確保	関係課
			施策統括課長	落合 正成

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市の職員	A 職員数	人	見込	(実績) 507	(実績) 501	(実績) 490	485	478
	B		見込	558	549	541	529	516
	C		見込					
				実績				
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的	A 市職員の待遇に満足している市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.0	68.4	67.1		
			目標	64.0	66.0	68.0	70.0	
	B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	85.2	84.0	85.1		
			目標				83.6	85.7
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	78.2	78.8	81.6		
			目標	74.0	76.0	78.0	80.0	
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 計画的な定員管理	職員	適正な定員にする。	a) 定員管理計画の実現率 ※H23~H27 職員数÷H27目標507人 ※H28~H32 職員数÷H32目標472人	%	実績	104.3	101.8	100.0	106.1	103.8
② 職員の能力開発	一般職	職員資質と能力を高め、発揮する。	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	%	実績	H26年度より調査	85.7	85.2	84.0	85.1
③ 適正な職員配置	一般職、派遣・駐在職員	適正に人事異動する。	a) [施策成果指標C]やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	%	実績	72.9	79.0	78.2	78.8	81.6
④ 働きやすい職場づくり	職員	適正に職員の健康管理、労務管理をする。	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	人	実績	18	27	24	15	19

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成・確保していく。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○幅広い人材確保と専門性の高い業務への対応が必要となってきている。 ○組織見直しや業務委託等による業務の効率化が求められている。 ○地方分権一括法の施行により、権限移譲に伴う体制整備が必要となることが想定される。 ○採用者抑制により、平均年齢の上昇など、年齢構成バランスの悪化の可能性がある。 ○地方公務員法の改正で臨時・非常勤職員の任用の見直しが求められている。	○職員の対応、待遇について、一定の評価やクレーム等がある。 ○待遇の向上(あいさつ、電話対応)が求められている。 ○議会からは、特に職員の待遇の向上が求められている。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、人材育成基本方針に基づき研修等の取組を行っており、市職員の待遇に満足している市民の割合はH28年度と比較するとほぼ横ばい。引き続き、住民満足度の向上への取組が必要である。</p> <p>○成果指標B、Cは、H28年度と比べると向上している。引き続き、適材適所の人員配置を行っていく必要がある。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値に達しなかった。職員の待遇については、市民からの一定の評価もあるが、クレームや待遇の向上を求める意見がある。</p> <p>○成果指標B、Cは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 計画的な定員管理	・定員管理計画に基づく職員数の削減は、目標値(485人)に達した(H30.4月:485人)。
② 職員の能力開発	・医師・看護師を含む全職種の人事評価を実施した。 ・待遇、人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図った。
③ 適正な職員配置	・職員が提出した自己申告書の活用、部局長による部局内異動を可能とするなど、適正な職員配置に努めた。
④ 働きやすい職場づくり	・職員の健康管理のほか、ハラスメント防止などにより、働きやすい職場づくりに努めている。 ・女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画(H28.4月策定)に掲げる目標達成に向け、職員研修を実施した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発に取り組んでいく必要がある(H30年度においては、現行の方針に関する検証を行う)。</p> <p>○職員の健康管理と働きやすい職場づくりを行う必要がある。</p> <p>○臨時・非常勤職員の任用の見直しに取り組む必要がある(H30年度中に、方針を整理する)。</p>	<p>○引き続き、人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発を行い、組織の目標達成に向けて取り組む。</p> <p>○職員の健康管理に努め、働きやすい職場づくりに取り組む。</p> <p>○臨時・非常勤職員制度の見直しに基づき、H32年度以降の任用に向けた運用を図る。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 計画的な定員管理	<p>○定員管理計画に基づいた職員数管理を行う必要がある。</p> <p>○引き続き職種の区分に応じた職員定数の検討を行う必要がある。</p>	<p>○権限移譲等の新たな業務に対応しながら、定員管理計画に基づいた職員数管理を行う。</p> <p>○職員定数のあり方等の検討を行い、次期定員管理計画の策定に取り組む。</p>
② 職員の能力開発	<p>○人事評価を実施するとともに、職員研修(接遇研修含む)を実施する必要がある。</p>	<p>○組織の目標達成と職員の能力開発を目的とする人事評価に取り組む、専門知識や接遇向上のための職員研修を行う。</p>
③ 適正な職員配置	<p>○適正な職員配置を行う必要がある。</p>	<p>○自己申告書や人事評価制度の活用により適正な職員配置を行う。</p>
④ 働きやすい職場づくり	<p>○職員の健康意識を高め、健康管理ができる職員を育成する必要がある。</p> <p>○メンタルヘルス対策、ハラスメント防止対策など、風通しの良い職場づくりを行う必要がある。</p> <p>○特定事業主行動計画に基づき、職員の仕事と家庭の両立に努める必要がある。</p>	<p>○時間外勤務の縮減、健康診断等により、職員の健康管理に努める。</p> <p>○引き続きメンタルヘルス対策、ハラスメント防止に努め、コミュニケーションを図りながら風通しの良い職場づくりを行う。</p> <p>○女性職員の活躍の推進に向けた数値目標の達成に取り組む。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 26 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名		07.計画的なまちづくり	施策統括課長
			関係課	情報政策課,人事課,財政課,行財政改革推進課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市の施策	A 施策数	施策	見込 実績	(実績) 39 40	(実績) 39 40	(実績) 39 40	39 40	39 39
	B			見込 実績				
	C			見込 実績				
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画的に目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標 実績 目標 実績	80.0 46.5	80.0 50.5	80.0 53.8	80.0	100.0
				80.0 53.5	80.0 50.4	80.0 52.5	80.0	100.0
				▲ 152 ▲ 92	▲ 97 ▲ 164	▲ 43 ▲ 338	13	67
				▲ 219	▲ 405	▲ 210	▲ 152	▲ 222
	B 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)	人	目標 実績 目標 実績	▲ 152 ▲ 92	▲ 97 ▲ 164	▲ 43 ▲ 338	13	67
				▲ 219	▲ 405	▲ 210	▲ 152	▲ 222
	C		目標 実績 目標 実績					
D		目標 実績 目標 実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 基本計画の策定と進行管理	施策	計画的に施策展開する。	a) [施策成果指標A] 施策の成果指標達成率	%	実績	43.8	40.0	46.5	50.5	53.8
			b) 雲南市の人口	人	実績	40,055	39,472	39,032	38,506	37,794
			c) 20歳~39歳の社会動態(H24~H25は死亡者数を含む)	人	実績	▲ 255	▲ 172	▲ 94	▲ 97	▲ 211
② 実施計画の策定と進行管理	事務事業	計画的に事務事業を実施する。	a) 政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	実績	93.4	93.8	90.5	90.0	97.8

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりがまちづくりの主体であることを自覚し、まちづくりの方向や施策への理解を深める。 自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。 地域自主組織、自治会、NPO等あらゆる団体が、その特性を活かし、まちづくりに参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりのビジョンを示し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努める。 市民との協働による課題解決に向け、施策の企画立案・実行に努める。 行政評価による地域経営の視点にたった計画的な行財政運営を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の経済財政状況の変化、少子高齢化の進行及び市民ニーズの多様化など、社会情勢への対応が更に求められる。</p> <p>○少子化の進行により、特に人口問題がクローズアップされ、国・県・市町村において、地域の活力維持や少子化・人口減少の克服を目指した地方創生を推進している。</p> <p>○総務省がまとめた「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(H30.1月)」では、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」として、若者を中心に変化を生み出す人材が地域外から入り始めており、人口減少・高齢化等により地域づくりの担い手不足の課題に直面している地域において、地域づくりの担い手となることが期待されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○要望・陳情は多く寄せられ、市民ニーズに対するきめ細やかな対応が求められている。 ○周辺部に対する対策が求められている。 ○実施計画に基づき計画的な事業実施を求める議会意見がある。 ○「選択と集中」による効率的・効果的なまちづくりを求める意見がある。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは3.3%向上し、加えて各施策の指標はH28年度より成果が向上した指標が多い(約51%)。</p> <p>○成果指標Bについて、人口の社会動態はH28年実績値より174人減少が拡大。県外との社会動態が再び減少(H29:▲105人、H28:+2人、H27:▲39人)に転じ、県内も主に松江市・出雲市への流出が増えたため減少が拡大(H29:▲233、H28:▲166人、H27:▲53人)。年代別では、20～30代の社会減(H29:▲211、H28:▲97人、H27:▲94人)が最も多い。理由別では就職(▲149人)、結婚・離婚(▲56)、住宅(▲48)、就学・卒業(▲46人)などによる減少が多い。H28年比較では就職、転勤による減少が特に拡大している(H28実績値より、それぞれ▲46人、▲50人)。</p>	<p>○平成29年の人口の社会動態について、県内8市の対人口増減率(%)を比較すると、雲南市▲0.88は県内8市で最も低く(出雲市+0.40・松江市+0.10・江津市▲0.25・益田市▲0.35・安来市▲0.45・浜田市▲0.51・大田市▲0.54)、県平均▲0.09(町村含む)との比較でも低い水準であるが、奥出雲町▲1.11よりは高い。</p> <p>【出典:「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)】</p>	<p>○成果指標Aは、H28年度より4%向上したが、目標値の80.0%を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 基本計画の策定と進行管理	<p>・基本計画の進行管理に関して、施策評価を行うとともに、市役所各部局において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取組の推進を図った。</p> <p>・議会による施策評価や決算監査、総合計画推進委員会において施策の基本事業や事務事業等に関する意見を頂き、基本計画の進行管理を図った。</p>	
② 実施計画の策定と進行管理	<p>・まちづくりの指針となる総合計画の基本構想や基本計画の方針に基づき、5年間の事業計画を示す実施計画を策定した。</p> <p>・実施計画の進行管理に関して、市役所内で各種庁議を開催し、政策決定の推進を図った。</p>	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○総合計画・総合戦略の実現に向けて、市民や地域自主組織等との協働を更に進め、より一層積極的、効果的かつ効率的にまちづくりを行う必要がある。</p> <p>○持続可能なまちづくりをより一層推進する必要がある。</p> <p>○(仮称)雲南市チャレンジ推進条例の制定に向け検討を行う。</p> <p>○地域課題の解決を進めるため創設した、ふるさと納税制度を活用した支援制度の促進を図る必要がある。</p> <p>○第2次総合計画後期基本計画(H32～H36)と次期地方創生総合戦略の策定に係る検討に着手する。</p>	<p>○総合計画や総合戦略の進行管理、「人口の社会増」に向けた取組等に関して、各種要望、総合計画推進委員会での調査、検証及び提言や議会の意見等を踏まえ、市民との協働や庁内の連携体制の更なる推進により、一層積極的に効果的かつ効率的で質の高い施策展開を図る。</p> <p>○20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の増加とチャレンジの連鎖による人材の育成・確保を図る。</p> <p>○(仮称)雲南市チャレンジ推進条例に基づき、チャレンジの連鎖をより一層進める。</p> <p>○地域課題の解決を進めるため、ふるさと納税制度等を活用した支援を行う。</p> <p>○後期基本計画と次期総合戦略を策定する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 基本計画の策定と進行管理	<p>○施策評価を引き続き実施し、更に効果的な施策展開を図る必要がある。</p> <p>○人口の社会増・地方創生に向け複数施策が更に連携し、より一層積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○(仮称)雲南市チャレンジ推進条例の制定に向けた検討を行う。</p> <p>○地域課題の解決を進めるため創設した、ふるさと納税制度を活用した支援制度の促進を図る必要がある。</p> <p>○第2次総合計画後期基本計画(H32～H36)と次期地方創生総合戦略の策定に係る検討に着手する。</p>	<p>○総合計画・総合戦略の着実な推進に向け、引き続き施策評価を実施するとともに、議会・総合計画推進委員会の意見等を踏まえた施策展開を図る。</p> <p>○人口の社会増・地方創生対策に係る推進体制を中心として、雲南市総合戦略の事業推進と進行管理に取り組む。</p> <p>○20歳代・30歳代を中心とした子育て世代への施策やチャレンジに対する支援など、人口の社会増・地方創生に向け取組をより一層強化するとともに、複数施策が連携して取り組む体制の更なる推進を図る。</p> <p>○(仮称)雲南市チャレンジ推進条例に基づき、チャレンジの連鎖をより一層進める。</p> <p>○地域課題の解決を進めるため、ふるさと納税制度等を活用した支援を行う。</p> <p>○後期基本計画と次期総合戦略を策定する。</p>
② 実施計画の策定と進行管理	<p>○計画的に事務事業を実施するための実施計画を策定する必要がある。</p> <p>○行政評価システムを活かした事業企画や政策会議による庁内調整により、事務事業の効果を高める必要がある。</p>	<p>○財政計画と整合を図り、計画的に事務事業を実施するための実施計画を策定する。</p> <p>○総合計画に定めるまちづくりの目標の達成に向けて、施策会議や政策調整のための各種庁議により、事業の進捗管理と事務事業の効果的かつ効率的な改善を図る。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 26 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名		08.財政の健全化	施策統括課長
			関係課	政策推進課、人事課、行政改革推進課、管財課、税務課、債権管理対策課、会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市の財政	A 歳入額	百万円	見込	(実績)31,404	(実績)28,813	(実績)29,750	30,893	30,204	
			実績	33,247	29,848	29,623	30,526	31,703	
	B 歳出額	百万円	見込	(実績)31,022	(実績)28,368	(実績)29,336	30,893	30,204	
			実績	32,743	29,542	29,209	30,218	31,284	
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	0	0	0	150	300	
			実績	0	0	0	0	0	
			目標						
			実績	0	0	0	0	0	
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8	
			実績	12.4	11.4	11.0			
			目標			19.8	19.2	19.0	18.8
			実績	19.5	17.6	16.1	14.6	13.4	
	C 地方債残高(普通会計)、基金残高	百万円	目標	35,136・10,789	33,710・11,064	33,754・10,905	35,832・10,480	38,137・9,805	
			実績	34,746・11,107	33,710・11,064	33,681・11,284			
			目標		43,425・6,418	41,513・6,656	39,669・6,865	38,303・7,263	
			実績	44,284・8,591	40,904・9,263	38,275・10,054	36,473・10,787	35,466・11,123	
	D 歳入経常一般財源総額	百万円	目標	18,985	18,558	18,366	18,077	17,917	
			実績	19,525	18,760	18,288			
			目標		19,897	19,789	19,743	19,583	
実績			19,971	19,715	19,732	19,995	19,792		
E 市税徴収率	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
		実績	98.5	98.8	99.0				
		目標		98.0	98.0	98.0	98.0		
		実績	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3		

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 持続可能な財政運営	市の財政	適切な将来予想のもとに財政計画を立てる。	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))],[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))],[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する	項目	実績	4/4	4/4	4/4	4/4	4/4
② 積極的な財源確保	予算	財源を確保する。	a) 基金取崩し額	百万円	実績	0	0	0	0	0
			b) 起債発行額	百万円	実績	3,706	4,486	4,432	3,160	3,920
③ 効果的な予算執行	予算	効果的に予算執行する。	a) [対象指標B]歳出額	百万円	実績	30,218	31,284	31,022	28,368	29,336
④ 効率・効果的な財産の管理運用	基金・財産	効率・効果的に財産を管理運用する。	a) [施策成果指標C]基金残高	百万円	実績	10,787	11,123	11,107	11,064	11,284

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティでの共助や市民自ら自助による取り組みをすすめる。 ●納税の義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。 ○地方債残高は、中期財政計画に基づき、増加となる見込み。 ○社会保障と税の一体改革に伴う、消費税率の引き上げ(10%)については、H31.10月に再延期することが発表された。 ○国・県の厳しい財政状況を踏まえ、市財政への影響を注視する必要がある。 ○地方交付税は、一本算定への移行により減額していく。 ○合併特例債の適用期限を再延長する改正特例法がH30.4月に成立・施行された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。 ○経済対策を引き続き実施し、地域の活性化を求める声がある。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは横ばい(決算ベースでは、H21年度から基金繰入は行っていない)。 ○成果指標B(実質公債費比率)は向上。 ○成果指標C(地方債残高)は微減。 ○成果指標C(基金残高)は増加。 ○成果指標D(経常一般財源)は減少(地方交付税は▲4.6% [▲663百万円]、市税は+2.6% [+105百万円])。 ○成果指標Eはやや増。	○H29年度決算が未公表のため、H29年度実績の他団体比較はできない。 ≪参考≫ ○H28年度の実質公債費比率は、県内8市中2位(浜田市9.9%に次いで、雲南市が11.4%)。【出典：島根県(市町村課)】	○成果指標については、目標よりやや高い実績値だった。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 持続可能な財政運営	・引き続き、財政の健全化が図られた。
② 積極的な財源確保	・合併算定替終了後の交付税算定について、H27.1月に総務省より全体の方向性が示された(全国の削減総額9,500億円のうち6,700億円程度復元見込)。H29年度改正内容は地域振興費、その他の教育費、農業行政費等で500億円程度復元。 ・「合併特例債(適用期限)再延長を求める首長会」へ参画し、合併特例債の適用期限の再延長について要望活動を行った。 ・市税徴収率は、高い水準(99.0%)を確保した。
③ 効果的な予算執行	・引き続き行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。 ・公共施設等総合管理計画の実施方針を策定した。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	・市債の繰上償還を進めた(114百万円)。 ・財調、減債基金の取り崩しを行わなかった。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○地方交付税の一本算定への移行を踏まえ、財政の健全化に留意する必要がある。	○地方交付税の一本算定への移行を踏まえ、引き続き財政の健全化に留意する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 持続可能な財政運営	○行政評価システムと連携するとともに、適切な財政計画を策定する必要がある。	○行政評価システムと連携するとともに、実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。
② 積極的な財源確保	○市税の確保、起債の有効活用、ふるさと納税(政策選択基金)等により、財源の確保に努める必要がある。 ○合併特例債の適用期限を再延長する改正特例法が、H30.4月に成立・施行されたことに伴い、新市建設計画の変更(計画期間をH36に見直しなど)手続きを進める必要がある。	○市税の公平な徴収による高い徴収率の維持、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、未利用財産の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行	○行政評価システムを活用して、効果的な予算配分に努める必要がある。 ○公共施設等総合管理計画実施方針に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施する必要がある。	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰り出し、人件費の管理等に努める。 ○公共施設等総合管理計画実施方針に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施する。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	○基金を安全かつ効率的に運用するとともに、未利用財産の売却や貸付を行う必要がある。 ○統一的な基準による財務書類の活用により、効率的な財産の運用に努める必要がある。	○引き続き、基金を安全かつ効率的に運用するとともに、未利用財産の売却や貸付を行う。 ○引き続き、統一的な基準による財務書類の作成・活用を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 11 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
	施策名		09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,国土調査課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
有効かつ効果的に利用・整備する。	市内全域	A 市域面積	km ²	見込	(実績) 553.2	(実績) 553.2	553.2	553.2	553.2		
					実績	553.4	553.4	553.4	553.4	553.2	
		B			見込						
						実績					
		C			見込						
						実績					
	有効かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉		%	目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
						実績	47.8	60.6	62.7		
						目標		41.0	42.0	44.0	45.0
						実績	40.7	47.0	51.4	49.4	46.8
						目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0
						実績	56.1	68.4	67.1		
B 住んでいる地域が便利で住みよいと 感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉			%	目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0		
					実績	56.1	68.4	67.1			
					目標		61.0	62.0	63.0	63.0	
					実績	58.8	57.1	60.1	59.6	56.5	
					目標	113	117	122	127	132	
					実績	61	54	79			
C 新設住宅建設戸数(全市域対象)		戸	目標	113	117	122	127	132			
				実績	61	54	79				
				目標							
				実績	104	95	143	163	107		

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 中核拠点ゾーンの整備促進	中核拠点ゾーン	都市機能拠点を整備する。	a) [施策成果指標A]中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	実績	49.4	46.8	47.8	60.6	62.7
			b) 都市計画道路の改良率	%	実績	70.8	72.1	72.8	74.0	74.1
② 居住環境の整備促進	市内全域	居住環境を整備する。	a) [施策成果指標B]住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合	%	実績	59.6	56.5	56.1	68.4	67.1
			b) 住宅マスタープラン住宅供給割合	%	実績	99.9	110.5	116.3	8.5	20.9
			c) 住宅地造成面積(造成区画数) ※市及び土地開発公社	区画	実績	H26年度より調査	19	15	7	35
			d) 建築確認申請件数	件	実績	169	114	106	99	129
			e) 公園・広場箇所数	箇所	実績	46	46	47	47	46
③ 計画的な土地利用と開発の推進	市内全域	計画的に有効な土地利用を進める。	a) 都市計画法の開発許可件数	件	実績	H26年度より調査	3	3	5	8
			b) 公法法の土地買収申出件数	件	実績	7	5	2	1	17
			c) 地籍調査進捗率	%	実績	86.3	88.3	89.2	90.4	91.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●法令等を遵守し秩序ある開発と土地の有効利用に努める。 ●環境にやさしい住宅等の建設と良好な周辺環境の保全に努める。 ●住宅等を適切に維持管理する。 ●地籍調査の推進に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画マスタープランに基づいた中心市街地形成に取り組む。 ●住宅マスタープランに基づいた住まい、住宅地づくりと住環境の向上に取り組む。 ●市営住宅、公園を管理し、計画的な維持修繕・改築に努める。 ●秩序ある開発のための指導、調整を行い、有効かつ効果的な土地利用を図る。 ●地籍調査を計画的に実施する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくり(コンパクトシティ+ネットワーク)を推進している。</p> <p>○国道54号拡幅事業、新庄飯田線整備事業が進み、利便性並びに都市機能は向上し、さらに中心市街地活性化事業(H28.11.29基本計画認定)への期待感により、沿線への商業施設や住宅の建設が今後も見込まれる。</p>	<p>○中心市街地活性化基本計画に基づく事業の着実な推進を求められている。</p> <p>○子育て世代から、子どもの遊び場(公園・広場)を望む声がある。</p> <p>○市営住宅の老朽化改善を求める意見が入居者や市議会からある。</p> <p>○大東・三刀屋の地籍調査未完了地域から、所有者の高齢化等により、早急の調査実施を求める要望が出されている。(境界情報が消失する前の早期調査実施要望)</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、ほぼ横ばい。年代別で見ると、特に20歳代の向上が大きいことから、商業施設・店舗の充実やビジネスホテル進出の期待感によるものと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、ほぼ横ばい。雲南市立病院(本館棟)や大型店舗のオープンへの期待感、住宅団地・道路整備などが、昨年度に続き高い水準を維持している要因と考えられる。</p> <p>○成果指標C(新設住宅建設戸数)は、25戸増加。H31.10月(予定)の消費税率引き上げ前の需要が高くなっていると考えられる。</p>	<p>○都市計画道路の改良率は、74.1%で県平均78.1%を下回る(H29.4.1現在)。 【出典：鳥根の都市計画(都市計画課)】</p> <p>○新設住宅建設戸数の平成27年度からの増減率は▲11.5%で県内8市中では5番目となった。(安来市55.0%、出雲市21.3%、松江市▲0.7%、大田市▲9.1%、江津市▲12.9%、浜田市▲16.4%、益田市▲21.6%) 【出典：鳥根県内新設住宅着工戸数(平成28年度集計：建築住宅課)】</p> <p>○地籍調査の進捗率は91.6%で、国県平均に比べてかなり高い。(H29.3月時点で国52%、H29.4月時点で県50.1%) 【出典：国土交通省地籍調査Webサイト、鳥根県の地籍調査実施状況(用地対策課)】</p>	<p>○成果指標A、Bは、目標値を上回った。 ○成果指標Cは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・丸子山周辺土地区画整理及び周辺整備については、(都)新庄飯田線街路整備事業の完了時期の延伸に伴い、H30年度の完了に向けて、着実に事業を進めている。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業の着実な事業進捗に努めている。
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅では、基町団地の建て替えに伴う敷地造成に着手した。また、三刀屋団地のストック改善を実施した。 ・住宅地については、加茂中団地(17区画)、そら山(第3期:18区画)の分譲を開始した。 ・子育て世帯定住住宅地購入支援事業、定住推進住宅新築助成事業並びに定住推進住宅改修助成事業などに取り組み、子育て世帯の定住支援を図った。
③ 計画的な土地利用と開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市地籍調査実施計画に基づき、大東町塩田2工区、篠淵2工区、三刀屋町乙加宮5工区、坂本1工区の現地調査を完了した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する必要がある。 ○人口の社会増を目指し、良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、Uターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る必要がある。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わいの創出を図る必要がある。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業(3工区・4工区)の整備促進及び丸子山周辺土地区画整理事業の着実な推進を図る必要がある(H30年度中に完了予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わいの創出に向けて事業を推進する。 ○引き続き(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)の整備促進を図る。
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅地の整備・供給を図る必要がある(H30年度中に、そら山住宅団地(第3期)・加茂中住宅団地・桜並木住宅団地などの分譲を進める)。 ○優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る必要がある。 ○市営住宅の建替え・修繕に取り組む必要がある(H30年度は、三刀屋団地のストック改善、基町団地の建替え(敷地造成・4戸)、公営住宅長寿命化計画の見直しを実施)。 ○都市公園等を計画的に整備し、適正な管理を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給を図る。 ○引き続き優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る。 ○見直しを行った公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅のストック改善及び建替えを計画的に実施する。 ○引き続き都市公園等の計画的な整備に努め、適正な管理を図る。
③ 計画的な土地利用と開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発を促進する必要がある。 ○地籍調査が早期に完了するよう着実に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発の促進に努める。 ○引き続き地籍調査を実施し、大東町・三刀屋町の現地調査完了に向けて取り組む。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 11 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策課
	施策名	10.自然と地域環境の保全	施策統括課長	土屋 和則
			関係課	うんなん暮らし推進課,農政課,林業畜産課,農林土木課,観光振興課,都市計画課,建築住宅課,下水道課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
			実績	60.4	71.5	72.3			
	B 自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	
			実績	66.4	65.3	71.3			
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	670	660	646	646	646	
			実績	696	696	713(見込)			
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
			実績	51.8	52.7	52.3(見込)			
				目標	590	580	570	560	
				実績	571	657	700	681	691
				目標	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0
				実績	53.9	55.1	48.4	51.9	54.3

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	市民	ごみを減量するとともに適正に処理する。	a) [施策成果指標C] 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	実績	681	691	696	696	713(見込)
			b) [施策成果指標D] ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	実績	51.9	54.3	51.8	52.7	52.3(見込)
② 温室効果ガス削減の推進	市民	温室効果ガスの排出量を削減する。	a) 電力会社への売電量(太陽光)、参考指標: 温室効果ガス排出量(県数値)	kwh	実績	—	4,106,303	6,745,648	未実施	未実施
③ 自然環境と景観の創造	市民	自然環境と景観を守り創造する。	a) [施策成果指標B] 自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合	%	実績	51.2	49.7	66.4	65.3	71.3

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境・景観の保全に対して関心をもち、意識を高める。 ●日常生活の中で環境保全や省エネルギーに努める。 ●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバック運動等により、ごみ排出量の縮減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、事業者への意識啓発を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取り組みを支援する。 ●再生可能エネルギーの利活用を促進する。 ●3Rを啓発・推進し、廃棄物の再資源化及び縮減を促進する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化等により、防災・景観などに悪影響を及ぼす空き家・遊休農地の増加が予測される。</p> <p>○空家等対策の推進に関する特別措置法(H27.5.26)が全面施行された。</p> <p>○ごみ総排出量は、人口減少により減っていくことが予測される。</p> <p>○2020年のCO2排出量25%削減(1990年対比)を盛り込んだ地球温暖化対策基本法案が閣議決定されていたが、エネルギー政策の見直しが進み、H27.6月に新たな2030年目標として2013年度比26%減が示された。</p> <p>○パリ協定で世界の共通目標となった平均地上気温の上昇2℃未満の目標達成に向け、戦略的取り組みについて検討され、地球温暖化対策計画(H28.5.13)が閣議決定された。</p> <p>○海上の漂流プラスチック問題が国際的にクローズアップされている中、国連では2040年に国際条約による使い捨てプラスチックの全面禁止をめざしている。</p>	<p>○再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス燃料等)の活用を望む意見がある。</p> <p>○雲南市空家等対策基本計画に基づいた「特定空家等」への対策が求められている。</p> <p>○雲南市環境基本計画の内容を取り込み、市民・事業者・行政のめざすべき雲南市の姿を示した「雲南市環境基本条例」の制定を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは0.8%向上し、これまでと同じ高い水準を維持している。成果指標Bは6.0%向上しており、70%台の高い水準となった。油流出事故への適切な対応や苦情件数の減少など、地域で守られてきた自然環境を維持していることに加え、環境基本計画の策定(H30.3月)、コウノトリの飛来・営巣など、自然環境に対する意識や関心が高まり、それに対する自治会や地域自主組織、市民団体の活動(美化活動、ごみ拾い、草刈り等)が積極的に行われていると考えられる。</p> <p>○成果指標C(ごみの排出量)は、微増。 ○成果指標D(ごみの資源化率)は、ほぼ横ばい。RDF方式を採用しているため、高い水準を維持している。</p>	<p>○市民1人1日あたりのごみ排出量(H28確定値)は、県平均944gに比べかなり少ない(邑南町654g、吉賀町691gに次ぎ、雲南市696gで県内3位)。 ○ごみ資源化率(H28確定値)は、県平均22.6%の中で、雲南市52.7%は群を抜いている(2位:邑南町38.7%、3位:美郷町34.1%、4位吉賀町32.7%、5位川本町30.4%全国1,719市町村中73位)。ごみ固形化燃料(RDF)への再資源化が大きく寄与している。 【出典:平成29年度一般廃棄物処理事業実態調査(平成28年度実績) ※最新確定値】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、目標値を大幅に上回った。 ○成果指標C(市民1人1日あたりのごみ排出量)、D(ごみの資源化率)は家庭ごみの排出量が多く、目標値を下回ったものの、依然として高い水準である。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別方法啓発の取組について、雲南市・飯南町事務組合により積極的に行った。 ・レジ袋有料化により、買い物時のマイバッグの持参が定着しつつある。 ・ごみ集積施設整備費に係る補助金制度を活用し、年間で9件の補助金交付を行った。
② 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電機器導入の際の補助制度を継続実施し、年間で10件の補助金交付を行った。 ・雲南市役所本庁舎がハイレベルな省エネを実現した建築物として高く評価され、省エネ大賞の省エネ事例部門で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞した。 ・地域活性化をめざす民間組織「里山照らし隊」が、関係機関と連携して研究開発された「炭蓄電器」を各総合センターに導入した。
③ 自然環境と景観の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市の「花」である桜の継続的な維持管理により、景観づくりの一翼を担っている。 ・尾原ダム周辺では、桜の植樹や景観作物の栽培などの景観保全活動のほか、企業CSR活動による環境美化活動に取り組んだ。 ・環境美化活動重点期間(6~7月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動の推進が図られた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○第2次環境基本計画(H30~39年度)に基づいた取組を着実に推進していく必要がある。</p> <p>○「雲南市環境基本条例」の制定に向け検討を進める(H30年度中に制定に向け着手)。</p> <p>○桜・街並み・農村風景などを保全していく必要がある。</p> <p>○温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。</p>	<p>○第2次環境基本計画に基づいた取組を推進する。</p> <p>○「雲南市環境基本条例」を遵守し、市民・関係団体・行政がそれぞれの役割を果たしていく。</p> <p>○「景観行政団体」への移行を視野にいれ、自然環境保全に対する意識を高め、桜・街並み・農村風景などを守り、創造していく。</p> <p>○再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減に取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<p>○ごみの減量化やごみ分別の徹底を促進する必要がある。</p>	<p>○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、減量化の促進、ごみ分別の徹底及びマイバッグ運動の推進を行う。</p>
② 温室効果ガス削減の推進	<p>○再生可能エネルギーの有効活用に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>○省エネルギーを推進する必要がある。</p>	<p>○再生可能エネルギーの有効活用に向け、太陽光発電機器、木質チップボイラー等の導入を促進する。</p> <p>○クールビズ・エコ通勤の推奨、省エネ機器の導入などに取り組み、省エネルギーを推進する。</p>
③ 自然環境と景観の創造	<p>○環境保全活動を実践する必要がある。</p> <p>○雲南市空家等対策基本計画に基づき、対策を進める必要がある(H30年度は、空家調査の継続及び所有者のアンケートを実施)。</p> <p>○不法投棄防止対策を講じる必要がある。</p> <p>○自然と調和した快適なまちづくりを進める必要がある。</p>	<p>○地域、事業所及び学校で一人ひとりが意識を高め、保全活動を実践する。</p> <p>○空き家に関する調査結果に基づく適切な指導を実施する。</p> <p>○パトロールや市民活動により不法投棄防止対策を実践する。</p> <p>○コウノトリも住むことのできる市民参加による自然と調和した快適なまちづくりをめざした啓発に努める。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 8 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	情報政策課
	施策名		11.地域情報化の推進	施策統括課長
			関係課	

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
市民	A 人口	人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496		
					実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
					見込						
	B				見込						
						実績					
						見込					
	C				見込						
						実績					
						見込					
高度情報通信環境を利活用する。	②意図(どのような状態にするのか)		④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	A	日頃インターネットを利用している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%		目標	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	
						実績	44.6	44.7	47.6		
						目標		38.0	38.0	39.0	40.0
						実績	36.9	34.6	37.3	38.3	37.5
						目標					
						実績					
	B				目標						
						実績					
						目標					
						実績					
目標											
実績											
C				目標							
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 情報通信環境の整備促進	市民	情報通信環境を確保する。	a)雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)	世帯	実績	4,228	3,801	3,635	3,572	3,486
			b)雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	実績	87.9	87.5	86.8	86.2	86.2
			c)携帯電話不感地世帯数	世帯	実績	5	14	14	14	14
② 情報通信技術の向上	高度情報通信技術を持たない市民	情報通信技術を習得する。	a)[施策成果指標A]日頃インターネットを利用している市民の割合	%	実績	38.3	37.5	44.6	44.7	47.6
			b)IT講習受講者数	人	実績	271	263	215	171	119

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及び告知放送、インターネット環境)を整備する。 ●市民のICTリテラシー(情報活用能力)が向上するよう支援する。 ●民間事業者に対し、市内への情報通信事業の参入を働きかける。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○国においては、IoT(internet of things)、ビッグデータ、AI(人口知能)、ロボットなどの技術を活用したデータ主導社会を実現する施策が展開されている。 ○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する人は増加していく。 ○情報通信環境における技術革新は日進月歩である。 ○民間事業者の参入により、高速インターネットの普及が進みつつある。 ○全国的に携帯電話の不感地域は解消されていく傾向にある。 ○国においては、情報通信網の強靱化(冗長化)や防災拠点へのWi-Fi環境整備などを展開している。 ○日本全国の小中学校・高校などへ、ICT教育が広がっている。 ○海外からの観光客増などにより外国語での情報提供の手段が求められている。	○携帯電話不感地域の解消に対する問い合わせがある。(エリア整備は完了したが、1～2軒程度の小集団の不感エリアが若干存在し、そういったエリアへの対応が課題である。) ○一部の観光地における携帯不感地の解消や公共施設・観光地でのWi-Fi環境の整備を求める意見もある。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○インターネット利用率は、2.9ポイント向上した。H29年度実績を年代別に見ると、20代で100%、30代で92.1%、40代で76.1%と、高い傾向にあるとともに、全ての年代で向上している。これは、民間事業者の参入により、大東・加茂・木次・三刀屋地域におけるインターネットの高速化が進みつつあることや、スマートフォン・タブレット等の携帯端末利用者が増加し、SNS(ソーシャルネットワークサービス)が若い世代はもとより中高年齢層にも飛躍的に普及にしたことが要因として考えられる。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持管理を行った。 ・携帯電話利用者に支障のないよう移動通信用鉄塔施設及び光ケーブル施設の維持管理を行った。 ・CATV自主放送チャンネル(11ch)のデータ放送を活用し、テレビ受信機でラジオ放送が聴取できるよう整備を行った。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報活用能力の向上を図る目的で、IT講習(初心者向けパソコン講習)を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信基盤の整備を推進する必要がある。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者と連携しつつ、情報通信基盤の整備を推進する。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の参入要請など連携するとともに、必要な基盤整備を推進する必要がある。 ○CATV伝送路の老朽化が進んでおり、今後の対応策の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○携帯電話不感地解消に対する民間事業者への要望活動を行っていく。 ○Wi-Fiスポット設置に向け、取組を進めていく。 ○CATV伝送路の老朽化への対応の検討を具体化し、併せてインターネットの高速化へ向けた検討を行う。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン講習、facebook(フェイスブック)講習など、技術の動向やニーズに合わせた、市民の情報利活用能力の向上を図るための取組みを行う。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 19 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設工務課
			施策統括課長	渡部 克彦
	施策名	12.生活道路の整備	関係課	建設総務課・都市計画課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
A) 市民(道路利用者) B) 生活道路(市道)	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B 市道路線数	路線	見込	(実績) 2,315	(実績) 2,376	(実績) 2,375	2,310	2,310
			実績	2,250	2,280	2,275	2,302	2,306
	C 市道路線延長	km	見込	(実績) 1,158	(実績) 1,158	(実績) 1,112	1,162	1,163
			実績	1,155	1,155	1,151	1,157	1,158
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市内を安全に移動できる。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績	56.8	56.8	61.6		
			目標		56.0	56.2	56.4	56.5
			実績	55.7	55.8	56.1	56.8	56.8
	B 市道の歩道整備率	%	目標	4.5	4.5	4.6	4.6	4.7
			実績	4.4	4.4	5.5		
			目標		3.7	3.8	3.9	4.0
			実績	3.7	3.8	4.0	4.4	4.4
	C 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
			実績	71.0	51.7	53.3		
			目標		73.7	73.5	73.3	73.0
			実績	70.4	70.8	72.5	72.9	70.8
	D 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			実績	60.0	71.9	69.2		
			目標		59.3	59.5	59.7	60.0
			実績	57.1	55.7	56.9	55.4	58.0

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 生活道路の新設・改良	道路利用者	安全に移動できるように道路を新設・改良する。	a) 歩行スペース確保延長	km/年	実績	—	—	0.6	0.6	1.9
② 生活道路の維持管理	道路利用者	安全に移動できるように道路を維持管理し、情報を発信する。	a) 橋梁点検数	橋梁数	実績	—	2	201	322	270
			b) 維持要望受付の修繕実施箇所	箇所	実績	—	—	—	771	666
			c) 落石対策箇所	箇所	実績	—	—	—	18	4

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、市に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動への参加など、地域での積極的な維持管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路整備計画に基づき計画的な道路整備を行う。 ●道路整備にあたっては、住民理解を得ながら実施する。 ●道路維持管理計画に基づき適切な道路維持管理を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H31年には、高度経済成長期に設置した道路構造物の多くが、整備から約50年を経過する。</p> <p>○道路法等の改正により、H26.7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられている。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p> <p>○高速道路の延伸等による入込客増加により、市道利用者の増加も予測される。</p>	<p>○道路改良に関する陳情・要望が多数ある。(行止り道路の解消、視距の確保、道路拡幅、歩道整備など)</p> <p>○道路維持・修繕に関する要望等が多数ある。(舗装・側溝修繕、除草・防草・樹木伐採、法面对策、落石対策、除雪など)</p> <p>○長期にわたる通行止めについて、関係住民への説明等の対応を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A(市道改良率)は、道路台帳における数値を実績としている(平成28年度に統合作業が完了)。台帳システムが稼働し、路線延長・整備延長が確定したことにより、その数値を反映したため、実績値が大幅に伸びている。加えて、実施延長も伸びている。</p> <p>○成果指標B(市道の歩道整備率)は、成果指標Aと同様、統合台帳システムの稼働に伴い、未計上の整備延長が実績値に反映されたため、実績値が大幅に伸びている。加えて、実施延長も伸びている。</p> <p>○成果指標C,Dについては、ほぼ横ばい。前年度と同様、高い水準を維持している。整備計画に基づく着実な事業実施に併せ、既存道路の補修に力を入れ、市民に見える形でより実感してもらえたと考えられる。</p>	<p>○H29.4月現在の市道改良率は、雲南市61.6%、出雲市58.8%、益田市56.1%、松江市55.3%、安来市55.0%、江津市50.9%、浜田市50.2%、大田市48.1%、県平均55.1%であり、8市の中ではトップで、県平均を6.5ポイント上回る。また、2車線改良率は、雲南市17.3%であり、8市の中ではトップで、県平均を3.5ポイント上回る。</p> <p>【出典：道路等の現況調査(市町村別道路現況)〔島根県〕】</p>	<p>○成果指標A, B, C, Dともに、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 生活道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市道路整備計画に基づき、新規に市道大島引野線(L=160m)、鳥目線(L=300m)、岸田線(L=150m)、土手内線(L=88.3m)の改良に着手した。 ・市道前原十日市線(L=350m)、下熊谷4号線(L=201m)、岸田線(L=150m)、土手内線(L=88.3m)の改良が完了し、供用開始を行った。 ・社会資本整備交付金等を活用して、歩道の整備(歩行スペースの確保:L=1.9km)を行った。
② 生活道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の維持管理計画(H24年度策定)に基づき、計画的に維持・修繕を進めており、平成29年度は81箇所実施した。市民から連絡のあった666箇所の補修を行った。 ・道路法等の改正により、H26.7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられたことにより、橋梁点検を計画的に実施し、平成29年度は270橋の点検を行った。(H26:2橋、H27:201橋、H28:322橋、H30:240橋予定) ・落石対策の危険箇所として把握している2箇所の現地調査を実施した。(H28:117箇所)落石危険箇所については、落石注意看板を36路線・47箇所について継続設置し、注意喚起を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な道路網の整備を推進する必要がある。 ○道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある。 ○冬期間の通行安全性の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市道路整備計画に基づき、道路網の整備を推進する。 ○引き続き、道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 生活道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な新設・改良整備を行う必要がある(H30年度は、市道佐世線、阿用停車場線、川井箱淵線、猪尾線、新市里方線、平田上山線、大島瀬の谷線、禪定角谷線、鳥目線を継続実施)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。 ○雲南市通学路安全推進会議で通学路危険箇所を選定し、雲南市通学路交通安全プログラムに基づき、計画的に実施し、歩道整備率の向上を図る。
② 生活道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある(H30年度は、240橋の橋梁点検を実施)。 ○危険箇所の点検結果を踏まえ、計画的に落石対策等に取り組む必要がある。(H30年度は、落石対策3箇所、法面構造物補修1箇所の対策に着手) ○地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う必要がある。 ○様々な情報媒体を活用し、道路情報を発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理計画等に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○危険箇所における落石対策等に計画的に取り組む、安全性を確保し、通行止めの解除に努める。 ○引き続き、地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○必要に応じ、道路案内標識の設置に取り組む。 ○市ホームページ、CATV文字放送、インターネットなどを活用し、道路情報を発信する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 19 日
 更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
			施策統括課長	小村 利之
	施策名	13.広域幹線道路の整備	関係課	建設総務課、建設工務課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
道路(国道・県道、高速道路)利用者	A 県道利用者数	台/日	見込	71,630 (H27)	71,630 (H27)	71,630 (H27)	62,100	62,100
			実績	62,185	62,185 (H22)	62,185 (H22)	62,185 (H22)	62,185 (H22)
	B 国道利用者数	台/日	見込	19,259 (H27)	19,259 (H27)	19,259 (H27)	19,900	19,900
			実績	19,909	19,909 (H22)	19,909 (H22)	19,909 (H22)	19,909 (H22)
	C 高速道路利用者数	台/日	見込	(実績)5,522	(実績)5,379	(実績)5,304	5,500	5,500
			実績	5,502	3,355	2,839	5,258	4,880
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
雲南市と他都市及び市内を安全で便利に移動できる。	A 主要地方道改良率	%	目標	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5
			実績	84.3	84.8	84.8		
			目標		76.0	76.5	77.0	77.5
		実績		79.8	80.2	81.9	82.7	84.3
	B 一般県道改良率	%	目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0
			実績	62.2	63.2	63.3		
			目標		57.0	57.2	57.3	57.5
		実績		57.7	58.8	60.1	61.1	61.5
	C 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	目標	41.5	41.5	41.5	41.5	53.7
			実績	41.5	41.5	41.5		
			目標		29.3	29.3	29.3	41.5
		実績		29.3	29.3	29.3	29.3	
	D 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			実績	60.0	71.9	69.2		
			目標		59.3	59.5	59.7	60.0
	実績		57.1	55.7	56.9	55.4	58.0	
E								
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 国道・高速道路の整備促進	道路利用者	安全で便利に国道・高速道路を利用する。	a) [施策成果指標C] 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	実績	29.3	29.3	41.5	41.5	41.5
② 県道の整備促進	道路利用者	安全で便利に県道を利用する。	a) [施策成果指標A] 主要地方道改良率	%	実績	82.7	84.3	84.3	84.8	84.8
			b) [施策成果指標B] 一般県道改良率、[施策成果指標D] 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	実績	61.1・55.4	61.5・58.0	62.2・60.0	63.2・71.9	63.3・69.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、道路管理者に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動など、地域で維持管理に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県は、住民理解を得ながら事業を実施する。 ●市は、国・県及び地域との連絡・調整を図り、事業促進に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○中国横断自動車道尾道松江線がH26年度末に全線開通後、年間の交通量はほぼ横ばいである。また、山陰道の整備が進んでいる。</p> <p>○関係団体とともに高速道路及び国道54号等の利活用と沿線の活性化対策に取り組んでいる。</p> <p>○道路法等の改正により、H26.7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられている。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p>	<p>○県道改良(一)木次直江停車場線・(主)玉湯吾妻山線・(主)安来木次線・(主)出雲奥出雲線等)については、多くの要望がある。</p> <p>○国道54号、(主)松江木次線等の国・県道について、引き続き維持対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、横ばい。主要地方道の供用開始は無かった。</p> <p>○成果指標Bは、(一)吉田三刀屋線の一部改良により、やや向上した。</p> <p>○成果指標Cは、横ばい。</p> <p>○成果指標Dは、ほぼ横ばい。着実な事業の推進により、市民の満足度が高いと考えられる。</p>	<p>○H29.4月現在の主要地方道改良率は、8市の内5番目、県平均を1.5ポイント下回る(大田95.2、(単位: %、以下同)、松江91.9、浜田87.6、安来87.1、雲南84.8、出雲84.0、益田66.3、江津64.1、県平均86.3)。同じく一般県道は、8市の内4番目、県平均を0.4ポイント上回る(松江78.6、出雲75.3、安来67.6、雲南63.3、県西部では60未満、県平均62.9)。</p> <p>○県道改良率は県内平均及び他市と比較し、ほぼ同水準であるが、本市管内の高速道路が全線供用開始されている状況を加味し、広域幹線道路全般としては、やや高い水準と判断する。</p> <p>【出典:道路等の現況調査(市町村別道路現況) [島根県]】</p>	<p>○成果指標A、Bは、ほぼ目標どおり。</p> <p>○成果指標Cは、目標どおり。</p> <p>○成果指標Dは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 国道・高速道路の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・国道54号三刀屋拡幅事業については、第4期の工事着手に向けた地元調整を進めた(国により調査・測量が実施された)。 ・(仮称)加茂バスストップスマートICについては、事業化が正式決定した(H29.7.21)。 ・やまなみ街道サイクリングロードの整備計画に基づき、案内表示等の整備を行った。
② 県道の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道については、事業促進に向け県、地元との調整を行った。 ・関係市町と期成同盟会による県道の改良促進に向けた要望活動に取り組んでいる。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○国・県道及び高速道路の整備・維持管理による利便性、安全性に優れた質の高い広域幹線道路を確保する必要がある。</p>	<p>○国・県道及び高速道路の整備・維持管理による利便性、安全性に優れた質の高い広域幹線道路の確保に取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 国道・高速道路の整備促進	<p>○国道54号三刀屋拡幅事業の着実な推進を図る必要がある(H30年度は、第4期事業に係る用地補償調査について地元との協議を円滑に進める)。</p> <p>○道路施設の適正な維持管理と交通安全対策の促進について、関係機関と連携していく必要がある。</p> <p>○神原企業団地を含めた周辺エリアの広域ネットワークへのアクセス向上を図る必要がある(H30年度は、(仮称)加茂バスストップスマートICの用地補償調査業務の完了、工事着手に向けた補償契約の協議を進める)。</p>	<p>○国道54号三刀屋拡幅事業第4期の用地・建物補償調査の実施、用地取得に向け地元調整を行い事業推進を図る。</p> <p>○道路施設の適正な維持管理と交通安全対策の促進について、引き続き関係機関と連携し、国等へ要望していく。</p> <p>○(仮称)加茂バスストップスマートIC整備に係る関係機関協議や地元調整に取り組む。</p>
② 県道の整備促進	<p>○積極的な期成同盟会の活動や取付市道などの関連整備の実施により、事業を推進する必要がある。</p> <p>○道路施設の適正な維持管理と交通安全対策の促進について、県と連携していく必要がある。</p>	<p>○期成同盟会を中心とした協力団体と連携しながら地権者や地元への協力依頼を行い、道路施設の改良及び適正な維持管理、交通安全対策を推進していく。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 22 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名	14.公共交通ネットワークの充実	施策統括課長	西村 健一
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
公共交通機関利用者	A	人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496		
					実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
					見込						
	B				見込						
						実績					
						見込					
市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A	%	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
					目標	43.0	43.0	44.0	58.0	59.0	
					実績	45.3	55.8	57.3			
					目標		38.0	40.0	40.0	40.0	
					実績	39.8	37.5	37.9	36.7	42.2	
B				目標							
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 公共交通体系の確保	公共交通機関利用者	利便性の高い公共交通機関を利用する。	a) 市民バス利用者数	人	実績	210,280	171,435	163,925	167,686	163,792
			b) だんだんタクシー利用者数	人	実績	7,650	18,270	19,806	26,146	26,368
			c) 民間路線バス利用者数(大東線・根波線・三刀屋出雲線)	人	実績	99,255	112,229	92,107	112,201	103,504
			d) JR木次線利用者数(1日平均乗車人員)	人	実績	851	716	713	671	655
② 多様な交通サービスの提供	公共交通機関利用者	利用者に配慮された多様な交通サービスを利用する。	a) だんだんタクシー・デマンド型乗合バス利用対象地域(本格運行エリア)の世帯数	世帯	実績	H26年度より調査	1,432	7,609	7,669	9,927
			b) 優待回数券販売額(数)	円(枚)	実績	1,108,800(790)	6,766,800(6,831)	9,241,800(9,528)	7,771,800(8,170)	8,978,500(11,245)
			c) 福祉タクシーチケット使用枚数	枚	実績	5,344	5,091	3,939	3,990	3,951
			d) 観光タクシー利用者数	件・人	実績	1・2	10・34	7・22	5・17	9・25

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関を積極的に利用する。 ●駅舎及びバス停の美化に努める。 ●事業者は、利用者の安全・安心を第一に、高齢者や障がい者にも配慮した運行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障がい者、児童・生徒等の交通手段を確保する。 ●関係事業者と連携し、利用者の利便性の向上を図る。 ●運行形態の見直しなどにより、効率的な運行を図る。 ●ノーマイカーデーの推進などを通じ、公共交通機関の利用促進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。 ○国の事業者への補助金制度の見直しにより、路線存続のためには市の更なる支援が必要となることが予測される。 ○法令改正により、従来の運送会社以外にも運送権限が拡大される方向にある。 ○JR三江線の廃止の影響がJR木次線にも及ぶことが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○議会から、市民バスの利用拡大に関する情報提供や利便性の向上を図るためデマンド運行エリアの拡大等を求める意見がある。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化が求められている。 ○JR木次線の運行存続に向けた対策強化を求める意見がある。 ○高校魅力化に向けた取組みの一環で、通学に係る支援を求める意見がある。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、H28年度と比較し1.5ポイント向上した。雲南市民バス再編計画に基づき、運行ダイヤの見直し、デマンド型乗合タクシー(加茂地域実証運行)の導入、市内高校通学ダイヤの整備など、より利用しやすい生活交通に向けて改善を図ってきた成果が表れてきたと考えられる。</p>	<p>○自家用有償運送による市民バス運行、デマンド型運行及び福祉有償運送など、多様なバス交通を提供している。</p> <p>○H26年度からは優待乗車券制度拡充により、市民バス利用者の負担軽減を図っている(H29年度から、見直し版の制度を運用)。</p> <p>○上記2点と成果指標Aの目標達成状況から、他の自治体と比較し水準が高いと判断される。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値(44.0%)を大幅に上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市民バス再編計画に基づくダイヤ改正を行い、市民の利便性の向上につなげた。 ・市民バス1台を老朽化に伴い更新した。 ・利用者数を考慮し、車両更新時に計画的に小型化を図った。 ・通院に係る利便性を高めるためのダイヤ改正を行った。 ・JR木次線利用促進に向け、全線開通80周年記念事業を実施した。 ・老朽化が進むトロッコ列車の更新に向け、JR西日本などの関係機関と協議を行った。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドタクシーの本格運行を、H29.4月から2地区(日登地区・西日登地区)で開始した。 ・新たに1地区(加茂地区)で実証運行を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保する必要がある。 ○公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。 ○市民バス再編計画に基づき運行内容の改善を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民バス総合計画の見直しに向け、今後の交通体系整備についての調査・検討を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供を行う必要がある。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化やバリアフリー化について検討していく必要がある。 ○他自治体と連携した民間事業者によるバス運行の相互乗り入れ、JR木次線などの利用促進を図る必要がある。 ○JR木次線の利用促進に向けた啓発を行う必要がある ○トロッコ列車の更新や観光列車「天地(あめつち)」の活用など、JR西日本などの関係機関との協議を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内公共交通ネットワークの利便性を高めるため、他の公共交通機関との接続を考慮し市民バスダイヤの見直しを行う。 ○老朽化したバス車両の計画的な更新に努める。 ○JR木次線の駅舎管理団体や沿線の活動団体の協力を得ながら、JR木次線の利用促進を図る。 ○トロッコ列車の更新や観光列車「天地(あめつち)」の活用など、JR西日本などの関係機関との協議を進める。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。 ○高齢化の著しい地域における自治会内の移動支援の検討に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者ニーズに合った運行内容の整備を行う。 ○引き続き、交通空白地有償運送、福祉有償運送に取り組むほか、自治会等のボランティア運送などの支援に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 19 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
			施策統括課長	飯島 昭
	施策名	15.上水道の整備	関係課	環境政策課,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込(実績)	39,032	38,506	37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績	94.1	94.5	95.2		
			目標		93.8	93.9	94.0	94.1
			実績	93.6	94.2	94.9	94.9	94.2
	B 有収率	%	目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績	89.0	89.3	90.0		
			目標					
			実績	87.1	86.9	89.7	89.2	89.2
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 水道施設の整備	給水区域外の市民	水道が供給できるように整備する。	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	実績	94.9	94.2	94.1	94.5	95.2
② 水道施設の維持管理	給水区域内の市民	安全・安心で安定した水道が供給できるように維持管理する。	a) [施策成果指標B]有収率	%	実績	89.2	89.2	89.0	89.3	90.0
③ 水道経営の安定化	給水区域内の市民	健全な水道事業経営により、安定した水道供給を行う。	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	実績	94.9	94.2	94.1	94.5	95.2
			b) 収納率(上水道/現年分) ※H29年度より簡易水道が統合。	%	実績	99.1	99.2	99.1	99.1	99.1
			c) 収納率(簡易水道/現年分)	%	実績	99.2	99.5	99.5	99.7	—

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●上水道整備の必要性を認識し、加入・接続する。 ●給水装置の適正な維持管理に努める。 ●水道料金や施設整備に必要な負担金は、期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●水道事業総合整備計画に基づき、未普及地区の解消や老朽管等の更新等を計画的に実施する。 ●毎年実施される水道週間等を活用し、水道の仕組み、経営等について市民への啓発活動を行う。 ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な料金水準を設定するとともに有収率の向上と未納対策に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり、節水器具の普及などの理由から、今後も有収水量が減少し、収益が減ることが予測される。</p> <p>○H29年度から簡易水道会計が上水道会計に経営統合されている。</p> <p>○水道未普及地域の整備及び新たに統合された簡易水道部分の資産の発生に伴い減価償却費が増加した。</p> <p>○水道法の一部改正(※法案審議中)に伴い、H32.4月までに水道施設台帳の作成が義務化される予定。この台帳作成にあわせ、詳細なアセットマネジメント(資産の適正な維持管理)も今後策定する必要がある。</p>	<p>○市民からは安全・安心で、安定かつ安価な水の供給を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A(水道普及率)は、0.7%向上した。要因は、事業統合により飲料水供給施設の人口を取り込んだためと考えられる。 ○成果指標B(有収率)は0.7%向上した。漏水調査や老朽管の更新により、一定の水準を維持している。	○水道普及率は、H28年度全国平均で97.9%、県平均で97.0%に対し、雲南市94.5%(H29年度は95.2%)と、やや低い状況であるが、現在大東町で未普及地域解消を進めている。 ○有収率は、H28年度県平均で88.6%に対し、雲南市89.3%(H29年度は90.0%)と高い水準にある。	○成果指標A、Bともに、ほぼ目標どおり。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 水道施設の整備	・引き続き上久野地区水道整備事業に取り組んだ(H28~31年度まで事業実施予定)。
② 水道施設の維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事に併せて老朽管の更新が図られた。なお、掛合町の連担地においては、国庫補助による老朽管の更新事業が完了した(H26~29年度)。また、吉田町の深野地区においても国庫補助による老朽管の更新事業が完了した(H28~29年度)。 ・管理日報の点検により漏水の有無を判断し、漏水調査を行い、漏水箇所の計画的な改善に向け取り組んでいる。
③ 水道経営の安定化	・上水道と簡易水道の経営統合を図った。 ・接続率の低い地域については、接続率向上に向け啓発活動を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。 ・H29.4月から水道料金の改定を行った(5月検針分からの適用:口径13mm使用量20㎡で7.8%引き上げ)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○水道未普及地域の早期解消に努める必要がある。 ○安全・安心で安定した水道の供給に努める必要がある。 ○上水道と簡易水道の経営統合により、引き続き健全な水道事業経営に取り組む必要がある。 ○雲南市役所分庁舎(上下水道部庁舎)の整備に取り組む必要がある(H30年度は、基本・実施設計に着手)。	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消、老朽管の更新、水道施設の維持管理を実施する。 ○雲南市役所分庁舎(上下水道部庁舎)の建設を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 水道施設の整備	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消に努める必要がある(H30年度も上久野地区水道整備事業を継続)。 ○地元の協力体制を確保し、連携を密にしながら事業進捗に努める必要がある。	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、上久野地区水道整備事業を継続実施する。
② 水道施設の維持管理	○老朽管等の計画的な更新に努める必要がある(H30年度から5か年計画で、生活基盤施設耐震化等交付金事業に着手)。 ○恒常的な施設の点検により、水道施設を適正に維持管理していく必要がある。 ○漏水調査を適時行い、安定供給に努める必要がある。	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、老朽管等の計画的な更新に取り組む。 ○漏水調査を行い、有収率向上に取り組む。
③ 水道経営の安定化	○水道料金の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める必要がある。 ○施設の統廃合や効率的な施設の運用により、経常費用の削減に努める必要がある(H30年度中に、連絡管の整備により、吉田町土井飲料水供給施設を休止する予定)。 ○経常費用の削減に向け、引き続き取り組む必要がある。 ○接続率の低い地域の接続率向上に向け、啓発活動に取り組む必要がある。	○水道料金の未納対策に努める。 ○経常費用の削減に努める。 ○水道未普及地域解消事業が完了した区域で、早期接続へ向けた啓発活動を行い、接続率向上に取り組む。併せて接続率の低い地域についても接続率向上に向け、啓発活動に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 19 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名		16.下水道の整備	関係課
			施策統括課長	土井 隆宣

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度							
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度							
市民	A 人口	人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496							
					実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472						
					B				見込							
									実績							
									C				見込			
													実績			
	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 下水道接続率	%	目標	79.3	80.6	80.9	81.2	81.5						
						実績	80.3	80.5	81.2							
						B 下水道整備率	%	目標	75.5	77.0	78.5	80.0				
									実績	75.3	76.8	76.7	77.9	79.1		
						C				目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9	
										実績	88.7	89.0	89.3			
目標	86.2	87.2	88.3	89.3												
実績	86.3	88.1	87.3	88.1	88.6											

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 下水道施設の整備	下水道未整備区域の市民	下水道に排水できるように整備する。	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	%	実績	88.1	88.6	88.7	89.0	89.3
② 下水道接続の促進	下水道の未接続者	下水道に接続する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	77.9	79.1	80.3	80.5	81.2
③ 下水道施設の維持管理	下水道接続済の市民	下水道に排水できるように維持管理する。	a) 緊急対応出動回数	回	実績	263	339	293	298	374
④ 下水道経営の安定化	下水道接続済の市民	健全な下水道事業経営により、安心して排水する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	77.9	79.1	80.3	80.5	81.2
			b) 収納率	%	実績	99.3	99.3	99.3	99.3	99.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●下水道整備の必要性を認識し、加入・接続する。 ●排水設備の適正な管理に努める。 ●使用料や施設整備に必要な負担金は、期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設を整備するとともに、施設の長寿命化を図り、計画的な改築・更新を行う。 ●住民・地域への接続促進や適正利用に関する啓発活動を行う。 ●管理経費の縮減や使用料の未納対策に努め、適正な料金水準を設定する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり、節水器具の普及などの理由から、使用料収入が減少することが予測される。</p> <p>○施設の老朽化により維持管理経費が増加するため、今後は、事後保全型から予防保全型にシフトし、ライフサイクルコストの縮減を図ることが求められている。</p> <p>○総務省は、地方自治体の下水道事業の公営企業会計の適用について、人口3万人以上の自治体を対象にH32年4月までに公営企業会計への移行の方針を示している。</p> <p>○下水道法の一部改正に伴い、下水管渠のうち、腐食のおそれのある箇所について、5年に1回以上の頻度で点検することが義務化されている。</p>	<p>○下水道審議会からは、施設の老朽化対策に伴う経費の増大について懸念する意見が出されている。</p> <p>○議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策や合併浄化槽の老朽化対策及び管理についての意見がある。</p> <p>○下水道受益者負担金・分担金の見直しに向けた意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国との平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A(接続率)は向上しているが、高齢者の独居及び高齢者のみ世帯の増加や人口減により接続が進まない現状もある。 ○成果指標B(整備率)は、実施計画に基づき面的整備が概ね完了し、合併処理浄化槽設置事業を行うことにより、成果は向上している。	○整備(普及)率(H28年度末時点)は、県平均78.6%(松江市97.5%、安来市87.4%、出雲市86.1%、浜田市46.0%、江津市44.9%、大田市40.0%、益田市38.4%)に対し雲南市89.0%であり、比較的高い水準である。 【出典：平成28年度末市町村別汚水処理人口普及率(島根県)】	○成果指標A、Bともに、ほぼ目標どおり。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 下水道施設の整備	・島根県生活排水処理ビジョンに基づき、雲南市汚水処理施設整備構想案を取りまとめ、パブリックコメントを行った。 ・H29年度に合併処理浄化槽を40基設置した。
② 下水道接続の促進	・接続率の向上に向け、広報活動の実施に努めた。
③ 下水道施設の維持管理	・農業集落排水施設(H28～H30年度で8地区)の機能強化対策事業により、機械・電気設備の更新を実施した(H29年度:処理施設3地区、ポンプ施設2か所)。 ・施設等の修繕や緊急対応に迅速に取り組んだ。
④ 下水道経営の安定化	・公共下水道の公営企業化に向けて、資産調査を実施した(木次・三刀屋公共下水道、加茂及び大東特定環境保全公共下水道については調査完了)。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○計画的かつ効率的な改築・更新及び予防保全型維持管理を実施する必要がある。 ○下水道事業の健全運営に努める必要がある。 ○下水道事業の受益者負担金・分担金の平準化に向け、見直しを進める必要がある(H30年度に条例改正)。	○下水道の普及を図るとともに、施設(公共下水道、農集、浄化槽等)の老朽化対策として、計画的かつ効率的な改築・更新・修繕及び予防保全型維持管理を実施する。 ○雲南市汚水処理施設整備構想による施設の統廃合・連携や啓発活動による接続率向上、未接続解消等により下水道事業の健全運営に努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 下水道施設の整備	○集合処理区域の施設の計画的な老朽化対策(長寿命化、機能強化対策、管路調査)を進める必要がある(H30年度から、木次・三刀屋浄化センターの施設更新に着手)。 ○集合処理区域外の合併処理浄化槽の整備を推進する必要がある。	○公共下水道は長寿命化計画、農業集落排水は機能強化対策事業により、計画的な改築・更新に取り組む。 ○集合処理区域外の合併処理浄化槽の整備を行う。
② 下水道接続の促進	○広報活動や維持管理組合等との連携により、啓発活動を行う必要がある。	○引き続き、広報活動や維持管理組合等との連携により、啓発活動に取り組むとともに、未接続理由の把握に努める。
③ 下水道施設の維持管理	○定期的な点検と緊急時の体制確保により、施設を適正に維持管理する必要がある。また、交付金を活用した機械・電気設備の更新事業に取り組む必要がある。 ○広報・啓発活動により、利用者の適正な使用を呼び掛ける必要がある。	○引き続き、定期的な点検と緊急時の体制確保により、施設を適正に維持管理する。また、交付金を活用した機械・電気設備の更新事業に取り組む。 ○引き続き、広報・啓発活動により、利用者の適正な使用を呼び掛ける。
④ 下水道経営の安定化	○公営企業化に向けて、引き続き資産調査を進める必要がある(H30年度から、農業集落排水施設の資産調査を開始)。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める必要がある。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める必要がある。 ○持続可能な汚水処理の運営を行うため、長期的な観点で施設の統廃合を進める必要がある(H30年度から、西本郷農業集落排水を木次・三刀屋公共下水道への接続に向け工事着手)。	○公営企業化に向けて、資産把握、財務諸表の作成、システムの改修に取り組む。 ○使用料の未納対策に努める。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める。 ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合・連携に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 14 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名		17.消防・防災対策の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課、健康福祉総務課、農林土木課、建設総務課、建設工務課、都市計画課、建築住宅課、自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込(実績)	39,032	38,506	37,794	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
生命・財産を火災・災害から守る。	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	
			実績	19	18	14			
			目標	10未満	10未満	10未満	10未満	10未満	
				実績	10	19	19	29	16
	B 自主防災組織の組織率	%	目標	55.8	73.3	80.0	90.0	100.0	
			実績	70.0	76.7	80.0			
			目標	60.0	80.0	90.0	100.0		
				実績	29.5	42.9	42.9	45.2	50.0
	C 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0	
			実績	20.8	27.5	25.0			
			目標	40.0	45.0	50.0	55.0		
				実績	20.8	19.8	27.9	25.4	18.8
D 一般住宅の耐震化率	%	目標	60.0	62.5	65.0	67.5	70.0		
		実績	62.5	62.6	62.9				
		目標	60.0	68.0	75.0	80.0			
			実績	56.6	56.9	57.4	57.9	58.9	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 防災意識の向上と実践	市民	家庭・地域で防災意識を高め、対策を施す。	a) [施策成果指標B・C] 自主防災組織の組織率、災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	実績	45.2・25.4	50.0・18.8	70.0・20.8	76.7・27.5	80.0・25.0
② 避難体制の確立	市民	非常時に避難行動がとれる。	a) 自主防災組織の防災計画の策定数	件	実績	—	4	6	7	7
③ 防災施設の整備	市民	被害にあわない、拡大しないように防災施設を整備する。	a) 急傾斜地対策実施率	%	実績	30.2	30.2	30.2	30.7	31.2
			b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	%	実績	—	—	—	—	—
④ 防火施設と消防体制の充実	市民	火災等に対応できるように施設・体制を整備する。	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数	箇所	実績	2・3	2・2	3・3	3・2	2・1
			b) 消防団員数の充足率	%	実績	90.43	89.04	86.89	85.64	83.98

3. 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「自分の命は自分で守る」ことに努める。 ●防災・減災の意識を高め、自主防災組織の結成や家庭での備え・個人住宅の耐震化など自主的な防災活動に努める。 ●行政が行う防災関連事業に協力する。 ●事業所においては、地域の取り組みに協力するとともに、自主的な防災活動にも努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の防災・減災意識の高揚を図る。 ●大雨時の情報提供を行い、早めの避難行動につなげる。 ●火災・災害対応の体制整備や防災対策の実施する。 ●個人住宅等の耐震化の促進と、公共施設の耐震化を進める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としている。</p> <p>○毎年のように発生している土砂災害、水害、震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、気象庁が稼働させた新機材に伴う長期的な気象・防災情報の正確かつ迅速な提供を行う必要がある。</p> <p>○災害対策基本法(H25.6月改正)による避難行動要支援者名簿作成や気象庁の特別警報の運用開始(H25.8.30)により住民周知が義務化されている。</p> <p>○少子高齢化の進行と社会状況の変化により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の現地調査結果について、H30.4に地元説明会が終了した。</p> <p>○多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標について、県はH37年度末で95%としている。</p> <p>○国の原子力災害対策指針やマニュアル等を踏まえた避難、屋内退避等の防護措置の実施が求められている。</p> <p>○緊急輸送道路の一部において、一定要件の旧耐震建築物の耐震診断の義務付けがなされている(H29.3月に指定)。</p>	<p>○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。</p> <p>○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。</p> <p>○地下式耐震性防火水槽の設置が求められている。</p> <p>○地域自主防災組織の組織化の促進、活動の活発化が求められている。</p> <p>○木造住宅の耐震化率の向上に向けた事業推進が求められている。</p> <p>○原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めることが求められている。</p> <p>○防災に係る迅速な情報発信と、避難所の備蓄品の確保支援を求められている。</p> <p>○避難生活が長期化した場合の要配慮者への対応、男女双方の視点を取り入れた運営などが求められている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域指定について賛否両論の意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは向上。継続的な予防活動や啓発活動の強化により、4件の減少につながっている。</p> <p>○成果指標Bは、3.3%(1組織)増加した。地域自主組織による防災対策に関する活動により、市民の意識は高まりつつある。</p> <p>○成果指標Cは、ほぼ横ばい。出前講座への参加者数は増加(12回・283人増)しており、さらなる防災意識の高まりにつながるための広報活動が必要である。</p> <p>○成果指標Dは、新築・解体による住宅環境の変化、木造住宅耐震化等促進事業による支援等により、耐震化率の向上につながっている。</p>	<p>○平成29年(暦年)の火災発生件数を県内8市と比較すると、2番目に少ない。</p> <p>松江市 60件 出雲市 56件 浜田市 40件 大田市 23件 安来市 23件 江津市 15件 雲南市 14件 益田市 10件</p> <p>【出典：島根県消防総務課及び県内各消防本部への聞き取り】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値どおりの実績値であった。</p> <p>○成果指標Cは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Dは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 防災意識の向上と実践	・出前講座の実施により、市民の防災意識の高揚を図った(H29年度に訓練実施された自主防災組織数は14組織)。 ・土砂災害特別警戒区域の基礎調査事後説明会を開催し、意見交換を行い、危険箇所の周知に努めた。
② 避難体制の確立	・出前講座で避難行動についての説明を行った。 ・原子力災害発生時を想定した避難訓練を実施した。
③ 防災施設の整備	・情報伝達手段の多様化に向け、280MHzデジタル同報無線の検討を行った。 ・地元要望などにより林地崩壊のおそれのある急傾斜地等の危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めた。
④ 防火施設と消防体制の充実	・消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業、防火水槽整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備した。 ・消防団の組織再編(体制、定数)に向けた検討を進めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○大規模災害時等における業務継続計画(BCP)の実効性を高める必要がある。</p> <p>○原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく必要がある。</p> <p>○消防団の効率的な活動を推進する必要がある。</p> <p>○自主防災組織の組織化を推進する必要がある。</p> <p>○住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。</p> <p>○家庭における防災対策の推進を図る必要がある。</p> <p>○安全安心メールの迅速な発信のために、気象連携を検討する必要がある。</p>	<p>○業務継続計画(BCP)に基づき、職員の研修・訓練を図り大規模災害発生時に備える。</p> <p>○引き続き、原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく。</p> <p>○常備消防体制を強化するとともに、消防団の効率的な活動を推進する。</p> <p>○自主防災組織の組織化を推進するとともに、活動の充実を図る。</p> <p>○住宅の耐震化を啓発し、耐震化率の向上を図る。</p> <p>○災害に対する家庭内での備えに対する意識の高揚を促す。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 防災意識の向上と実践	<p>○自主防災組織における非常備蓄機能を高める必要がある。</p> <p>○自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の確保推進に取り組む必要がある。</p> <p>○防災・減災に対する啓発活動を推進する必要がある。</p> <p>○住宅の耐震化を推進する必要がある。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の基礎調査に関する事後説明会を終え、頂いた意見に対応していく必要がある。</p>	<p>○引き続き、自主防災組織における非常備蓄機能の向上に努める。</p> <p>○引き続き、自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の確保推進に努める。</p> <p>○引き続き、出前講座、研修会、防災訓練等による啓発活動を推進する。</p> <p>○補助事業活用による住宅の耐震化を推進する。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の指定について検討を行う。</p>
② 避難体制の確立	<p>○原子力災害に関わる住民避難訓練を実施する必要がある。</p> <p>○災害の発生に備え、早めの避難開始を促す必要がある。</p> <p>○災害時における避難行動要支援者について、避難の円滑且つ迅速な対応に取り組む必要がある。</p> <p>○長期間に渡り指定避難所を開設した場合の指定避難所運営組織の構築が必要である。</p>	<p>○引き続き、原子力災害に関わる住民避難訓練を実施する。</p> <p>○避難勧告等の判断・伝達マニュアルに沿った適切な避難勧告等の発令及び伝達に努め、早めの避難開始を促す。</p> <p>○災害時における避難行動要支援者を含む要配慮者に避難情報を適切・円滑に提供・共有することにより、避難行動の実効性の向上を図る。</p> <p>○指定避難所を開設した際に自主防災組織との協力体制を構築するとともに、避難所運営マニュアルの作成、HUG訓練などを行うことにより円滑な避難所運営を図る。</p>
③ 防災施設の整備	<p>○計画的な防災施設整備など、災害に備える必要がある。</p> <p>○情報伝達手段の多様化を図るために検討を行う必要がある(H30年度は、280MHzデジタル同報無線システム整備に向けた調査を実施)。</p>	<p>○計画的な防災施設整備に向けて取組み、災害に備える。</p> <p>○280MHzデジタル防災無線システムの実施設計に取り組む。</p>
④ 防火施設と消防体制の充実	<p>○消防団の体制の整備を行う必要がある(H30年度中に組織再編にあたって、条例定数の見直し等を検討し方向性を示す)。</p> <p>○防火施設(防火水槽等)の整備を行う必要がある。</p>	<p>○組織再編後の消防団体制に基づく効率的な活動の推進を図る。</p> <p>○引き続き、計画的に防火施設(防火水槽等)の整備を行う。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 14 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名		18.交通安全の推進	施策統括課長
			関係課	総務課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,都市計画課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
	C		実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
			実績	866	933	966		
			目標		1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満
			実績	2・54	1・58	0・56		
			目標		0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0
			実績	68.7	68.8	70.7		
			目標		70.0	70.0	70.0	70.0
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①交通安全意識の高揚	市民	交通安全意識を高める。	a) [施策成果指標C]運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合	%	実績	69.6	68.1	68.7	68.8	70.7
②交通安全施設の整備	市民	道路を安全に通行する。	b) 交通安全施設整備箇所数	箇所	実績	48	40	34	34	36
			a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数	箇所	実績	117・91	115・115	50・22	53・22	68・52

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが互助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全講習等に積極的に参加する。 ●交通安全意識を高める。 ●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通事故防止に向けた講習や啓発活動を行う。 ●地域、関係機関等と連携し、交通安全施設を整備する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○県内の運転免許保有者が横ばいの中、高齢化は進展している。</p> <p>○高齢者の関係する人身事故が増加傾向にある。</p> <p>○登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故の発生により、関係機関が連携して通学路の交通安全確保に向けた取組みを行うことが求められている。</p> <p>○飲酒運転等の罰則が強化され、飲酒運転による交通事故は減少傾向にある。</p> <p>○道路交通法の改正により、一定の病気を原因とする事故を防ぐため、運転免許を受けようとする人等への質問に関する規定の整備や、自転車の危険運転に対する交通マナーの取り締まりの強化や高齢者ドライバーの免許更新時の認知機能検査が実施されている。</p>	<p>○交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール、区画線・路面標示)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。</p> <p>○児童生徒、障がい者、高齢者等の視点に立った交通安全対策が必要であるといった意見が寄せられている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A(交通事故発生件数)は、各地域の交通安全対策協議会による啓発活動が行われたものの、H28年と比較して人身事故が3件の増加、物損事故が30件の増加となった。</p> <p>○成果指標B(交通事故死傷者数)については、継続的な啓発活動により7年ぶりの死者数ゼロ、負傷者数の減少につながったと考えられる。また、車両の安全性能が上がってきていることも要因として考えられる。</p> <p>○成果指標C(運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合)はほぼ横ばい。運転者・歩行者双方の交通安全意識の向上に向けた啓発が求められる。</p>	<p>○交通事故発生件数(物損、人身とも)は、近隣他市と比較すると、発生件数、人口対比ともに最も低い。(H29年 松江市:7,427件、出雲市:6,074件、安来市:1,135件、雲南市:966件)、(人口対比:松江市3.64%、出雲市3.52%、安来市2.97%、雲南市2.59%)</p> <p>○交通事故による死者/傷者数についても、死者数、人口対比とも近隣他市と比較し最も低い。(H29年 松江市:3/504人、出雲市:3/411人、安来市:3/70人、雲南市:0/56人)、(人口対比:松江市0.25%、出雲市0.24%、安来市0.19%、雲南市0.15%)</p> <p>【出典: 鳥根県警交通事故統計データ(データ提供を依頼)】</p>	<p>○成果指標Aについては、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bについては、交通事故負傷数は目標値を上回り、死者数は目標を達成した。</p> <p>○成果指標Cについては、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市交通指導員設置事業や交通指導員警察連絡協議会運営事業により、継続的に街頭指導など、交通安全意識向上への取り組みを実施した。交通事故発生件数については増加したが、交通死亡事故は0件となった。今後も啓発活動を継続していく必要がある。 ・雲南市交通安全対策協議会を推進母体として、警察や学校、地域住民により各支部を中心とした活動を行った。 	
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、学校等から要望のあった箇所については、必要に応じて国、県、市、警察及び地域で現地立会を行い、カーブミラー、ガードレール、区画線等の整備を実施するなど、必要に応じた対策を講じた。 	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市は交通安全に対する意識啓発を促進し、市民は自ら交通安全の意識を高める必要がある。</p> <p>○交通事故防止に向けた環境づくりに努める必要がある。</p>	<p>○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民の交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>○引き続き、交通事故防止に向けた環境づくりを進める。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 交通安全意識の高揚	<p>○警察をはじめ関係団体等との連携により、交通安全意識の高揚を図る必要がある(H30年度、雲南警察署では高齢者を交通事故から守るための取組として、掛合地区を「はつらつモデル地区」に指定すると共に反射材着用モニター「キラリ推進隊」を委嘱している)。</p> <p>○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関と連携し対策(高齢者等運転免許自主返納事業など)を講じる必要がある。</p>	<p>○警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関との連携により、老人クラブ連合会等への啓発活動を基本とした運転免許の自主返納の促進を図る。</p>
② 交通安全施設の整備	<p>○地域、関係機関等と連携し、必要な交通安全施設の整備を図る必要がある。</p>	<p>○地域からの要望、道路パトロールや雲南市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所等の点検、抽出において状況把握を行い、必要な交通安全施設の整備を推進する。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 14 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名	19.消費者保護・防犯対策の推進	施策統括課長	奥田 清
			関係課	総務課,市民生活課,学校教育課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
市民	A 人口	見込	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496			
					実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472		
					見込							
消費者被害、犯罪にあわない。	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
					A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	140	140	140	140	140
							実績	117	146	142		
					B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
							実績	38.1	30.2	30.9		
					C		目標					
							実績					
					D		目標					
							実績					
					E		目標					
							実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地域防犯体制の充実	市民・事業者	地域で防犯活動を行う。	a) 地域防犯組織数	組織	実績	31	31	31	31	31
② 子どもの見守り体制の強化	子ども	犯罪に巻き込まれない。	a) 地域防犯組織数	組織	実績	31	31	31	31	31
③ 防犯施設・設備の整備	市民・事業者	犯罪被害を防ぎ、犯罪を抑止する。	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	箇所	実績	700・6	734・17	775・17	808・29	848・32
④ 消費者保護の推進	市民	消費者被害にあわない。	a) 消費者被害相談件数(県・市)	件	実績	178・82	170・83	142・77	166・79	202・92

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心な地域コミュニティの形成に努める。 ●防犯や消費者被害に関する研修会等に積極的に参加する。 ●地域や事業所(金融機関等)での防犯に対する組織的な活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体と連携し、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費生活センターを中心に、消費者被害に関する相談、知識の普及啓発、情報提供、消費者団体の活動支援を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○鳥根県の平成29年犯罪認知件数は2,773件で、前年と比べ274件減少している。</p> <p>○インターネット被害の低年齢化とともに、市内では高齢者の被害も増加しているなど、犯罪も多様化している。</p> <p>○犯罪に対する厳罰化やDV、スーカー行為が増加傾向にある中、法改正や犯罪被害者の擁護が進んでいる。</p> <p>○高齢化により、高齢者が被害者となる犯罪被害も増加傾向にある。</p> <p>○架空請求ハガキに関する相談が増加傾向にある。</p> <p>○近年、不審者に関する情報の通知件数が増えている。</p>	<p>○高齢者世帯、独居世帯への犯罪被害防止対策が求められている。</p> <p>○防犯カメラについて、市の負担による設置の意見がある。</p> <p>○自治会から、LED防犯灯整備事業に係る補助金交付の対象・範囲等の拡充要望がある。</p> <p>○議会から、LED防犯灯整備事業について、補助金のあり方、自治会間の設置のあり方等の改正についての意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A(刑法犯認知件数)については4件減少した。 ○成果指標B(身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合)については、ほぼ横ばい。 ○雲南警察署をはじめとする広報啓発や地域防犯組織の活動などにより、一定の成果水準を維持していると考えられる。	○H29年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、3.76件で県内8市の中で4番目に多い。 安来市(2.33件/38,569人) 大田市(2.53件/33,997人) 江津市(3.73件/23,830人) 益田市(3.74件/46,537人) 雲南市(3.76件/37,794人) 浜田市(3.92件/56,598人) 出雲市(3.93件/172,360人) 松江市(5.68件/205,249人) 【出典：島根県警察本部ホームページの犯罪統計より】	○成果指標Aは、目標値をやや下回った。 ○成果指標Bは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域防犯体制の充実	・雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議において、研修会を開催するなど、地域での活動やPRIに努めた。 ・安全安心メールを運用している(年度末登録件数3,102件で運用を行った)。
② 子どもの見守り体制の強化	・雲南防犯連合会に参画し、防犯広報・啓発活動を積極的に取り組んだ。
③ 防犯施設・設備の整備	・LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった40箇所に防犯灯を整備し、合計設置数848箇所となった。 ・防犯カメラの設置場所について、雲南警察署員、三刀屋高校生徒とともに選定を行い新たに3台設置した。
④ 消費者保護の推進	・雲南市消費生活センターの相談件数は92件であった。広報を通じて様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進する必要がある。 ○市民に犯罪や消費生活についての知識を身に付けてもらうために、啓発活動を実施しながら未然防止に努める必要がある。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、迅速に対応する必要がある。	○引き続き、犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。 ○犯罪防止や消費生活についての学習機会や情報の提供を行い、未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域防犯体制の充実	○地域や警察との連携、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る必要がある。	○雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議において、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
② 子どもの見守り体制の強化	○地域における見守り活動の充実を図る必要がある。 ○防犯意識の高揚を図る必要がある。 ○防犯学習を推進する必要がある。	○防犯ボランティア団体等との連携により見守り活動の充実を図る。 ○各種媒体による啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。 ○学校や地域での防犯教育・研修等による防犯学習を推進する。
③ 防犯施設・設備の整備	○防犯施設の整備支援により、犯罪抑止を図る必要がある。	○LED防犯灯・防犯カメラの設置により、犯罪抑止を図る。
④ 消費者保護の推進	○様々な媒体を活用した情報提供・啓発により、消費者被害の未然・拡大防止を図る必要がある。	○消費者被害の未然・拡大防止に向けて関係機関との連携を図るとともに、雲南市消費生活センターにおける市報等を活用した啓発活動に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 13 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	医療介護連携室
	施策名		20.地域医療の充実	関係課
			施策統括課長	小川 浩平

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496	
					実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
					見込					
安心して医療機関を利用できる。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	%	目標	74.0	74.0	78.0	80.0	80.0	
					実績	68.3	75.6	77.1		
					目標		63.0	64.0	65.0	65.0
B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)	人	人	%	目標	132	135	139	142	145	
					実績	131(H26)	142	142(H28)		
					目標					
				実績	118	118(H22)	132	132(H24)	131	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	市民	かかりつけ医を持つ。自宅での治療を受けることができる。	a)雲南市の医師数(実数)	人	実績	52	51	51	54	54
			b)かかりつけ医をもっている市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	75.0	77.1	71.1	73.1	76.2
② 2次医療機関の充実	市民	2次医療を受けることができる。	a)雲南圏域の医師数(実数)	人	実績	79	76	76	80	80
			b)雲南圏域の看護師の充足率	%	実績	88.8	89.5	91.7	90.0	91.9
			c)市立病院の常勤医師数・診療科数	人・科数	実績	18・14	18・14	21・14	22・14	24・14
③ 救急体制の確保	市民	救急医療を受けることができる。	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	実績	49.0	47.2	49.7	61.1	60.0
			b)病院に救急搬送されるまでの平均時間(通報から病院着まで)	分	実績	38分01秒	45分40秒	43分55秒	43分00秒	44分00秒
④ 医療行為を受ける機会の保障	市民	医療行為を受けることができる。	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	実績	73.0	73.8	68.3	75.6	77.1

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●身近なかかりつけ医を持つ。 ●疾病に関する正しい知識を持ち、適切に医療機関を利用する。 ●地域医療に対する関心を持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医師・看護師等の確保を図る。 ●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。 ●雲南市立病院の改築により、療養環境の充実を図る。 ●在宅医療の推進を図る。 ●市内外の医療機関との連携を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市内では医師、看護職、歯科医師、薬剤師の確保が困難な状況が続いている。</p> <p>○ドクターヘリがH23.6月から導入され、県内での雲南圏域の利用実績は高い状況である。</p> <p>○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。</p> <p>○しまね医療情報ネットワーク(通称:まめネット)の普及に伴い地域の医療機関の連携による情報共有が活性化されつつある。</p> <p>○国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>○島根県地域医療構想がH28.10月に策定された。</p> <p>○法改正に基づき、H29年度に島根県保健医療計画と雲南地域介護保険事業計画を改定し、H30年度から実施している。</p> <p>○H30年度から、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となることが法定化され、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保制度の安定化を図ることとされた。</p>	<p>○住民・議会からは、医師・看護師不足を解消し、医療体制の安定提供が求められている。</p> <p>○市立病院の患者アンケート調査(H29.2月実施)によると、診療体制の充実、待ち時間対策、プライバシーへの配慮、接遇向上などが求められている。</p> <p>○ドクターヘリの利用率が県内でも高く、市民の安心感につながっている。</p> <p>○子育て世代から、安心して子どもが医療機関にかかれる診療体制の整備が求められている。</p> <p>○医療機関への交通手段の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、1.5ポイント向上した。耳鼻科・眼科の開業、病診連携による休日診療の実施に伴う冬期の利用者増、市立病院が在宅療養後方支援病院を担っていることなど、地域医療の充実が図られていることが要因と考えられる。併せて、出前講座のニーズの高まりに伴う医師の派遣や参加者数の増加などが寄与したと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、11(人口10万対)増加した(厚生労働省による隔年公表)。市立病院の医師の増加によるものである。</p>	<p>H29年度の実績値は、H28年調査結果と同数値。雲南圏域における医師数(人口10万対)の実績値(H28年度:142人)は、全国平均(H28年度:252人)及び県平均(H28年度:286人)と比べて、かなり低い水準である。【出典: H28年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値をやや下回ったが、ほぼ目標どおり。 ○成果指標Bは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度から市立病院が在宅療養後方支援病院となったことにより、市民が安心して在宅療養できる環境整備が図られている。 ・H28.4月から市立病院内に地域ケア科を設置し、訪問診療を行うなど、在宅医療の推進を図っている。 ・市立病院においては、診療所・福祉施設等と連携し、在宅医療・介護の推進を図った。 ・「病院・かかりつけ医を受診するときの便利手帳」、「子どもの急病 上手なお医者さんのかかり方」のパンフレット配布など、正しい医療機関の利用方法を啓発した。 ・市健康福祉部に医療介護連携室を設置し、地域包括ケアシステムの構築に係る取組を実施した。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市立病院建設工事に取り組み、H30年3月に新本館棟が開院した。 ・医療職人材確保事業では、引き続き地域枠推薦入学に向けて取り組み、島根大学医学部に1名、石見高等看護学院に3名が入学した。現在、石見高等看護学校には在籍7名、島根大学医学部には11名の学生が在籍し、医師は11名となった(H30.4月現在)。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市内病院へ救急搬送される市民の割合が増加傾向にある(H26年度:47.2%、H27年度:49.7%、H28年度:61.1%、H29年度:60.0%)。 ・H29.1月から、市立病院内で医師会による休日診療を実施している。 ・救急医療病院運営補助事業の継続により、平成記念病院における休日、時間外の救急患者の受け入れを確保した。 ・圏域内の病院・消防署・保健所による雲南圏域救急医療連絡会を開催し、救急体制に係る情報の共有化を図った。 ・ドクターヘリは圏域で115件、雲南市で46件の利用があり、雲南圏域は県内で2番目に利用が多い(H29年度実績)。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や後期高齢者医療制度などの適正な運用を図った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市立病院新本館棟の建設を進めるとともに、新公立病院改革プランに基づく地域医療の更なる充実に努める必要がある(H30年度は、既設棟の改修並びに一部建物の解体)。 ○地域医療の充実に向け、市立病院と掛合診療所の経営統合(H31年4月に業務開始予定)を進める必要がある。 ○誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護の連携によりサービスが切れ目なく受けられる地域包括ケアを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年9月予定の市立病院グランドオープンに向けた改築を進めるとともに、新公立病院改革プランに基づき、市立病院附属掛合診療所(仮称)の開院などにより、地域医療の更なる充実に努める。 ○地域包括ケアシステム推進会議を中心に具体的な取組(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める必要がある。 ○地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する必要がある。 ○医師会と連携し、身近な1次医療機関の維持確保に努める必要がある。 ○安心して在宅療養できる体制の充実に努める必要がある(H30年度は、医療介護連携室内に在宅医療・介護連携支援センターを設置し、取組を進める)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○引き続き、地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)、1次医療機関、訪問看護等との連携強化により、在宅医療を支援する。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市立病院の改築により、地域医療の更なる充実に努める必要がある。 ○市内で安心して子どもを産み育てることができる医療機能の確保に努める必要がある。 ○医師・看護職等の医療従事者の確保に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療のさらなる充実に努める拠点病院としての役割を果たすために、平成31年9月予定の市立病院グランドオープンに向けた改築を進める。 ○市立病院の小児・周産期医療体制の更なる充実に努める。 ○地域枠推薦入学制度の運用など、医師・看護職等の医療従事者の確保に努める。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○消防機関と市内外の救急医療機関との連携を促進する必要がある。 ○ドクターヘリの活用による救急搬送体制を強化する必要がある。 ○市内の休日夜間の救急医療体制を維持・確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南圏域救急医療連絡会を開催し、消防機関と救急医療機関等との連携を促進する。 ○ドクターヘリの離着陸場整備の検討を進める。 ○引き続き、市内の休日夜間の救急医療体制を維持・確保に努める。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険・後期高齢者医療などの適正な運用を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険・後期高齢者医療など適正な運用に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 13 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名		21.健康づくりの推進	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,地域包括支援C,健康づくり政策課,医療介護連携室,身体教育医学研究所,市立病院,社会教育課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込(実績)	39,032	38,506	37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績	60.5	65.5	64.9		
			目標		62.0	62.5	63.0	63.5
			実績	64.6	66.5	63.4	62.0	64.1
	B 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	目標	434,000	447,000	460,000	474,000	488,000
			実績	444,434	458,935	466,778		
			目標		335,000	340,000	345,000	350,000
			実績	340,779	368,656	385,792	394,631	420,571
	C 40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(ペイズ補正)	単位なし	目標	143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
			実績	110.8/94.0	119.5/92.4	未公表		
			目標					
			実績	136.7/90.7	106.4/68.9	170.9/68.1	147.1/48.1	111.6/24.6
D 全年齢自死男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(ペイズ補正)	単位なし	目標	29.0/1.3	28.5/1.3	28.0/1.3	27.5/1.3	27.0/1.3	
		実績	45.7/4.1	30.4/9.1	未公表			
		目標						
		実績	55.2/8.0	45.0/6.2	37.9/6.4	25.4/3.7	27.7/10.5	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	市民	地域ぐるみで健康づくり活動に取り組む。	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	62.0	64.1	60.5	65.5	64.9
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	市民	病気を早期に発見し、重症化を予防する。感染症を予防する。	a) [施策成果指標B] 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	実績	394,631	420,571	444,434	458,935	466,778
			b) 特定健診受診率	%	実績	33.1	32.8	33.8	35.8	36.1(暫定)
			c) 大腸がん検診受診率	%	実績	10.3	10.4	10.9	10.6	9.4(暫定)
③ 食育の推進	市民	より良い食習慣を身に付ける。	a) (朝食の欠食) 特定健診(40～74歳)、3歳児、小・中学生	%	実績	4.2 4.8 5.2 8.5	3.6 6.4 2.5 2.3	4.6 5.1 1.5 4.3	4.5 2.6 1.7 1.1	4.5 2.1 1.0 2.3

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたり自ら健康管理を行い、積極的な健診受診、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に努める。 個人や家庭で健康づくりを実践し、地域、学校、職場などでは健康づくりのための環境整備に取り組む 自治会・地域自主組織等が自らの健康課題を認識し、健康づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 「うんなん健康都市宣言」に基づき、健康なまちづくりを推進する。 地域における健康づくりの核となる人材の育成に努める。 心身の健康に関する課題を明らかにし、科学的根拠のある情報に基づき、市民に健康づくりを働きかける。 市民の健康づくりの実践のために特定健診・がん検診・健康教室・健康相談などを行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国(「健康日本21(第2次)」H25～H34)は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、生涯を通じた健康づくりを重点的に進めている。</p> <p>○国保被保険者数の減少に伴い国保医療費の給付総額は減少しているが、一人あたり医療費は被保険者に占める高齢者割合の増加、医療の高度化、新薬の保険適用等の理由により増加している。雲南市ではH29年度は入院外、調剤の伸びが大きかった。</p> <p>○テレビ等マスメディアの影響など健康情報への関心が高まり、国民の健康づくりの意識は向上している。</p>	<p>○健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進や医療費の抑制と国保料の増加抑制を求める声がある。</p> <p>○土日特定健診・がん検診及び人間ドックの受診枠の拡充が求められている。</p> <p>○うんなん健康都市宣言の積極的な啓発が求められている。</p> <p>○身体教育医学研究所の開所10周年を機にまとめた研究成果を、市民のさらなる健康づくりに活かしていくことが求められている。</p> <p>○魅力ある運動プログラムの策定による健康づくり拠点施設を中心とした健康づくりの展開が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、0.6ポイント低下した(ほぼ横ばい)。65歳以上の年代の取組は7割を維持しており、健康意識の高さが見られる一方、64歳以下の青壮年期の年代の取組は比較的低いため、若い世代における健康づくりの啓発が必要と考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、H28年度から7,843円増加しているが、これは国保被保険者の高齢化、医療の高度化、新薬の保険適用、入院外(腎不全、悪性新生物、血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害)が主な要因であると考えられる。</p> <p>○成果指標C・Dは未公表で、単年の死亡率には、はばらつきがあるが、5年平均値の推移を見るとC・Dとも減少傾向にある。がん検診等による早期発見の成果や自死防止総合対策検討委員会等ネットワークを通じた関係機関での取組による成果が表れてきていると考えられる。</p>	<p>○一人あたりの国保医療費(費用額:円)については、雲南市が466,778円、県平均が443,144円であり、県内19市町村中8番目。又、他市町に比べ生活習慣病にかかる費用額がやや高い。【出典：島根県国保医療費(速報値)の状況】</p> <p>○40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性119.5女性が92.4、国平均が男性124.4、女性97.2、県平均が男性135.8、女性105.3であり、男性・女性ともに国・県より死亡率が低い状況であった。</p> <p>○全年齢自死男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性30.4、女性が9.1、国平均が男性30.4、女性8.2、県平均が男性25.7、女性6.6であり、男性は国と同水準だが、県より死亡率が高い状況であった。女性は国・県より高い状況であった。【出典：島根県健康指標データシステム】</p>	<p>○成果指標Aは、目標を下回った。 ○成果指標Bは、目標をやや下回った。 ○成果指標C、Dの実績値は未公表であるため、目標値との比較はできない(※直近のH28年度実績値で見ると、Cは男性は上回ったが、女性が下回った。Dは、男性、女性ともに下回った)。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市民をあげて健康づくりに取り組む機運を高めるための道標として策定した「うんなん健康都市宣言」の普及啓発を行った。 ・H26年度に策定した第3次雲南市健康増進実施計画に基づき、市健康づくり推進協議会を中心に、市民の健康増進を図る取組を推進した。 ・第5期地域運動指導員の養成を行うとともに、食生活改善推進協議会、がん検診すすめ隊などと連携し、食生活や運動をはじめとする健康づくりに関する普及啓発を行った。 ・島根大学医学部との連携による健康調査等をもとに、地域ぐるみでの健康づくりや介護予防の普及啓発を行った。 ・身体教育医学研究所うんなんの開所10周年を機にまとめた研究成果を踏まえた健康づくりの取組の普及啓発を行った。 ・健康づくり拠点施設整備基本計画に示した運動プログラムの策定に取り組んだ。
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療情報を活用した効率的かつ効果的な国保保健事業の実施を図ることを目的としたデータヘルス計画を策定した。 ・検診の受診率向上のために、特定健診とがん検診のセット化、土日検診の実施、無料クーポン券の配付を行った。 ・雲南市立病院の医療出前講座の内容を充実したことで利用される回数も増加した(H26年度:57回、H27年度:60回、H28年度:81回、H29年度:80回)。 ・自死防止対策として、ゲートキーパー研修やリーフレットの活用による心の健康づくりに関する啓発を図った。 ・保健師等により、出前健康教育や健康相談、個別保健指導を実施し、生活習慣病の予防・重症化予防に取り組んだ。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次食育推進計画に基づき、関係機関との連携による望ましい食生活の普及・実践を推進した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○健康長寿・生涯現役を目指し、地域包括ケアシステムの柱の一つである健康づくりと介護予防を一体的に進める必要がある。 ○うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する必要がある。 ○病気を早期発見し、早期治療を進める必要がある。 ○生活習慣病の予防と重症化防止対策を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康長寿・生涯現役を目指し、雲南市地域包括ケアシステム推進協議会を中心に体系的な健康づくり・介護予防事業の展開を図る。 ○引き続き、うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する。 ○がん・生活習慣病などの病気を早期発見し、早期治療を進める。 ○望ましい食生活、身体活動・運動、休養を通じて、生活習慣病を予防する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり推進協議会を中心に、健康づくりを推進する必要がある(H30年度から地域自主組織とすすめる健康づくりの一つとして、脳卒中予防を目的とした健康教室の実施や血圧計の付与に取り組む)。 ○健康づくりの推進を図るための人材を育成する必要がある(H30年度は、食生活改善推進員の養成に取り組む)。 ○自死防止総合対策検討委員会を中心に、自死防止対策に取り組むとともに、総合的・計画的に進めるための計画を策定する必要がある(H30年度中に、(仮)雲南市自死防止対策総合計画を策定)。 ○専門職による健康相談や健康教育を実施するための体制を整備する必要がある。 ○健康づくり拠点施設整備基本計画に示した運動プログラムを推進する必要がある(H30年7月からオープンする健康づくり拠点施設を中心に、運動プログラムを開始)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり推進協議会を中心に、地域自主組織・関係機関・住民団体等とともに、健康づくりを推進する。 ○引き続き、地域運動指導員、食生活改善推進員等の育成に取り組む。 ○雲南市自死防止総合対策計画に基づき、総合的・計画的に自死防止対策に取り組む。 ○健康相談や健康教育の継続的な実施に向け、専門職による体制整備を図る。 ○健康づくり拠点施設を中心とした運動プログラムの評価・検証を行い、効果的な健康づくりの推進を図る。 ○健康ポイント制度を付与することで、健康づくりのきっかけをつくり、機運を高める。
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ○身体教育医学研究所の開所10周年を機にまとめた研究成果を、市民のさらなる健康づくりに活かしていく必要がある。 ○地域自主組織や健康づくり活動団体との協働により、がん検診を進める必要がある。 ○特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる必要がある。 ○健康管理データに基づいた保健指導により、生活習慣病の発症の予防及び疾病の重症化を予防していく必要がある。 ○保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、健康・医療情報を活用した効果的かつ効率的な国保保健事業の実施を図る必要がある。 ○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、科学的根拠に基づいた情報提供や健康管理データに基づいた保健指導を行う。 ○引き続き、地域自主組織や健康づくり活動団体との協働により、がん検診を進める。 ○引き続き特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる。 ○保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づく保健事業の実施及び評価に取り組む。 ○引き続き、地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○望ましい食生活の普及・実践を推進する必要がある。 ○安全・安心な食の普及・実践を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次食育推進計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践を推進する。 ○食育ネット会議により、関係機関の連携を図りながら、望ましい食生活の普及・実践を推進する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 12 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	22.高齢者福祉の充実	施策統括課長	石飛 和宏
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,地域包括支援C,医療介護連携室、健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
65歳以上の市民	A	65歳以上の市民	人	見込(実績) 14,228	(実績) 14,355	(実績) 14,468	14,649	14,697
				実績 13,860	13,568	13,724	13,969	14,173
	B			見込				
	C			見込				
				実績				
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生きがいを持って、いきいきと暮らす。	A	生きがいを感じている高齢者の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績	77.8	66.1	68.0	
	B	要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	75.7	78.7	75.2	69.0
				実績	75.7	78.7	75.2	71.7
	C			目標	19.2	19.2	19.2	19.2
				実績	19.2	19.0	18.8	
	D			目標	18.0	18.6	19.1	17.0
				実績	18.0	18.6	19.1	19.2
	E			目標				
実績								
F			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地域ケア体制の充実	65歳以上の市民	住み慣れた地域で安心して暮らす。	a) 地域包括支援センターへの相談件数	件	実績	H26年度より調査	7,837	7,982	8,485	8,118
			b) 住み慣れた地域で安心して暮らしている高齢者の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	H26年度より調査	66.1	68.9	71.9	未調査
			c) 手助けをしてほしいことがある高齢者の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	H29年度より調査			11.4	
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	65歳以上の市民	介護予防をする。介護サービスを受ける。	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合	%	実績	17.8	17.5	17.8	16.7	17.7
			b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	人	実績	1,853	1,889	1,933	1,931	1,945
③ 社会参加活動の推進	65歳以上の市民	地域とのつながりを持つ。	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	69.7	67.4	72.6	71.5	70.9

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域内での声掛け、見守りなど地域での相互扶助を行う。 ●高齢者が地域での交流活動に参加しやすい環境をつくる。 ●高齢者自ら健康管理に努め、地域活動等に積極的に参加するとともに、趣味や就労への意欲を持ち続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや交流活動を支援する。 ●高齢者が安心して暮らすことができる基盤整備を進める。 ●高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援する。 ●高齢者の経験や技能、資格を活かせる環境をつくる。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○全国の後期高齢者数が2025年にピークとなることから、国は2025年問題として、現在少子高齢化対策を強化している。</p> <p>○法改正に基づき、H29年度に島根県保健医療計画と雲南地域介護保険事業計画を改定し、H30年度から実施している。</p> <p>○保険者である市町村や都道府県においては、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進するよう求められている。</p> <p>○H27.4月の法改正により介護保険制度全般の見直しが図られ、雲南広域連合においてはH29.4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。</p> <p>○国においては、家族の介護を理由とした離職率の低下に向けた政策が進められている。</p>	<p>○高齢者の移動手手段の確保、買い物支援、草刈り、除雪など生活支援の充実が求められている。</p> <p>○介護報酬の加算要件(人材確保等)の複雑化に伴い、介護事業所の経営の悪化が懸念される。</p> <p>○介護人材確保・育成が求められている。</p> <p>○高齢者が要介護状態にならないための予防対策が求められている。</p> <p>○利用者負担の軽減制度の拡大が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、1.9%向上しているが、近年減少傾向にある。生きがいの具体的な内容で見ると、「趣味・習い事」が増え、「地域活動」、「家族・家庭」が減少している。要因のひとつとして、高齢者のみの世帯が増えている(H28年度比較:単身95世帯、複数員世帯162世帯増)ことも考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、0.2%減少している。介護保険法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、介護認定がなくても一部のサービスが利用できるようになったことも認定率が下がった要因のひとつと考えられる。</p>	<p>○介護予防を重点的に行っているため、要介護認定率は、県平均と比較して低い。(県が既公表のH30.2月末実績:県20.59%、雲南市18.79%)</p> <p>【出典:介護保険事業状況報告】</p> <p>○雲南市の特別養護老人ホームの居宅からの入所待機者数は、101人(昨年度より1人減)となっている。居宅からの待機者数を他団体比較すると、松江圏域437人(昨年度より41人減)、出雲市387人(昨年度より6人減)、雲南圏域133人(昨年度比較増減なし)である。</p> <p>【出典:特別養護老人ホーム入所申込者等実態調査(島根県:H30.1.1現在)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、ほぼ目標通りである。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進会議を中心にシステム構築に向けた取組を進めた。 ・地域ケア会議により、多機関、多職種で地域課題の共有を図った。 ・地域包括支援センターを中心に総合相談窓口を置き、適切な支援につなげた。
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図った。 ・地域包括支援センター内に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の相談支援の充実を図った。 ・H29.4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防の充実を図った。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の就労の場の確保がなされ、社会参加を促進した。 ・老人クラブ活動支援事業により、高齢者が地域活動に参画する機会の促進が図られた。 ・H28年度の事業内容見直しを踏まえ、H29年度から高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業を開始した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援といったサービスが切れ目なく受けられる地域包括ケアを推進する必要がある。</p>	<p>○地域包括ケアシステム推進会議を中心に具体的な取組(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談窓口の充実を図る必要がある。 ○高齢者の生活支援の充実を図る必要がある。 ○高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりを進める必要がある。 ○地域や医療・福祉の関係機関が連携した活動を強化する必要がある。 ○介護人材の確保・定着を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、地域包括支援センターを中心に総合相談窓口の充実を図る。また各種相談窓口で受理した相談が円滑に適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。 ○移動支援、買い物支援、見守りなどの生活支援の充実を図る。 ○関係機関の多職種との連携を強化するため地域ケア会議の更なる充実を図る。 ○高齢者が安心して暮らすことができる施設・住まいの確保に取り組むとともに、介護サービスの充実や介護人材確保・育成に努める。
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○第7期介護保険事業計画に基づき、事業を推進する必要がある。 ○認知症の早期発見、初期支援により、認知症対策を推進する必要がある。 ○生活習慣病や運動器疾患の予防とともに、介護サービスの充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第7期介護保険事業計画に基づき計画的に事業を実施する。 ○認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症の支援・充実を図る。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や老人クラブへの支援を行い、高齢者の社会参加活動を促進する必要がある。 ○雲南市シルバー人材センターの活動を支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の経験、技能及び資格を活かせる機会や環境をつくる。 ○健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 12 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		23.障がい者(児)福祉の充実	施策統括課長
			関係課	健康福祉総務課、健康づくり政策課、医療介護連携室、健康推進課、子ども家庭支援課、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 日常生活をいきいきと安心して暮らす。	A 障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0
			実績	28.4	36.0	32.2		
	B 障がい者雇用率	%	目標	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
			実績	1.83	1.81	2.05		
	C		目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 自立と社会参加の促進	市民	障がい者が社会参加しやすくする。	a) [施策成果指標A]障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	26.6	28.1	28.4	36.0	32.2
② 相談体制の強化	障がいのある市民及びその家族	障がいに関して相談する。	a) 相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	実績	19,540	17,790	20,628	21,193	18,978
③ 福祉サービスの充実	障がいのある市民及びその家族	安心して暮らす。	a) 自立支援サービス利用件数	件	実績	9,036	9,579	9,935	10,055	10,376

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●障がいの理解を深め、障がいのある人の見守りや声掛けを行う。 ●障がいのある人も自ら積極的な社会参加に努める。 ●事業所では、障がい者の雇用機会の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅福祉サービス・相談支援の充実により、地域生活への移行を支援する。 ●障がいのある人への理解について啓発を行う。 ●関係機関等と連携し、障がいのある人の就労・自立に向けて支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○近年、身体障害者手帳所持者数は減少しているが、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にある(H29年度末の手帳所持者数2,687人(身体障がい2,015人、知的障がい438人、精神障がい234人)、その他医療証所持者数992人)。</p> <p>○H30障害者総合支援法の改正に伴い、更に地域移行・社会参加を進めていくことになった。</p> <p>○H25障害者優先調達推進法の施行に伴い、障がい者の就労機会の拡充が図られている。</p> <p>○障害者差別解消法の施行(H28.4.1)に伴い、啓発活動の強化が図られている。</p>	<p>○障がい者の相談・支援体制、地域生活への移行と自立に向けた就労支援の充実と住居の確保が求められている。</p> <p>○サービス事業所の充実が求められている。</p> <p>○市民の障がい者への理解促進や権利擁護の充実(ヘルプカードの普及啓発)が求められている。</p> <p>○障がい者に配慮した生活基盤整備や災害時など緊急時対応の充実が求められている。</p> <p>○18歳以下の障がい児の一時預かりサービス、特別支援学校への通学に関する要望が急増している。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aについては、3.8ポイント低下したものの一定の水準を維持している。マスメディアによる啓発や障がい者スポーツの普及が進む中、意識の変化が表れていると考えられる。特に、昨年度は、障害者差別解消法の施行(H28.4.1)に伴う啓発が進み大幅に向上(7.6ポイント)したと考えられるが、H29年度は、その成果が落ち着いたと見られる。</p> <p>○障がい者雇用率は、0.24ポイント向上しており、障がい者就業・生活支援センターの取り組みや、障がい者雇用に向けての普及・啓発が進みつつあることが要因と考えられる。H30年度からは、法定雇用率が2.2%に引き上げられることから、引き続き障がい者に対する理解促進や権利擁護、地域生活への移行及び就労支援に取り組む必要がある。</p>	<p>○平成29年6月1日現在の障がい者雇用率は、雲南市2.05%(前年度1.81%)、公共職業安定所管内別では、雲南2.04%(1.76%)、松江2.09%(2.10%)、浜田2.94%(2.65%)、安来2.24%(2.13%)、出雲2.20%(2.15%)、益田2.74%(2.50%)、石見大田2.41%(2.25%)、県全体2.25%(2.17%)であり、他圏域比較すると低い水準である。</p> <p>※全国の障がい者雇用率:1.97%</p> <p>【出典:障害者雇用状況調査(島根労働局)】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標どおり。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいに対する理解を求める啓発活動を行っているが、引き続き理解向上を図る必要がある。 ・スペシャルオリンピックスに参加することにより障がい児(者)の社会参加が促進された。 	
② 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市内相談支援事業所の連絡会を月1回開催し、事業所間の連携や相談員の質の向上が図られた。 ・障がい者虐待防止センターで障がい者虐待の相談を受理し対応に努めた。 	
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期雲南市障がい者計画及び第5期雲南市障がい福祉計画の改定、第1期雲南市障がい児福祉計画を策定した。 ・すべての利用者のサービス利用計画を作成することにより、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用につながっている。 	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置する必要がある。 ○雲南市障がい者計画、市障がい福祉計画及び市障がい児福祉計画に基づく取組の推進を図る必要がある。 ○障がいへの理解の拡大とともに、相談窓口の充実を図る必要がある。 ○在宅生活を支えるサービスを充実する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置に取り組む。 ○雲南市障がい者計画、市障がい福祉計画及び市障がい児福祉計画に基づく取組を実施する。 ○相談支援事業所との連携により、相談窓口の充実を図る。 ○在宅生活を支える日中サービス等を充実し、地域生活を支援する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいを理由とする差別解消の推進の取り組みを行う必要がある。 ○障がいへの理解を深めるための啓発活動に取り組む必要がある。 ○就労に向けた継続的な支援や地域活動の機会を充実する必要がある。 ○「地域生活支援拠点」の整備に向け、雲南圏域障がい者総合支援協議会の地域部会のなかで取り組みを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市障がい福祉計画に基づき、福祉就労から一般就労に向かう方々の支援に努める。 ○障がいへの理解を深めるための啓発活動を強化し、バリアフリー化に取り組む。 ○障がい者の地域活動の機会や就業実習の機会を増やし、就労に向けた活動を支援する。 ○「地域生活支援拠点」を整備するため、計画的に取り組む。
② 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な相談窓口の充実や相談機能の確保を図る必要がある。 ○発達障がいについて、相談・支援体制を関係機関と連携して強化する必要がある。 ○障がい者虐待防止のための体制の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業所との連携を強化し、身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止等に関する相談機能の確保を図る。 ○発達障がいについて、関係機関と連携し、状況に応じた切れ目のない相談・支援体制を強化する。 ○障がい者虐待防止センターを中心に関係機関との連携強化を図る。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活において必要な支援の充実を図る必要がある。 ○障がい者が高齢になっても同一事業所でサービスを受けやすくする「共生型サービス」の普及に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅生活を支える移動支援並びにその他日常生活において必要な支援の充実を図る。 ○障がい者福祉サービス事業所と連携し、「共生型サービス」の普及・拡大を図る。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 12 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名		24.生活困窮者の支援	施策統括課長
			関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C,健康づくり政策課,医療介護連携室,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	(実績) 138	(実績) 133	(実績) 130	130	130
			実績	130	134	138	146	146
	B 被保護人数	人/月	見込	(実績) 186	(実績) 178	(実績) 170	170	170
			実績	167	177	181	199	202
	C 非課税世帯数	世帯	見込	(実績) 3,598	(実績) 3,487	(実績) 3,767	3,800	3,800
			実績	3,767	3,832	3,821	3,855	3,800
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活保護に陥らない、自立する。	A 生活保護率 ★H27年度からの生活困窮者自立支援事業により生活保護に至る前の支援が充実していることや高齢化による自然減から、目標値を上方修正。	%	目標	5.60	5.90	6.20	4.50	4.50
			実績	4.77	4.62	4.50		
			目標	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	3.98	4.30	4.46	4.99	5.09
	B 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	10	10	10	10	10
			実績	14	10	13		
			目標					
			実績	12	10	11	9	21
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 相談体制の強化	生活困窮者	相談しやすい体制をつくる。	a)生活相談件数	件	実績	27	33	36	29	30
② 自立に向けた指導支援の充実	生活困窮者	生活を立て直す。	a)[施策成果指標A]生活保護率	%	実績	4.99	5.09	4.77	4.62	4.50
			b)支援プログラム作成件数	件	実績	—	10	10	10	10
③ 就労支援の充実	働くことができる生活困窮者	就労する。	a)就労件数	件	実績	11	12	9	8	12
			b)[施策成果指標B]生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	9	21	14	10	13

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員等は、早期に生活困窮者の相談に応じ、行政等へ繋ぐ。 ●生活保護から早期に自立できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度の適正な運用を図る。 ●生活困窮者世帯の自立に向け、関係機関と連携して支援する。 ●生活困窮者世帯の必要に応じた相談対応や支援を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H27.4月から生活困窮者自立支援法の施行により、自立相談支援、住宅確保に対する給付といった生活困窮者に対する市の義務付けがなされている。また、H28.4月から家計相談支援事業、H30.4月から就労準備支援事業を実施している。</p> <p>○経済状況はやや改善に向かっており、有効求人倍率も改善されているが、不安定雇用や失業、採用者と求職者の求めのミスマッチがある。</p> <p>○生活に困窮される働きざかりの方、ひきこもり、青年層及び母子父子世帯など、ケースが多様化している。</p>	<p>○複数の課題を抱えている生活困窮者世帯の相談支援が関係機関と連携することでワンストップの仕組みができつつあるが、相談件数が増えているため、体制(人員と相談窓口の設置場所)を充実する必要がある。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○H27年度から生活困窮者自立支援制度の開始に伴い、生活保護に至る前段階の支援が充実した。 ○有効求人倍率が上がったことや、継続的な就労支援などにより、就労件数が増加した。	○H29年度生活保護率(平均) 島根県:8.59%、松江市:13.60%、出雲市:5.35%、安来市:5.80%、雲南市:4.50% 【出典:平成29年度被保護者調査(島根県)】 ○H29年度保護人数(平均) 島根県:5,922人、松江市:2,798人、出雲市:922人、安来市:227人、雲南市:170人 【出典:平成29年度被保護者調査(島根県)】	○成果指標Aは、目標値を大幅に上回った。 ○成果指標Bは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援・相談センターで、生活困窮に関する相談業務(社会福祉協議会へ委託)を行った(149件/年)。 生活困窮者支援調整会議を毎月定期的に開催し、ケースに応じた個別プランの作成や同行相談を行った。 民生児童委員協議会や医療・福祉関係機関に対し、生活支援・相談センターの制度の周知を行い、連携して支援した。 家計相談支援事業(H28.4.1)を実施し、生活困窮者に対し金銭管理の指導を行った。
② 自立に向けた指導支援の充実	・自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、医療社会指導員による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、自立に向けた指導を行った。
③ 就労支援の充実	・稼働能力判定会議において、一般就労ができると判断した被保護者26名のうち、就労意欲喚起等支援事業により8名の就職につなげるなど、就労に対する支援を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○就労支援、相談体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を強化する必要がある。	○生活困窮者自立支援ネットワーク会議により、課題解決に向けた今後の取組方針を検討する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 相談体制の強化	○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、生活困窮者自立支援ネットワーク会議を開催し、課題の整理・分析を行う必要がある。 ○早期相談につながる体制を構築する必要がある。 ○ひきこもりの方の自立に向けた支援のため、ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、取組を進める必要がある(H30年度は、若者の就労支援を目的とした居場所の開設やひきこもりに関する相談窓口の周知を行う)。	○社会福祉協議会など関係機関と連携を図り、生活困窮者の自立支援に向けた相談窓口の充実に努める。 ○民生委員・児童委員等と連携し、早期相談につなげる。 ○ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、ひきこもり対策に努める。
② 自立に向けた指導支援の充実	○関係機関が連携して、住まいの確保や生活の立て直しに向けた指導・支援を充実する必要がある。 ○生活保護受給者に、必要な指導・支援を実施する必要がある。 ○医療社会指導員を確保する必要がある。	○生活困窮者支援調整会議により、自立に向けた支援計画の策定に努め、生活の立て直しに向けた指導・支援の充実を図る。 ○ケースワーカー及び専門職(医療社会指導員・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、必要な指導・支援を実施する。
③ 就労支援の充実	○生活困窮者の就労支援体制を強化する必要がある。 ○関係機関との連携により、就労に向けて支援を行う必要がある。	○生活困窮者の就労に向け、ハローワークなど関係機関と連携し、支援を行う。 ○生活保護受給者の働く意欲向上に向け、就労支援員やハローワークのナビゲーターとの連携により、就労支援に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 12 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	25.地域福祉の充実	施策統括課長	系原 幸子
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,地域包括支援C,健康づくり政策課,医療介護連携室,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496	
	B		実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	C		見込						
目的 地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 地域福祉活動に関心がある市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
				実績	67.8	69.3	68.0		
	B 福祉ボランティア活動をした市民の割合 (市民アンケート調査項目) ★アンケートの設問に記載した福祉活動の具体的な例を、より取組み易い内容に変更したことにより目標値を上方修正。	%	目標	27.0	29.0	31.0	35.8	35.8	
			実績	35.4	35.1	35.8			
	C		目標						
			実績						
	D		目標						
			実績						
	E		目標						
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地域の福祉課題の明確化	市民	地域ごとに課題を明確にし、解決に向けた取り組みを行う。	a) 地域の福祉に係る課題を設定している地域自主組織の割合	%	実績	H27年度より調査	100.0	100.0	100.0	
② 支え合う地域づくり	市民	地域で支え合う体制をつくる。	a) [施策成果指標A] 地域福祉活動に関心がある市民の割合	%	実績	65.2	65.6	67.8	69.3	68.0

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域内での声掛け・見守り等、地域相互扶助の意識を高める。 ●地域の福祉活動に積極的に参加する。 ●地域福祉活動を担う人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自主組織、社会福祉協議会等関係機関との連携を図った推進体制をつくる。 ●地域福祉活動を担う人材育成と参加・参画しやすい環境づくりを支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化、人口減少が進展する中、日常の暮らしの困りごとを地域の課題として受け止め、地域の中で支え合い、解決していく福祉活動は益々重要になっている。</p> <p>○しかし現実には、核家族化や高齢化に伴い、家族力の低下や地域住民の力やつながりが弱くなっているのが実情である。自らの問題を解決できない者が、公的なサービスにより日常生活を維持していくこともあり、公的サービスの必要性が高まってきている。</p> <p>○地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行(H30.4.1)に伴い、地域共生社会を推進していくため、地域での支え合いが一層重要となっている。</p> <p>○近年の大規模災害を受け、災害などによる緊急時対応に不安を持つ人が増えている。</p> <p>○H29.4月の社会福祉法改正により、社会福祉法人が地域において公益的な活動をするよう努めることとされた。また、透明性の確保の観点から法人の運営状況・事業計画(貢献内容など)を公表しなければならなくなった。</p>	<p>○高齢化により各地域での活動の後継者(担い手)に関する意見が多くなってきている。</p> <p>○地域福祉を含む地域活動全般を担う人材確保に対する行政支援の充実を求められている。</p> <p>○地域における福祉向上にむけ、地域自主組織の地域福祉推進員と自治会福祉委員との連携の強化が求められている。</p> <p>○民生委員・児童委員の負担を軽減するための取組みと、市民への理解を求めることも必要であるとの意見がある。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、H28年度と比べやや低下しているがほぼ横ばい。成果指標Bは、やや向上したもののほぼ横ばい。地域自主組織福祉部、行政、市社協等の効果的な関わりの中で、地域ごとの課題を明確にした活動が進みつつある。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 地域の福祉課題の明確化	<p>・地域自主組織の専門部の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚が図られている。 ・地区計画の策定(H29年度末で30の地域自主組織の9割にあたる27組織で策定済)により、地域福祉に関する地域の個別課題の解決に向けた取組内容の方向性が定まりつつある。</p>	
② 支え合う地域づくり	<p>・民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携により、地域活動の充実が図られてきている。 ・避難行動要支援者の名簿作成を契機として、平時の見守り活動が災害時での避難行動支援につながる事が再認識されている(H29年度末で30の地域自主組織すべての組織で作成済)。</p>	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○自助・互助・共助・公助による福祉活動を推進する必要がある。 ○地域課題を明確にして、地域の個別課題に取り組む必要がある。</p>	<p>○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・互助・共助・公助による福祉活動を推進する。 ○地域、行政及び関係機関が連携し、地域の個別課題に取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域の福祉課題の明確化	<p>○地域の状況や実態、問題・課題を把握し、地域課題の明確化を図った上で、地域福祉の課題解決に向けて、ケースに応じて実践していく必要がある。</p>	<p>○地域自主組織ごとに地域福祉の学習会や地域円卓会議を通じて、新たな課題の解決に向けた方法を学び、地域で検討し、実践に向けた取組みを推進する。</p>
② 支え合う地域づくり	<p>○地域で支え合う機運を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる必要がある(H30年度においては、全ての地域自主組織で避難行動要支援者の名簿の更新作業に取り組む)。 ○地域の課題解決に向けた活動に取り組む必要がある。 ○地域における福祉向上にむけた推進体制の充実を図る必要がある(H30年度より第1層のコーディネーターを2名配置し、H30年度は2つの重点地域を中心に活動を実施。また、第2層のコーディネーターを各地域自主組織に配置)。</p>	<p>○行政及び地域は、声掛けや要支援者の把握など、地域で支え合う機運を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる。 ○地域自主組織が中心となり、市及び社会福祉協議会と連携して、地域の課題解決に向けた活動に取り組む。 ○民生委員・児童委員、自治会福祉委員、地域福祉推進員及び生活支援コーディネーターの連携強化により、地域における福祉向上にむけた推進体制の充実を図る。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 20 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名		26.子育て支援の充実	関係課
			施策統括課長	狩野 明芳

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
子どもの保護者と産み育てたい夫婦 ※子どもとは、乳幼児・児童・生徒(0歳～18歳)	A 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込	(実績) 3,258	(実績) 3,180	(実績) 3,094	2,918	2,857
			実績	3,429	3,515	3,280	3,372	3,239
	B 参考指標)18歳までの子どもの数	人	見込	(実績) 5,694	(実績) 5,528	(実績) 5,383	5,142	5,036
			実績	6,355	6,135	6,027	5,943	5,816
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
安心して子育てができる。	A 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
			実績	62.4	66.2	67.4		
			目標					
			実績				61.3	58.6
	B 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(職場の視点) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	56.0	58.0	60.0	62.0	65.0
			実績	49.7	57.9	56.9		
			目標					
			実績				55.6	54.3
	C 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(行政サービスの視点) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
			実績	65.9	71.2	79.2		
			目標					
			実績				61.3	61.1
D 合計特殊出生率 (25年度以降の数値は雲南市算出値) ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	単位なし	目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81	
		実績	1.89	1.64	H30年中に算出予定			
		目標						
		実績	1.44	1.70	1.60	1.71	1.53	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地域における子育て支援の充実	保護者・地域	地域で子育てを支える環境がある。	a) [施策成果指標A] 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点)	%	実績	61.3	58.6	62.4	66.2	67.4
			b) [施策29 施策成果指標B] 地域の子どもを育てようとして活動している市民の割合	%	実績	27.9	15.7	28.3	25.6	24.1
② 子どもの心と体の健やかな発達支援	保護者	子どもを健やかに育てる環境がある。	a) 乳幼児健康診査の受診率	%	実績	H26年度より調査	98.6	94.9	95.1	98.7
			b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)	本	実績	0.03 1.01 1.24	0.04 0.92 0.98	0.04 0.72 0.98	0.004 0.78 1.13	0.008 0.55 0.86
			c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	%	実績	2.5・4.8	0.4・6.3	1.2・5.1	3.0・2.6	0.2・2.1
			d) ゆつたりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合(3歳児健診)	%	実績	50.6	49.5	48.0	68.0	70.6
③ 子育てと仕事の両立支援	保護者	子育てと仕事を両立できる。	a) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て	%	実績	98.83	96.11	96.79	96.57	96.12
④ 子育て相談の充実	保護者	子育ての悩みが相談できる。	子育てに関する相談件数(子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに関する相談件数による)	件	実績	H26年度より調査	404	691	882	951
⑤ 経済的支援の充実	保護者等	子育てに係る経済的負担が軽減される。	a) [施策成果指標C] 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(行政サービスの視点)	%	実績	61.3	61.1	65.9	71.2	79.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任をもち、心身の調和のとれた発達を図るよう努める。 ● 親子の愛着を育み、子どもに正しい生活習慣を身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。 ● あらゆる人々が自分の知識と経験を活かしながら、地域ぐるみで子育てを支える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもが家庭・地域で健やかに育つために必要な経済支援、環境整備、情報発信を行う。 ● 子どもを地域全体で育むための人材育成、ネットワークの構築などを支援する。 ● 子育ての不安や悩みに対して、関係機関と連携し、相談できる体制の充実を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○核家族化の進行により、地域コミュニティとのつながりが希薄になる傾向がある。</p> <p>○国策により女性の社会進出の拡大が見込まれ、共働きの増加が予測される。全国的に0～2歳児を中心とした保育所利用児童数が増加している。</p> <p>○国は待機児童解消に向けた取組や、保育士確保に向け保育士の給与を引き上げる施策を推進している。</p> <p>○国は少子化対策に重点を置き、総合的に子育て・教育環境の充実に取り組む方針である(政府は、人口急減、超高齢化への流れを変えるため、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援が重要であるとの認識を示している)。</p> <p>○母子保健法の改正により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の市町村への設置が法定化されている(H29.4.1施行)。</p> <p>○H26年11月に、政府の専門調査会である「選択する未来」委員会は、50年後に1億人程度の人口規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持することを目指すためには、2020年目途に年少人口の減少をとめる必要性を報告した。</p> <p>○国では、2019年10月から、幼児教育・保育の無償化の全面実施に向け、政策が進められている(※3～5歳は全ての子どもの幼稚園・保育施設の利用料、0～2歳は住民税非課税世帯の子どもの保育施設の利用料が対象)。</p>	<p>○議会から、「待機児童の解消」「3歳未満児の保育ニーズへの対応」「臨時保育士や民間保育士の処遇改善」「放課後児童クラブの整備」「病児・病後児保育事業の充実」「延長保育実施箇所の拡大」「障がい児や医療的なケアが必要な児童の保育の受け入れ体制の整備」が求められている。また、貧困や児童虐待に対する取組、出生率の向上、ファミリーサポートセンターにおける提供会員(子育ての援助をしたい人)の拡大といった意見もある。</p> <p>○UITターン者からは、年度途中に預けられる保育施設の充実を求める意見がある。</p> <p>○自宅で子育てする保護者からは、保育所の一時預かり事業のニーズに対する拡充を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは1.2ポイント向上、成果指標Bは1.0ポイント低下となっており、ほぼ横ばい。 ○成果指標Cについては、8.0ポイント向上した。義務教育終了までの子ども医療費の無料化、土曜保育減免、第3子以降保育料の無料化、子ども家庭支援センターの設置による相談体制の充実、子育てポータルサイトの開設による市民への情報提供、保健師の訪問に加え母子保健推進員による産前産後サポート事業(H29年度より開始)など、経済的支援をはじめとする保護者へのきめ細かな行政サービスが子育て環境に対する満足度の向上につながったと考えられる。</p>	<p>○国基準に対して“40%軽減”の保育料設定と、年度を通じて全ての土曜日を休まれる場合の土曜保育減免(さらに20%軽減)を実施しており、合わせると国基準の保育料の50%以上の軽減措置を行い、県内他市と比較し安い保育所保育料を設定している。 ○住んでいる地域が子育てしやすい環境であると感じる人の割合は、県平均と比べて高い水準である。 [3つの視点/県平均(出典: 県政世論調査)・雲南市(出典: 市民アンケート)] ①職場の視点/県[調査項目見直しにより除かれる]-%・雲南市56.9%、②地域の視点/県[調査項目見直しにより除かれる]-%・雲南市67.4%、③行政サービスの視点/県67.1%・雲南市79.2%</p>	<p>○成果指標A(地域の視点)は、目標値を上回った。 ○成果指標B(職場の視点)は、目標値を下回った。 ○成果指標C(行政サービスの視点)は、目標値を上回った。 ○成果指標D(合計特殊出生率)については、未算出。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織やPTA等で、子育て家庭の交流や世代間交流など子ども・子育てに関する活動を実施した(県単事業:しまねすくすく子育て支援事業交付金の活用)。 ・放課後児童クラブは全15小学校区中10小学校区(移送対応含む)の10カ所で開設し、H29年度は委託7カ所、直営3カ所で運営している。西日登小学校児童の利用希望者を車両で近くの児童クラブへ移送することについて、H29.4月から開始した。また、利用希望の高まりに伴い受け入れが困難になっている状況を踏まえ、斐伊児童クラブの新施設の建設、加茂第2児童クラブの開設に向けた取組を行った。
② 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦歯周病検診事業(H28年度～)、幼児フツ化物歯面塗布事業(H27年度～)をはじめとした歯科保健の継続的な取組により、その成果が表れてきている。 ・親への声掛けや母子保健事業の支援などを行う母子保健推進員(25名)により、H29年度から「産前産後サポート事業」に取り組んだ。併せて、産後ケア事業を開始した。 ・多機関が連携した支援体制の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子保健コーディネーター(2名)を配置し、全ての妊産婦の状況の継続的な把握に努め、支援に取り組んだ。また、母子健康包括支援センターの設置に向け取り組んだ。
③ 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人による保育園の建設整備を支援した(H30.4月より「みなみかも保育園」が開園)。 ・病後児保育事業は、市内で3カ所実施している(大東、三刀屋、掛合)。また、だいたう病後児保育室「つくし」を病児・病後児双方が受入可能な施設となるよう移転・改築整備に取り組んだ(H30.4月開所)。 ・小規模な幼稚園での預かり保育サービスの実施に向け取り組んだ(H30.4月より、佐世・寺領・西日登・鍋山で実施)。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センターは、子育ての総合相談窓口として、教育、保健、福祉、医療の関係機関との連携により、子どもや家庭に関する様々な相談に対応した。 ・子育て応援ハンドブック(幼児期版)に加え、学童期・青年期における子育ての参考となる冊子を作成した。
⑤ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料は、国基準の6割とする軽減制度を設け、保育料の土曜減免(保育料の2割軽減)、18歳未満の児童が3人以上いる世帯で第3子以降の児童であれば教育・保育施設の保育料を無料とする「第3子以降保育料の無料化」を実施している。 ・子ども医療費助成制度により、中学生まで医療費を無料としている。 ・結婚歴のないひとり親家庭に対し、寡婦(夫)控除のみなし適用を、H29.4月から実施した。 ・不妊治療を受けようとする夫婦の経済的負担の軽減を図るため、男性の不妊手術へも適用できるように助成制度を拡充した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む必要がある。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、子どもたちの健やかな発達を促す必要がある。 ○次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け取り組む必要がある(H30年度は、アンケート調査を実施)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、子どもたちの健やかな発達を促す。 ○次期子ども・子育て支援事業計画を策定する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流など、地域と行政が連携して取り組む必要がある。 ○保護者ニーズを踏まえ、施設の整備・充実を図る必要がある(H30年度においては、西児童クラブの施設整備を行う)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりをはじめ、放課後子ども教室、放課後児童クラブなどに地域と行政が連携して取り組む。 ○保護者ニーズを踏まえ、放課後児童クラブなどの施設の整備・充実を図る。
② 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センターを窓口として、関係機関との連携により、妊娠期からの様々なニーズに対し切れ目なく対応する必要がある。 ○全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、フォローアップ体制を構築し、養育や発達に不安のある親子を支援する必要がある。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目のない相談・支援や健診の充実を図る必要がある。 ○子どもの基本的な生活習慣づくりや基礎的な体力づくりを支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センターを窓口として、妊婦や全ての子育て家庭に対し、関係機関と連携を強化した体制のもと、きめ細かな相談支援や情報提供など、成長に合わせた子育て支援に取り組む。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目のない相談・支援や健診の充実を図るとともに、関係機関と連携して、発達に心配のある子どもについて、早期からの支援に取り組む。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくり、むし歯予防、基礎的な体力づくりを支援する。
③ 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就業環境の変化、多様化する保育ニーズ、待機児童に対応するため、多様な保育サービスや教育・保育施設の整備に取り組む必要がある(H30年度は、木次子ども園の基本設計に着手)。 ○認定こども園化を計画的に推進する必要がある(H31年度に田井保育所と掛合保育所を移行するための取組を進める)。 ○事業所・家庭における理解を深めるための啓発を行い、仕事と子育ての両立を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就業環境や保育ニーズに対応したサービスの提供に努める。 ○木次子ども園の実施設設計に取り組む。 ○ワークライフバランス等の啓発(講座・パンフレット)を行い、仕事と子育ての両立を推進する。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに関する悩みや不安、疑問について気軽に相談できるように、総合相談窓口である子ども家庭支援センター『すわん』の周知を図るとともに、切れ目のない支援実施のため関係機関・専門機関との連携を図る必要がある。 ○子育て支援センターなど様々な子育て支援サービスにおける子育て相談機能の連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てへの不安や悩みに早期から対応するため、関係機関と連携し相談体制を整える。 ○子ども家庭支援センターを中心に庁内関係部局及び関係機関との協働・連携を促進し、支援や保護が必要な概ね18歳までの子どもへの相談及び支援を充実させる。
⑤ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者や子どもを産み育てたい人の経済的な負担軽減を図る必要がある。 ○結婚歴のないひとり親家庭の寡婦(夫)控除のみなし適用について、市民へ継続的に周知を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、保育料減免制度、子ども医療費助成制度、不妊治療費の費用助成などにより、保護者や子どもを産み育てたい人の経済的な負担軽減を図る。 ○引き続き、子育てに対して、結婚歴の有無による経済的支援の差が生じないように取り組みを推進する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 15 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名		27.学校教育の充実	施策統括課長
			関係課	健康づくり政策課,健康推進課,子ども 家庭支援課,教育総務課,社会教育課, キャリア教育推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
児童・生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込	(実績) 1,923	(実績) 1,874	(実績) 1,822	1,817	1,769
			実績	2,187	2,101	2,051	2,028	1,949
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込	(実績) 1,073	(実績) 1,073	(実績) 981	966	940
			実績	1,157	1,164	1,151	1,107	1,115
	C 市内にある高校の生徒数	人	見込	(実績) 846	(実績) 834	(実績) 827	804	804
			実績	—	—	—	—	—
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 基礎基本(知・徳・ 体)の発達を促し、 生き抜く力を 身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2
			実績	▲2.0・1.5	1.5・1.0	0・0	—	—
			実績	▲3.9・▲0.3	▲1.0・1.5	0.6・2.4	▲3.1・2.0	▲1.3・0.7
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9
			実績	▲1.0・▲0.8	0.5・▲3.4	▲1・▲5	—	—
			実績	▲3.8・1.9	0.3・5.2	▲5.6・1.9	▲2.8・▲0.8	▲4.3・▲0.5
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5
			実績	1.04・1.04	0.97・3.74	2.53・2.31	—	—
			実績	2.3・2.9	▲8.4・0.5	0.28・0.65	0.8・▲0.22	0.4・0.36
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
			実績	70.1	74.5	80.5	—	—
			実績	71.8	69.4	65.3	64.5	72.5
	E 将来かなえてみたい夢がある生徒の割合(中学3年生)	%	目標	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0
			実績	66.8	70.0	73.6	—	—
			実績	76.5	75.7	75.9	75.2	72.5

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	児童・生徒	ユニバーサルデザイン授業を推進する。	a)学校の授業がわかると答えた児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	79.9	80.8	88.2	89.4	93.2
						58.7	71.7	79.5	81.5	77.5
② 地域力を活かした教育の充実	児童・生徒	地域の力を活かして学ぶ。	a)学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	実績	90.7	66.5	70.3	70.8	69.6
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	児童・生徒	個に応じた教育・支援を受ける。	a)スクールカウンセラーへの相談件数	件	実績	—	602	509	541	687
			b)不登校児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	0.44	0.46	0.52	0.85	1.42
						3.62	3.68	3.54	3.44	2.95
④ 学校の施設・設備の充実	児童・生徒	充実した教育施設・設備で学ぶ。	a)図書充足率(小学校・中学校)	%	実績	103.3	112.5	108.1	113.9	114.1
			b)理科備品充足率(小学校・中学校)	%	実績	68.5	71.7	76.9	79.2	85.3
						34.1	36.6	38.4	41.2	41.8
⑤ 規則正しい生活習慣の定着	児童・生徒	良い生活リズムを身に付け、基礎体力を付ける。	a)朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	—	97.5	98.5	98.3	99.0
			b)1日1回以上、家族でそろって食事している児童生徒の割合	%	実績	—	97.7	95.7	98.9	97.7
						H27年度より調査	78.8	80.2	75.7	

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭では、子どもの心身の健康を育み、生活体験を通じて生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。 ●地域では、子ども達が安心して活動できる安全な環境をつくり、子ども達に多様な体験の場を提供する。 ●学校現場への地域の積極的な関わりをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。 ●支援が必要な児童生徒への支援体制を整える。 ●確かな学力の定着と、社会生活における生き抜く力を育む。 ●児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ●教員の教育力、資質向上を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国において、H32年度より小学校5、6年生は外国語が教科化され、小学校3、4年生は外国語活動が実施される。</p> <p>○H30年度より小学校の道徳が教科化されており、H31年度より中学校の道徳が教科化される。</p> <p>○県は、全県的に算数の学力向上に取組むため平成28年度より算数授業改善推進校事業をスタートさせた。(県内で8校指定。市内では掛合小学校が拠点校として指定されている)</p> <p>○H28年度から障害者差別解消法が施行され、「不当な差別的取扱い」の禁止、「合理的配慮の提供」が義務づけられた。</p>	<p>○『夢』発見プログラムの推進を求める議会意見がある。</p> <p>○教育相談・支援が必要な児童生徒への支援体制の充実が望まれている。</p> <p>○計画的な施設整備、教育教材・備品の充実などを求める意見がある。</p> <p>○義務教育学校の検討を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標A、B(全国学力・学習状況調査結果)は、昨年度との比較では低下している(H29年度から整数値での公表となった)。 ○成果指標C(スポーツテストの結果)は、小学生は向上し、中学生は県平均を上回るもの昨年度より低下した。 ○成果指標D(「自分にはよいところがあると思う」と答えた生徒の割合)は、キャリア教育の推進により、自己有用感の高まりを示していると考えられる。 ○成果指標E(「将来かなえてみたい夢がある」生徒の割合)は向上しており、キャリア教育の取組の成果が表れていると考えられる。 ○上記により、総じて成果はほぼ横ばいと判断した。</p>	<p>○成果指標A、B(全国学力調査結果)は、小学生においては国語・算数A(知識)は、ほぼ全国平均と見られる。中学生においては、国語は全国平均だが、数学は大きく下回る。 ○成果指標E(「将来の夢や目標を持っている(将来かなえてみたい夢がある)」と答えた児童生徒の割合(小学生82.8%、中学生73.6%)は、全国(小学生85.9%、中学生70.5%)や県(小学生84.7%、中学生70.3%)と比較して、小学生は全国平均をやや下回り、中学生はやや上回る。 【出典:全国学力・学習状況調査結果(文部科学省)】</p>	<p>○成果指標Cの一部とDは目標値を上回ったが、その他の成果指標は目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い指導力を持つ外部人材の活用(スーパーティーチャー事業)により、教職員の資質向上に向けた研修や、児童生徒の習熟度向上を目的とした授業を行った。 ・教員の指導力向上を目的として、学力育成指導員(1名)を配置した。 ・学校図書配置校では学校図書館を利用した授業が出来るようになっていく。 ・小学校(3年生以上)の英語活動の推進のため、業務委託により継続して指導助手を配置した。 ・学ぶ意欲の向上を目的として、中学2年生を対象としたカタリバ授業を実施した。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区におけるコミュニティスクール(学校運営協議会制度)を2校区(海潮中学校区、三刀屋中学校区)設置した(H30年度:加茂中学校区、吉田中学校区、掛合中学校区の3校区設置、H31年度:大東中学校区、木次中学校区の2校区設置予定)。 ・雲南市教育魅力化推進会議による第1次提言がまとめられた。それを受け、雲南市教育魅力化推進構想を策定した。 ・小中高に配置しているコーディネーターや地域自主組織との関わりにより、学校におけるふるさと教育やキャリア教育の充実が図られた。
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOとの業務委託により、教育支援センター(おんせんキャンパス内)を核とする不登校対策支援を行った。 ・5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を悉皆で実施し、早期から支援を行うための足がかりとした。 ・幼児期通級指導教室に指導員を継続配置し、就学につながる早期からの通級指導を実施した。 ・特に日本語指導が必要な児童生徒に対する支援について、雲南市国際文化交流協会へ委託により実施した。 ・子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)を開設し、読み書きなどに困難を抱える児童生徒に指導を行った。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・統合学校給食センターの実施設計を行った。 ・学校施設の修繕要望を踏まえ、優先順位を定めて修繕を進めた。一方、学校現場では突発的な修繕の対応が求められている。 ・学校施設備品の充足率が低く、対応が急がれる。
⑤ 規則正しい生活習慣の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・『夢』発見プログラムに基づき、「基礎的体力・生活リズムと食」に関する取組を継続していく必要がある。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○保幼小中高までの連携を深め、学校、家庭、地域、行政の連携・協働により一貫したキャリア教育を更に推進していく必要がある。 ○児童生徒が抱える困難を改善・克服していくため、関係機関との連携による相談・支援体制の強化が必要である。 ○児童生徒の学力及び学習意欲の向上に向け、快適な教育環境の充実に取り組む必要がある。 ○義務教育学校の検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次雲南市教育基本計画の策定を行う。 ○『夢』発見プログラムによる保幼小中高の一貫したキャリア教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○学校・地域の連携強化に努め、地域人材の活用推進による教育の質の向上を図る。 ○困難を抱える児童生徒への早期からの支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。 ○学校、家庭、地域、行政の連携・協働により、心身ともに健やかな子どもを育てる。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館司書の配置を充実させていく必要がある(H30年度は1名増員配置)。 ○引き続き小学校の英語活動を推進していく必要がある(H30年度より英語指導担当職員を配置)。 ○教員の授業力向上を図る必要がある。 ○児童生徒の学習意欲をさらに高めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問、高い指導力を持つ外部人材の活用により、教職員の資質向上、児童生徒の習熟度向上を図る。 ○段階に応じた英語教育を推進する。 ○多様な外部人材の活用・連携を図る。 ○『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育を推進する。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教育魅力化推進構想に基づき、教育施策を進めていく必要がある。 ○中学校区におけるコミュニティスクールの充実を図っていく必要がある(H30年度は加茂・吉田・掛合の3中学校区で設置済、H31年度に設置予定の大東・木次の2中学校区の準備を進める)。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育をさらに推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育魅力化推進構想に基づく事業を推進する。 ○中学校区におけるコミュニティスクールの充実を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○困難を抱える児童生徒への支援が切れ目ないものとなるように取り組む必要がある。 ○不登校児童生徒の未然防止や早期対応に取り組む必要がある。 ○ひきこもりの児童・生徒への対応に取り組む必要がある。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援に取り組む必要がある。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学習に困難を抱える児童生徒への早期からの支援に保幼小中高連携で取り組む。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校対応プログラムによって学校への復帰を支援する。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実を図る。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽校舎等の長寿命化に向けた計画的な改修や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進めていく必要がある(H30年度に「小中学校施設整備保全計画(案)」を策定予定)。 ○学校図書、備品、ICT機器の整備を進める必要がある。 ○スクールバスの年次的な更新が必要である。 ○統合学校給食センターの建設を進める必要がある(H30年度から本体工事に着手)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「小中学校施設整備保全計画」に基づき、学校施設の計画的・継続的な修繕や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進める。 ○教育教材や備品の充実など、学習環境の整備を進める。 ○スクールバスの年次的な更新や通学路・周辺環境の維持管理に努める。 ○統合学校給食センターの本体工事を進め、2学期からの供用開始を行う。
⑤ 規則正しい生活習慣の定着	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の基本的な生活習慣づくりを、家庭、地域と連携して進めていく必要がある。 ○メディアとの適切な関わり方について指導していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○『夢』発見プログラムに基づき、「基礎的体力・生活リズムと食」に関する取り組みを推進する。 ○子どもの基本的な生活習慣づくりを進めるとともに、学校において授業改善や体育的行事を工夫することにより、効果的に基礎的な体力づくりを推進する。 ○身体教育医学研究所うんなんなどの専門機関と連携し、適切な運動に親しむ活動を促進する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 15 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		28.生涯学習の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,子ども家庭支援課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込(実績)	39,032	38,506	37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
			実績	30.4	31.7	31.2		
			目標	36.0	36.0	37.0	38.0	39.0
			実績	39.6	34.2	35.5	36.2	31.8
	B		目標					
			実績					
			目標					
	C		実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		実績					
			目標					
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 学習機会の充実	市民	学習の機会を確保する。	a) 地域自主組織が独自に開催した学習機会(研修会等)の分野(30組織の合計)	分野	実績	H26年度より調査	81	152	358	412
② 学習環境の充実	市民	充実した施設・設備を利用する。	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	39.4	35.8	36.8	46.5	44.6
			b) 図書館利用者数(貸出冊数)	人(冊)	実績	86,279 (157,460)	85,171 (159,435)	90,634 (166,530)	85,307 (152,092)	62,555 (137,014)

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自ら進んで教養を高めるため学習活動に取り組む。 ●地域ぐるみで学習する機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な学習を支援するための機会や環境の充実に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取り組みが増えている。</p> <p>○ライフサイクルや経済情勢などが、住民の学習意欲に影響している。</p> <p>○中央教育審議会生涯学習分科会の下に学習成果活用部会が設置され、「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(H28.5月答申)」が行われている。</p>	<p>○生涯学習活動の着実な推進を求められている。</p> <p>○多文化共生に向けた取組や国際社会に対応していくために必要な学習・交流活動の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、ほぼ横ばい。地域自主組織・自治会単位で定着している研修会や出前講座に加え、個人ニーズの多様化や様々なライフステージに対応した市民活動団体による催し(親子活動、体験活動)など、仲間づくりも含めた学習機会の提供をしており、一定の水準を維持している。</p>	<p>○島根県全体で生涯学習に取り組んでいる人(趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学习などに取り組んでいる人)の割合は、H27:30.8%、H28:28.3%、H29:27.4%である。雲南市民アンケートでは、H27:30.4%、H28:31.7%、H29:31.2%であり、比較するとやや高い水準である。 【出典:島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織が独自に企画・開催される研修会の充実が図られ、より多くの市民に学習機会が提供された。 ・地域自主組織で行われる生涯学習活動に対し、地域づくり担当職員を中心に交付金の交付等の支援を行った。 ・国際文化交流協会事業では、小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れ等が行われ、国際感覚を高める学習機会の提供が図られた。 ・多文化共生の推進に向け、雲南市国際文化交流協会と連携し、在住外国人の支援・相談のほか、様々な国の文化を学ぶ多文化理解講座を年8回、外国人出身者の交流事業を年5回実施した。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館業務の民間委託(株キラキラ雲南)や、かも福祉会・NPO法人ふれんどによる図書の返却等のサービス提供に努めた(H29.4月に、加茂図書館が文部科学大臣表彰を受賞)。 ・大東図書館の現地での増改築工事を行った(H29.4.1より休館)。 ・永井隆記念館整備事業の実施に伴い、永井隆記念館図書室について協議を行った。 ・掛合交流センターと掛合図書センターの整備により、掛合地区における学習環境の充実が図られた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○地域自主組織による生涯学習・社会教育円卓会議の中で、地域における学習活動の情報交換を行うなど、新たな事業展開に向けた議論が必要である。</p>	<p>○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく。 ○派遣社会教育主事による地域自主組織支援、伴走に取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 学習機会の充実	<p>○地域自主組織の生涯学習活動を充実させる必要がある。 ○国際文化交流協会と連携した学習機会の提供に努める必要がある。 ○多文化共生に向けた取組を推進していく必要がある。</p>	<p>○各地域自主組織において、生涯学習活動が積極的に取り組まれるよう、研修会をはじめ様々な情報を提供する。 ○各地域で生涯学習を推進するための人材育成を支援していく。 ○国際文化交流協会と連携し、国際社会に対応していくために必要な学習・交流活動の推進を図る。 ○多文化共生社会の実現に向けた取組の推進を図る。</p>
② 学習環境の充実	<p>○交流センターなどの生涯学習施設の計画的な整備、適正な管理に努める必要がある(H30年度末に、春殖交流センターの完成を予定)。 ○図書館・図書室の整備・改修について、計画的に実施していく必要がある(H30年度は、6月24日から大東図書館が再オープン)。 ○「雲南市子ども読書活動推進計画(H27年度～31年度)」に基づき、子どもが本に興味や関心をもち、進んで本に親しもうとする気持ちを育てていく必要がある。</p>	<p>○交流センター整備・改修について、交流センター施設整備計画を指針として対応を図っていく。 ○図書館・図書室の整備・改修を計画的に推進する。 ○「雲南市子ども読書活動推進計画(H27年度～31年度)」に基づき、関係機関や読み聞かせ活動に参加しているボランティアの方々と協力しながら、読書活動の推進に向けた取組を行う。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 15 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	キャリア教育推進室
			施策統括課長	飛田 博志
	施策名	29.青少年健全育成の推進	関係課	地域振興課,危機管理室,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,学校教育課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込	(実績) 6,632	(実績) 6,417	(実績) 6,241	6,831	6,814
			実績	7,790	7,350	7,160	6,933	6,744
			見込					
			実績					
			見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。	A 補導人数(雲南圏域)	人	目標	50	48	46	44	40
			実績	47	30	31		
	B 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	40	40	40	40	40
			実績	40	52	62	50	67
	C		目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
			実績	28.3	25.6	24.1		
			目標		27.0	29.0	31.0	33.0
			実績	25.7	25.2	27.5	27.9	15.7
			目標					
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育	青少年	正しい生活態度を身に付ける。	a) 親学プログラムの参加人数	人	実績	371	389	1,081	382	276
			b) 地域自主組織等における通学合宿の箇所数・参加者数	箇所・人	実績	H26年度より調査	7・91	7・70	7・84	7・72
			c) PTA等によるメディア教育の実施箇所数	箇所	実績	H26年度より調査	22校	22校	22校	22校
② 地域における交流体験・学習活動の推進	青少年	たくましく生き抜く力を身に付ける。	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数	回・人	実績	H26年度より調査	18・416	18・292	11・312	19・421
			b) 土曜学習等の実施回数、参加者数	回・人	実績	—	5回・中89人、高114人	高校7回103人/中学8回187人	24回、高校173人、中学194人	12回、高校85人、中学45人
③ グローバル人材の育成	青少年	グローバル社会に対応していく力を身に付ける。	a) 青少年海外派遣事業の参加者数	人	実績	7(韓国)	7(アメリカ)	4(韓国) ※東京	8(アメリカ)	8(韓国)
			b) 国際交流員の訪問回数(学校訪問)	回	実績	54	53	53	56	39

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。 ●地域での通学合宿や野外活動により、青少年に生き抜く力を身に付けさせる。 ●見守りボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関等とともに青少年の健全育成活動を支援、推進する。 ●有害情報から青少年を保護するとともに、犯罪被害を防止するための環境整備に取り組む。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷等で、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力の低下が懸念される。</p> <p>○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加している。</p> <p>○青少年の人間的な成長に不可欠な様々な体験学習や、ニート(若年無業者)・ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援が求められている。</p> <p>○教育再生実行会議の第10次提言(H.29.6)では、「高校中退者を含む中卒者の高卒資格取得や就学のための学習相談・学習支援等、就労・自立に向けた切れ目ない支援を地域全体で行う体制の構築を促進・支援する」ことが盛り込まれており、社会全体での青少年育成支援が求められている。</p>	<p>○民生児童委員・主任児童委員からは若者、引きこもり対策の充実要望の意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○補導人数は、H28年と比べ1人増加した。不良行為少年は28人と変わらなかったが、非行少年が1人増えた。不良行為では家出が7人と前年より6人も増えており、家庭環境の悪化が考えられる。</p> <p>○地域の子どもの育てようとしている市民の割合は、全体の約1/4(ほぼ横ばい)。年代別で見ると、H28年度と比較して、20～40歳代までは増加しているが、50～74歳までの年代は減少傾向にある。</p>	<p>○島根県における少年の補導状況(H29)は、非行少年及び不良行為少年の合計は940人(H28より16人増)であり、うち雲南警察署管内は31人であった。県内・雲南圏域とも、傷害や窃盗など刑法に触れる非行少年が増えているが、雲南圏域の増加数は県全体と比較し少ない状況である。これは、近隣他市と比較し、非行防止教室、環境美化活動、自然体験など、地域で地域の子どもの見守る環境づくりや各種健全育成事業が盛んであるということが要因として考えられる。</p> <p>【出典：平成29年少年補導のあゆみ(島根県警察本部)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市青少年健全育成協議会における支援活動により、各団体(地域自主組織、JR木次線通学生保護者会、ボーイスカウト等)が取り組む各種体験事業、合宿、交流活動の推進に結びついている。 ・雲南市青少年健全育成協議会の活動として、研修会などの充実を図る必要がある。 ・年間を通して親学プログラムに計画的に取り組み、保護者同士の交流につなげると共に、親としての役割・子どもとの関わり方について気づきを促す機会を提供した。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域自主組織による通学合宿、キャンプ、学習支援(宿題見守りを含む)などの実施により、将来、社会を生き抜くために必要な交流体験・学習活動が提供されている。 ・放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びついている。 ・地元ボランティアの高齢化、減少が課題であり、新規ボランティアの確保に向けた周知を図る必要がある。
③ グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜学習「中高校生の幸雲南塾」に年間を通じて取り組み、雲南の魅力発見・発信などふるさと雲南に誇りを持つキャリア教育に取り組んだ。 ・青少年海外派遣等交流事業では、市内の中高校生(H29:8名)が韓国・清道郡(ちょんどぐん)を訪問し、ホームステイ、現地の中学校での合同英語授業及び日本文化の紹介などを行った。 ・国際交流員、市民団体との協働により、園児・児童が多文化に触れる機会を提供した。 ・次代を担うリーダー育成を目的に、全国から参加者を募る「プラチナ未来人財育成塾(千葉県柏市)」へ市内の中中学生を4名派遣した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組む、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める必要がある。</p> <p>○ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための支援を行う必要がある。</p>	<p>○引き続き、家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組む、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める。</p> <p>○若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援に取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育	<p>○様々な体験を通じて、規範意識や社会性を身に付け、ふるまい推進を促す必要がある。</p> <p>○子どもに規則正しい生活態度を身につけさせる必要がある。</p> <p>○親学プログラムをさらに充実していく必要がある。</p> <p>○子どもの貧困対策として、放課後・週末における学力向上や体験活動などを講じていく必要がある(H30年度は、活動の拠点整備を進める)。</p>	<p>○規範意識や社会性を身につけるためのふるまい推進や規則正しい生活を送るための情報モラル教育に取り組んでいく。</p> <p>○家庭や地域で、子どもたちを育む取り組みを進めるため、「うんなん家庭の日」の啓発に引き続き取り組んでいく。</p> <p>○親(保護者)を対象とした参加型学習における親学プログラムの活用を積極的に行うとともに、親学の指導者を養成していく。</p> <p>○おんせんキャンパスにおいて、支援が必要な若者への対応を充実させる。</p> <p>○子どもの貧困対策として放課後・週末における学力向上や体験活動などを計画的に進める。</p>
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<p>○地域の大人が青少年の育ち・学びに関わる機会として、土曜学習等を増やすとともに、多世代交流や体験活動の充実を図る必要がある。</p> <p>○家庭での学習習慣の定着に向け、地域での学習支援活動を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>○放課後子ども教室推進事業に引き続き取り組み、地域と子どもの交流、安全で有意義な活動を推進する必要がある。</p>	<p>○地域資源を活かした魅力ある体験プログラムの企画・提供を行う。</p> <p>○地域自主組織における通学合宿、放課後子ども教室、学習支援活動及び体験活動など、青少年がたくましく生き抜く力を身に付ける取組を行う。</p> <p>○NPO法人や教育に志のある若者等との協働による学習活動に取り組んでいく。</p>
③ グローバル人材の育成	<p>○異文化を学ぶ機会や交流の場を提供し、コミュニケーション能力やチャレンジ精神など、青少年のグローバル資質を高める必要がある。</p>	<p>○青少年海外派遣及び相互交流により、異文化に触れる機会を提供し、国際感覚豊かでたくましく生き抜く青少年を育成していく。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 25 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
			施策統括課長	山崎 修
	施策名	30.平和と人権の尊重	関係課	学校教育課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0
			実績	11.9	13.7	8.8		
			目標		23.0	22.0	21.0	20.0
			実績	18.1	16.6	11.2	15.0	13.1
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5
			実績	4.8	5.1	4.0		
			目標		15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	9.5	8.3	3.6	4.8	6.3
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0
			実績	11.1	10.4	10.7		
			目標		14.0	16.0	18.0	20.0
			実績	13.1	12.4	9.9	12.3	12.1
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	市民・児童生徒	平和・人権教育を受け、家庭において人権を尊重し合う。	a)いじめや差別はいけないと感じる児童生徒の割合	%	実績	H26年度より調査	95.3	95.1	96.6	93.9
② 地域における平和・人権の尊重	市民	地域において人権を尊重し合う。	a)研修会参加人数(地域自主組織向け)	人	実績	320	311	387	399	264
③ 職場における平和・人権の尊重	市民	職場において人権を尊重し合う。	a)研修会参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)	人	実績	117	116	110	110	97

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●平和と人権・同和問題に対しての正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●「平和を」の都市宣言及び雲南市人権施策推進基本方針(第1次改定)に基づき、平和と人権の教育・啓発活動や学習機会の提供を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、性的少数者等の人権など、共生社会への対応が求められている。 ○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在している。知的理解に留まり、人権感覚が十分に身につけていない、日常の生き方に繋がっていない現状がある。 ○障害者差別解消法に基づき、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供が求められている。 ○H28.6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(いわゆるヘイトスピーチに焦点を当てた法律)」が施行されている。 ○H28.12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されている。	○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組の継続を求められている。 ○様々な差別への啓発活動の強化を求められている。

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aについては、4.9%低下し(成果としては改善)、成果指標Bについては、1.1%低下(成果としては改善)している。これまでの教育啓発や自主組織等による人権研修が人権意識の高まりにつながったと考えられる。</p> <p>○成果指標Cは、0.3%向上しているが、ほぼ横ばい。今後も、積極的かつ継続的な取組が必要と考えられる。</p>	<p>○県がH28に実施した調査(5年に一度)によると、①「過去5年程の間に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均14.8%、松江・安来14.9%、出雲16.9%、浜田15.8%、益田10.6%、隠岐16.7%、邑智3.2%、雲南15.0%であった。(参考：市独自アンケートでは、過去1年に受けた割合11.2%)。</p> <p>【出典：人権問題に関する県民意識調査(H28：島根県)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。 ○成果指標Bは、目標どおり。 ○成果指標Cは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・永井隆平和賞(作品募集・平和式典)や永井隆記念館の活用など、「夢」発見プログラムによる平和と人権に関する取組として、永井隆博士の生き方を学ぶ機会が市内小中学校に浸透している。 ・永井隆博士にゆかりのある長崎市立山里小学校と平成28年に姉妹校調印しており、H29年度に初めて三刀屋小学校が修学旅行として長崎市を訪れ、山里小学校との交流・平和学習に取り組んだ。 ・「夢」発見プログラムの「平和と人権」の共通題材として、世界の平和運動の先駆者として活躍された上代タノ先生の生き方や功績を学んでおり、思いやりの心を持ち命を大切にすることの育成を目指している。 ・学力・進路保障運営事業では、月例の情報交換や保護者懇談会・学校訪問等を行い、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図っている。
② 地域における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・定例公開講座(3回)、同和問題地域講座(3回)など、地域での研修を通年で開催し、広く人権について学び、考える機会を提供した。 ・H27年度に市民(2,000人無作為抽出)を対象に行った人権に関する意識調査の報告書を作成・配布した。 ・永井隆博士の「平和を」や「如己愛人」の精神を次世代へ伝えていくために、老朽化した施設の整備を目的とする永井隆記念館整備基本計画を策定した。これをもとに、施設整備の基本設計を行った。
③ 職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に策定した「雲南市立学校における障がいや理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、差別的な取り扱いが無く合理的配慮がなされるよう取り組んだ。 ・市職員等(市立病院・広域連合等含む)、市内教職員、雲南地域同和問題企業等連絡協議会における研修会を開催し、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努めている。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会等を継続し、正しい理解と認識を深めていく必要がある。 ○相談機関、運動団体と連携を図っていく必要がある。 ○市民が平和の意義を理解し、実践につながっていくことが必要である。 ○市民の人権意識を把握・分析し、問題解決に向け取り組む必要がある(H27年度に行った市民意識調査の結果等を踏まえ、H30年度においては、雲南市人権施策基本方針を改定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、家庭、地域、職場における学習会などを継続的に実施することにより、人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。 ○戦後70余年を経過し、引き続き『『平和を』の都市宣言』の地として、平和教育に取り組んでいく。 ○雲南市人権施策基本方針(第2次改定)に基づき、問題解決に向けて取り組んでいく。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校・PTAとの連携により、平和と人権に関する取り組みを推進する必要がある。 ○幼児期から人間形成の基礎を育むために学習機会を提供する必要がある。 ○人権侵害の防止に努める必要がある。 ○家庭における子どもの人権などに関する相談体制の整備・充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○『夢』発見プログラムに基づいた平和と人権に関する取り組みを推進する。 ○幼児期から「相手のことを思いやる」「生命を大切にする」心など、人間形成の基礎を育むために、PTA等での学習機会を提供する。 ○学校・PTAとの連携により、インターネット被害にあわないこと、SNS等の利用に関する指導を行い、人権侵害の防止に努める。 ○関係機関との連携を強化し、引き続き相談体制の充実に努める。
② 地域における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権について考える学習会や啓発などを行う必要がある。 ○新たな人権課題への対応に取り組む必要がある。 ○永井隆博士を顕彰し、その崇高な精神を次世代へ引き継ぐため、老朽化した記念館の整備を進める必要がある(H30年度においては、施設整備の実施設計を行う)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関・地域自主組織等との連携により、平和と人権について考える学習会や、先人の生き方に学ぶための教材・施設等の活用に向けた啓発を行う。 ○あらゆる差別や人権・同和問題とともに、新たな人権課題への対応に取り組む。 ○永井隆記念館整備に係る建設工事を行う。
③ 職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ○働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会や啓発などを行う必要がある。 ○職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者・雇用主の協力のもと、働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会を行う。 ○相談窓口の周知と充実を図り、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 15 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	31.生涯スポーツの振興	施策統括課長	細木 皇宏
			関係課	長寿障がい福祉課,健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所,教育総務課,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生涯を通じて、スポーツや運動に親しむ。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
			実績	36.6	38.2	37.8		
			目標		42.0	43.0	44.0	45.0
			実績	37.5	35.5	37.1	38.5	38.3
	B		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① スポーツや運動をする機会の充実	市民	スポーツや運動の機会を確保する。	a) [施策成果指標A]週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	実績	38.5	38.3	36.6	38.2	37.8
② スポーツ環境の充実	市民	気軽にスポーツに親しめる環境を確保する。	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	実績	35.7	33.8	36.8	41.5	40.7
			b) 体育施設利用者数	人	実績	266,344	273,020	253,136	271,074	221,772

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●日頃からスポーツや運動に親しみ、実践する。 ●地域ぐるみでスポーツに親しむ機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツや運動の機会の提供・普及啓発に努める。 ●スポーツや運動を普及・振興する人材を育成する。 ●スポーツや運動に親しむ環境整備に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○住民の健康への関心は高まり、健康維持のための運動・スポーツを行う方が増え、生涯スポーツが重要視されてきている。また、平均自立期間も長く、元気で運動する高齢者も増加している。</p> <p>○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。</p> <p>○市内で総合型地域スポーツクラブ等、広域的に参加できる団体が浸透しつつある。</p> <p>○2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に伴い、国民のスポーツへの関心が高まっている。</p>	<p>○2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会が近づく中、より一層スポーツ推進や健康維持・増進の取組を求める意見がある。</p> <p>○市民や議会から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○H28年度と比較し、ほぼ横ばい(0.4ポイント低下)。 ○年代別で見ると、20歳代で42.9%から51.5%、70～74歳で45.0%から56.4%へと向上しているが、50歳代で32.5%から24.2%、60～64歳で39.8%から32.9%に低下した。2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の高まりや身体教育医学研究所うんなんで中高年者向けの運動普及に関する地域介入が実施されたことに加え、健康志向の高まりなどが影響し、スポーツや運動に取り組む人の割合が一定程度の水準に達していると考えられる。</p>	<p>○週1回以上スポーツや運動をしている市民の割合は、県平均が29.9%であり、比較的高い水準と考えられる。 【出典：平成29年度 島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① スポーツや運動をする機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「雲南市スポーツ推進計画(H27年3月策定)」に基づき、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる取組を推進している。 ・H25～27の3カ年にわたり「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」に取り組んだ成果を踏まえ、H28年度以降も事業を継続し、H29年度は小学校へは体育コーディネーター、中学校・スポーツ少年団へはトップアスリートを派遣した。(①体育CN派遣2名、14校、2,051人 ②部活動等派遣7名、6団体、27回) ・チャレンジデーに取り組む、市民の体力づくり、健康づくり、スポーツの習慣化及び地域交流を図った。 ・体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・スポーツ少年団やスポーツ推進委員等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・幅広い世代において各自の興味関心や競技レベルに合わせて取り組める総合型地域スポーツクラブでの活動推進を図った。 ・スペシャルオリンピックス日本・島根事務局(H26.4月、雲南市内に設立)において、陸上・水泳・バスケットボールなどの競技に取り組む、全国大会等に出場した。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり拠点施設整備基本計画に基づき、加茂B&G海洋センターの改修工事に着手した。 ・大東体育館の耐震補強工事を実施した(H29.5月完了)。 ・大東ふれあい運動場陸上競技場の改修工事を行った(H30.3月完了)。 ・大東公園野球場の内野フェンスを設置した(H30.3月完了)。 ・三刀屋文化体育館アスファルトをはじめ、市内各体育施設の修繕を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進する必要がある。</p>	<p>○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① スポーツや運動をする機会の充実	<p>○市民の体力向上及びスポーツ活動を促進する必要がある。 ○スポーツや運動の機会を提供する必要がある。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての情報提供を行う必要がある。 ○既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する必要がある。 ○2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据え、市民のスポーツへの関心を高めていく必要がある。</p>	<p>○スポーツ推進計画に基づき、市民の体力向上やスポーツ活動を促進する。 ○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供を行う。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。 ○2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、気運の醸成を図ると共に、運動やスポーツに親しむ啓発活動に取り組む。</p>
② スポーツ環境の充実	<p>○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが体力や志向に応じ、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図っていく必要がある(H30年7月からオープンする健康づくり拠点施設を中心に、運動プログラムを開始)。 ○気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める必要がある。 ○計画的なスポーツ設備の更新を行うとともに、適切な管理に努める必要がある。</p>	<p>○幼少期から運動習慣の定着化をめざし、魅力ある運動プログラムの周知に努め、健康づくり拠点施設の利用促進を図る。 ○スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。 ○引き続き、計画的なスポーツ設備の更新を行うとともに、適切な管理に努める。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 11 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	文化財課
	施策名	32.地域文化の振興	施策統括課長	板垣 旭
			関係課	観光振興課、社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	(実績) 39,032	(実績) 38,506	(実績) 37,794	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
	C		実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化芸術を普及・振興し、地域文化(地域の伝統文化・歴史遺産)を次世代に伝える。	A 文化芸術に親しんでいる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績	41.0	45.9	43.0		
							33.6	28.3
	B 地域文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績	9.9	11.6	11.4		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地域文化の保存継承	市民	地域文化を次世代に伝える。	a) [施策成果指標B] 地域文化(地域の伝統文化・歴史遺産)を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	実績	7.2	4.6	9.9	11.6	11.4
			b) 指定文化財の数	文化財	実績	86	86	86	87	87
② 地域文化の活用	市民	地域文化を学び、体感する。	a) 来場者数(岩倉ガイダンス・菅谷たたら山内)	人	実績	7,694	8,104	13,967	13,579	15,862
③ 文化芸術の振興	市民	文化芸術活動に親しむ。	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	回	実績	43	40	40	44	48

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域文化を学び、関心を持つ。 ●地域文化の保存・継承に努める。 ●文化芸術に親しみ普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域文化に関する理解、関心が深まるように取り組む。 ●地域文化を保存・継承し、保存団体等を支援するとともに、活用に向け取り組む。 ●文化芸術を享受できる機会の充実に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○日本遺産認定に伴い、菅谷たたら山内をはじめ、市内の歴史文化にまつわる観光地を巡る観光客増加が見込まれる。</p> <p>○松江自動車道加茂岩倉パーキングからの遊歩道整備により、加茂岩倉遺跡への見学者増加が見込まれる。</p> <p>○年月の経過とともに、保存修理が必要な市指定文化財が増加している。</p> <p>○過疎・少子高齢化等により、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承が危惧される。</p> <p>○文化財保護法の改正(H31.4.1施行予定)に伴い、地域における文化財の保存活用の促進及び地方文化財保護行政の推進力の強化が求められる。</p>	<p>○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。</p> <p>○地域の歴史や文化に関して、見識を高めることができる学習機会や情報提供が望まれている。</p> <p>○遺跡(周辺を含む)の適切な整備により、観光資源としての活用を図るとともに、地域の活性化につながることを期待されている。</p> <p>○史跡名勝天然記念物の保護に向けた一層の取組が望まれている。</p> <p>○文化施設の利便性を向上させるための対応が望まれている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aについては2.9ポイント低下しているものの、性別年齢を問わず多くの人々が身近な文化芸術を親しみ、気軽に参加できるようになったことは一定の成果につながっていると考えられる。</p> <p>○成果指標Bについては、ほぼ横ばい。実績が目標値を上回ってはいるものの、無形民俗文化財の保存継承という観点に限れば、地域に古くから伝わる伝統芸能が、次代を担う年代に受け継がれている事例も見られるため、若年層にとって身近に感じられるようなきっかけづくりが必要と考える。</p>	○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。	○成果指標A、Bともに、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ・夜神楽の夕べ・神楽フェスティバル・出雲追分全国優勝大会など、地域文化の公開・活用事業を実施することにより、保存団体の育成を図った。 ・古代出雲王国加茂岩倉まつりや、周辺の博物館との連携事業(古代出雲の四大スポット)、出雲国⇄伊都国スタンプラリーなど、地域振興にも寄与する事業を実施し、文化財を素材とした文化財愛護意識の高揚を図った。 ・菅谷たたら山内活用事業により活動団体の支援を行った。 ・菅谷たたら山内保存修理事業を継続実施した(H30.3.15に元小屋工事完了)。 ・菅谷たたら山内の文化財的価値の保全に努めた(「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」がH28.4.25付けで文化庁により日本遺産認定)。 ・特別天然記念物(コウノトリ)の保護に関する理解を深めるための普及・啓発活動に取り組んだ。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市内遺跡のパンフレットを作成し、市内観光施設での配布等により情報発信を行った。 ・出前講座(歴史探訪講座)を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取り組みを行った。 ・弥生ブロンズネットワークワーカー講座を、市外の関係各館と共同で開催した。 ・山陰史跡整備ネットワーク会議に参画し、共同での企画事業を実施した(H29年度は史跡マネジメントをテーマとした)。 ・市内の小中学校で、児童生徒を対象とした銅鐸の鑄造体験授業を実施した。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化施設を拠点として活動している様々な団体の支援を行った。 ・市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術活動に親しむ機会や活動発表の場の提供を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高める必要がある。 ○地域文化や文化芸術の重要性について理解を高める必要がある。 ○歴史遺産や伝統芸能等を適正に保存・活用する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高める機会の提供を行う。 ○地域文化や文化芸術の情報発信に努める。 ○文化財の保存・活用に努め、市民に対し文化財保護の啓発を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の保護・保存に努める必要がある。 ○地域文化の保存継承に努める必要がある。 ○市内に存在する文化財を総合的に保存・活用するため「歴史文化基本構想」の策定を進める必要がある(文化財保護法の改正(H31.4.1施行予定)に合わせ、H30年度は、策定に向けた計画づくりに着手)。 ○日本遺産に認定された「菅谷たたら山内」と、これに関連する文化財の価値について、完全性、恒久性を担保していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の状況を確認し、適正な管理と保護・保存に努める。 ○地域文化の保存継承の実態把握に努め、継承者の育成を図る。 ○市民の協力のもと、地域に散在する文化的遺産の掘り起こしに努める。 ○たたら製鉄文化の世界遺産への登録に向け、学術的な調査を実施していくための体制整備に向けた検討を進める。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の歴史遺産について、観光部局とも協議の上、情報発信を推進する必要がある。 ○地域文化に関する興味・関心を高める機会を提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、郡垣遺跡などの情報発信を推進する。 ○市民が地域文化に関する理解を深め学習するきっかけづくりとして、歴史探訪講座や見学会など誰もが参加しやすい事業を実施する。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○市内文化施設の特徴を活かした文化芸術活動の環境づくりを推進する必要がある。 ○主体的で特色のある文化芸術活動をさらに推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の専門的機能を活かした文化芸術活動の拠点形成などにより、文化活動の環境づくりを推進する。 ○引き続き、主体的で特色のある文化芸術活動の支援に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 29 日
 更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	政策推進課・農政課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内の事業所(者)	A 市内事業所数 ※経済センサス	事業所	見込 実績	見込 実績	(実績)1,915(H26)	(実績)1,745(H28)	(実績)1,745(H28)	1,745(H28)	1,745(H28)
					2,222(H21)	1,966	1,966(H23)	1,966(H23)	1,915
					見込				
					実績				
					見込				
					実績				
	B	事業所	見込 実績	見込 実績					
C	事業所	見込 実績	見込 実績						
新分野進出、新商品開発をする。	A 農商工連携プロジェクトによって生み出された商品数	個	目標 実績	目標 実績	5	5	5	5	5
					2	2	3		
					目標				
					実績				
					15	3	8	4	7
					74	74	74	74	74
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標 実績	目標 実績	74	74	74	74	74
					73	74	75		
					目標				
					実績				
					65	70	69	74	72
					6	6	6	6	6
	C 新産業創出補助金による新分野進出の件数(事業所数)	件	目標 実績	目標 実績	6	6	6	6	6
					5	9	6		
					目標				
					実績				
					2	5	5	4	6

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	市内の事業所(者)	新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	a) 相談回数	回	実績	270	270	210	60	54
② 新商品の開発支援	新分野進出・新商品開発を考える市内の事業所(者)	新商品を開発する。	a) 生み出された商品数 ※補助金を利用して生み出されたもの(農商工連携プロジェクトによって生み出された商品とは別のもの)	件	実績	6	12	8	13	8
③ 新商品の販路開拓支援	新分野進出・新商品開発を考える市内の事業所(者)	新商品を販売する。	a) 生み出された商品の販売額 ※補助金を利用した新商品売上を翌年から3年間調査する。	千円	実績	H27年度より調査		6,656	16,439	29,901

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●農業・商業・工業で連携した新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ●農商工連携による取り組みを推進する。 ●新分野への進出や新商品開発のための情報提供や技術修得を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生」において、地方への新しいひとの流れをつくるとともに地方にしごとをつくる方針に沿った取組が進められている。</p> <p>○6次産業化地産地消費(H22年度施行)を受けて、県では、H26年度に島根型6次産業ステップアップモデル事業(助成事業)が創設され、H28年度に島根型6次産業推進事業(新しまろく事業)に制度見直しされ、市としても取組みを支援している。</p> <p>○産業競争力強化法(H26.1.20施行)により、国では新たな産業創出や事業発展に向けた支援が重点的に取り組まれている。</p> <p>○コウノトリ、日本遺産認定、トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光により、雲南市の注目度が高まっている。</p>	<p>○豊かな食資源を活用した商品開発の支援を求める意見がある。</p> <p>○市内事業者から都市部への販路開拓支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは1個増。山の幸プロジェクトによる「コシアブラ混ぜご飯の素」「森の恵みセット」、たまごプロジェクトによる「エッグタルト」の3品が生み出された。</p> <p>○成果指標Bは、勧誘により1事業所が加わった。</p> <p>○成果指標Cは、3事業所減少したが、補助金を活用された6事業所のうち3事業所が初めての活用であった。</p>	<p>○雲南市には、新産業創出に向けた連携の場として、農工商連携協議会が設置されている。近隣他市には見られない、独自の取組であるといえる。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Cは、目標どおり。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税返礼品の充実・魅力化を促進する商品力強化相談会・セミナーを年2回開催した。 ・県の「6次産業化アドバイザー制度」や国の「6次産業化プランナー制度」を複数の事業者が活用され、商品開発に対する助言を受けた。
② 新商品の開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農工商連携協議会の5つのプロジェクトを推進し、3つの商品が開発された。また、各プロジェクトの3か年計画を策定した。 ・商品開発に関する市単独の新産業創出補助金を活用した取組みにより、8つの新商品が開発された。 ・ふるさと納税返礼品として新たに71品が登録された。
③ 新商品の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・都内自然食スーパーや関西の飲食店への市内産品の販促活動を行った。 ・商談会の出展助成を行い、5件の活用があった。 ・H26からH28に開発された新商品のH29年度中の販売額は29,900千円あったが、H26とH27に開発された新商品の販売額は、H28年度に比べ約7,500千円伸びた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○新商品開発及び販路開拓に引き続き取り組む必要がある。 ○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等を促進する必要がある。 ○新商品開発の成果の見える化と、PRの徹底を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農工商連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に新商品開発及び販路開拓に取り組む。 ○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に向けた取組みを支援する。 ○市報・HPなどを積極的に活用し新商品のPRに努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新分野進出・新商品開発に向けて、引き続き支援を行う必要がある。 ○専門機関と事業者の連携を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、新分野進出・新商品開発に向け、セミナー等の研修機会の提供、支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。 ○雲南市産業振興センター、しまね産業振興財団等の専門機関と事業者の連携を促進する。
② 新商品の開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援員とともに(連携により)、商品の開発支援を行う必要がある。 ○新商品開発の支援制度を継続実施する必要がある。 ○農工商連携協議会を中心に、売れる商品(土産等)づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援員とともに(連携により)、商品の開発支援を行う。 ○事業者と専門家、事業者間の連携を図り、ふるさと納税返礼品や土産物開発を推進する。 ○農工商連携協議会の3か年計画に基づく取組を着実に実行し、更なる新商品開発を推進する。
③ 新商品の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援員とともに(連携により)、販路開拓支援を行う必要がある。 ○事業者と市の連携・協力のもと、積極的な情報発信により、新商品の販路を拡大していく必要がある。 ○新商品開発の成果の見える化やPRの徹底を図る必要がある。 ○農業の振興や食関連産業の強化、交流人口の拡大を目的とする食の幸の発信を推進する拠点施設を整備する必要がある(H30年度においては、事業予定者の選定及び基本設計に着手)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援員とともに(連携により)、販路開拓支援を行う。 ○事業者と市の連携・協力のもと、市報・HP(ホームページ)・庁舎市民広場等での紹介、イベント等による市内外への積極的な情報発信を行うほか、販路開拓の支援制度の充実を図る。 ○食の幸発信推進事業に取り組み、拠点施設の整備(実施設計等)を進める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 29 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	34.雇用機会の充実と安定	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	うんなん暮らし推進課,人権推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
求職者(就労を希望する市民)	A 有効求職者数(雲南管内) ※しまね職業安定業務統計速報	人	見込	(実績) 9,254	(実績) 8,704	(実績) 7,953	8,000	8,000
			実績	11,167	11,712	11,710	11,078	10,955
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市内で就労できるようにする。	A 有効求人倍率(雲南圏域) ※有効求人数/有効求職者数 ★生産年齢人口の減少、企業の業績回復、売り手市場等を鑑み、目標値を上方修正。	倍	目標	0.75	0.76	0.77	1.00	1.00
			実績	0.87	0.90	1.08		
			目標		0.50	0.55	0.60	0.65
			実績	0.56	0.54	0.58	0.73	0.83
	B 就職率(雲南圏域) ※就職者数/新規求職申込件数	%	目標	44.9	45.1	45.3	45.5	45.7
			実績	46.3	45.1	45.9		
			目標					
			実績	39.3	42.7	43.2	44.7	43.3
	C 求人充足率(雲南圏域) ※充足数/新規求人数	%	目標	28.9	29.1	29.3	29.5	29.7
			実績	27.2	24.6	23.2		
			目標					
			実績	35.8	36.8	33.4	28.7	25.7
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 求職者に対する就労支援	求職者	就労できるようにする。	a) 新規高卒者の県内就職率	%	実績	92.6	78.3	83.5	83.9	81.8
			b) 新規高卒者の管内就職率	%	実績	55.6	51.9	57.6	51.6	46.8
② 良好な就労環境の啓発推進	求職者	良好な就労環境で就労する。	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	78.7	80.3	84.4	未実施	82.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●職業能力の向上に努める。 ●求職者は、積極的に求人情報を得る。 ●事業所は、地元採用、雇用確保及び就労環境の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南公共職業安定所(ハローワーク)等関係機関や雲南市無料職業紹介所との連携によって、求人・求職情報の一体化を図る。 ●求職者等の職業能力の向上を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生本部」において、若い世代、女性の就労をはじめとする仕事と育児の両立に必要な働き方実現を目指して雇用環境の整備が進められる。</p> <p>○国では、地方創生のためのしごとづくり支援策として、中央(東京23区)から地方に本社機能を移転する場合の税制優遇措置を進めている。</p> <p>○高速道路の開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。また、通勤圏の拡大など就労環境の変化が想定される。</p> <p>○県では、企業立地優遇制度として、雇用助成金の拡充をH28.4月から開始している。</p> <p>○全国的には業況が回復しており、売り手市場の中、特に地方の小企業においては新規学卒者の採用が困難である。</p>	<p>○産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む質問や意見が市民・議会から寄せられている。</p> <p>○非正規労働者の正規化や女性を対象とした就労支援が求められている。</p> <p>○子育てしやすい就労環境や障がい者雇用など、雇用機会の均等・充実が求められている。</p> <p>○UIターン者への就労支援(情報提供)が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A(有効求人倍率)は、0.18ポイント向上した。企業の業況回復による求人増に対して求職者が減少傾向にあることが要因と考えられる。</p> <p>○成果指標B(就職率)は、ほぼ横ばい。依然として求人側と求職者側の意向が合致しない傾向(ミスマッチ)があると考えられる。</p> <p>○成果指標C(充足率)は、1.4ポイント低下した。上記ミスマッチによるものと、人材不足がより深刻になっていると考えられるが、県平均より5.9ポイントも高く、県内他市より高い充足率を維持している。</p>	<p>○平成29年度(月間平均)雲南圏域の有効求人倍率は1.08で県下最低(県平均1.64、松江1.72、安来1.48、出雲1.67)である。要因として、通勤圏域である松江市や出雲市が近いことが挙げられる。(例として、松江市で離職した雲南市民がハローワーク雲南で求職活動をする場合、倍率が低くなる。)</p> <p>○一方、平成29年度(月間平均)雲南圏域の充足率は23.2%(県平均17.3%)で、近隣他市(松江15.5%、安来14.4%、出雲17.5%)と比べて高い傾向にある。</p> <p>【出典:厚生労働省島根労働局発表】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。 ○成果指標Bは、目標値を上回った。 ○成果指標Cは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた結果、雲南管内の新規高校卒業者の就職内定率は100%(77名)となった(高校生の企業見学会:3校77名参加、教職員の企業見学会、学校と企業との情報交換会:29社・19校参加)。 ・雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った(無料職業紹介:6件)。 ・市の定住支援スタッフによるUIターン者の就労支援を行った(UIターンフェア8回開催)。 ・大学卒業後に市内企業へ就職してもらうため、進学希望の高校生に企業ガイダンスを実施した(三刀屋高校:1年生対象・21社参加、大東高校:2年生対象・19社参加、掛合分校:12年生対象・13社参加)。 ・雲南雇用対策協議会と連携し、新規高卒者の就職内定者研修を実施し、就労に関する学習機会を提供した(新規高卒者就職内定者合同セミナー:管内5校90名参加)。 ・SWS西日本(株)島根工場が9月末をもって閉鎖し106名の離職者が発生したことから、島根県やハローワークなどの関係機関で構成する「SWS西日本(株)島根工場離職者等支援対策本部」を立ち上げ再就職支援や生活関連の相談などを行った(H30年6月末時点で、6人が未就職)。
② 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会と連携し、良好なコミュニケーションづくりに関する中堅社員研修を行った(雲南キャリアアップセミナー:13社31名参加)。 ・企業間交流会において、経営者を対象とした人材育成に関する研修を行った。 ・企業に対し、キャリアアップ助成金制度等のチラシ配布や男女共同参画に係るポスター掲示を行うなど啓発活動を行った。 ・企業の業況や雇用状況を把握するためアンケートを実施した(43社、市内在住従業員57%、常用雇用82%)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○求人側と求職者側のマッチングを推進するため、魅力ある企業づくりに向けた働きかけが必要である。 ○人口の社会増に向け、多様な就労支援及び働きやすい環境づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、関係機関との連携による無料職業紹介などの就職促進を図る。 ○雲南市産業振興センターを中心に、人口の社会増に向け、特に若者やUIターン者に向けた就労支援及び働きやすい環境づくりを推進する。
基本事業名		次年度の方針
① 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就労希望者の雇用の場の確保を推進する必要がある。 ○雲南市産業振興センターの取組を強化し、雇用創出を推進する必要がある。 ○就労支援に関する情報の提供を推進する必要がある(H30年度も、SWS西日本(株)島根工場離職者等に係る支援を行う)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークとの連携による無料職業紹介や雲南雇用対策協議会による就職促進の取り組みなどにより、新規就労者の雇用確保を推進する。 ○雲南市産業振興センターにおける経営に関するワンストップ相談対応や企業創業サポート、企業誘致活動などの取組を強化し雇用創出を推進する。 ○引き続き、就労支援に関する情報提供を行う。 ○市の定住支援スタッフによるUIターン者の就労支援を行う。
② 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携し、良好な就労環境確保に向けての啓発に努める必要がある。 ○非正規雇用の実態把握に努め、関係機関と連携し、改善に向けた啓発活動を進める必要がある。 ○ワークライフバランス等の啓発に努め、働きやすい環境づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携し、情報提供や啓発活動を行い、就労環境の整備を図る。 ○ハローワーク等関係機関との連携のもと、非正規雇用の実態等の把握に努め、良好な就労環境の確保に向け啓発活動を行う。 ○ワークライフバランス等の啓発に努め、働きやすい環境づくりを推進する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 29 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		35.工業の振興	施策統括課長
			関係課	建設工務課,都市計画課,工務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
製造業事業所	A 製造事業所数 ※工業統計調査	事業所	見込	未実施	(実績)96	(実績)81	85	85
			実績	100	99	92	92	85
	B	見込	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
	C	見込	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	A 製造品出荷額 ※工業統計調査	億円	目標	900	900	900	900	900
			実績	未実施	927	965		
			目標	0	770	800	820	830
			実績	856	825	900	872	926
	B 製造業従事者数 ※工業統計調査	人	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績	未実施	3,492	3,336		
			目標	0	3,750	3,800	3,850	3,900
			実績	3,626	3,254	3,795	3,528	3,263
	C ※工業統計調査は、1月～12月の実績を例年12月31日に実施していたが、平成28年分の調査から翌年の6月1日に調査日が変更となった。 ※平成27年工業統計調査は、「平成28年経済センサス活動調査」実施のため行われていない。		目標					
			実績					
			目標					
	D		目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
目標								

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 積極的な企業誘致の推進	雲南市への進出に意欲のある事業所	雲南市内に誘致する。	a)市外からの立地認定件数	件	実績	0	0	2	0	0
② 地場企業の成長促進	市内の事業拡大に意欲のある事業所	製造品出荷額を伸ばし、また、雇用を拡大する。	a)地場企業の立地認定件数	件	実績	4	2	1	3	0
③ 企業立地環境の整備	事業拡大・市内進出に意欲のある事業所	雲南市内の製造所を整備する。	a)企業団地の分譲可能面積	ha	実績	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●健全な経営と雇用確保に努める。 ●製造事業所は、環境に配慮した事業実施に努める。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業訪問などによる情報収集、情報提供を行う。 ●企業が進出しやすい環境を整える。 ●販路開拓と企業間のマッチングを図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、地方創生のためのしごとづくり支援策として、中央(東京23区)から地方に本社機能を移転する場合の税制優遇措置を進めている(H32.3月まで延長)。</p> <p>○県では、企業立地優遇制度として、雇用助成金の拡充をH28.4月から開始している。</p> <p>○県では、中山間地域への企業誘致を促すため、H30.4月から東京事務所に企業誘致特任員を配置している。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。</p>	<p>○分譲可能な企業団地がなく、早急な企業団地整備が求められている。</p> <p>○企業誘致・地場産業の振興による新たな雇用の場の確保が求められている。</p> <p>○ものづくり人材の確保のため、熟練技能の継承が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aについては、38億円の増となった。大企業の好調な業況に伴う取引拡大による影響が大きいものと考えられる。</p> <p>○成果指標Bについては、156人の減となった。大企業のグローバル化志向などにより、中小零細企業の倒産、廃業、集約が進むなど製造事業所の減少による影響が大きいと考えられる。</p>	<p>○県内の製造品出荷額を比較すると、雲南市は965億円で、出雲市が4,236億円、安来市1,673億円、松江市1,264億円に次いで4番目に位置しており、近隣他市と比べて高い水準であるといえる。</p> <p>【出典：平成29年工業統計調査結果報告書(島根県)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 積極的な企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金8件(8社)、雇用促進助成金1件の利用実績があった。 ・企業誘致専門員((一財)日本立地センター)を配置による企業誘致の推進を図った。
② 地場企業の成長促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外への企業訪問により、情報収集を行い、企業間のマッチングに努めた。 ・雲南市企業間交流会を11月に開催し、「人材育成」をテーマとし講演・研修会を行った。 ・事業承継専門員の配置を継続し、事業承継の推進を図った。
③ 企業立地環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・神原企業団地及びアクセス道路の整備工事に着手した。 ・南加茂企業団地との一体的な整備に向けたアクセス道路の整備に取り組んだ。 ・工業用水の安定供給を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○企業団地の整備を推進する必要がある。 ○企業団地整備に併せ高速道路など幹線道路へのアクセス向上を図る必要がある。 ○企業立地促進助成金制度を活かし、企業進出を促す必要がある。 ○地場企業への支援策の充実を図る必要がある。 ○神原企業団地の全体構想をまとめ、次期事業化に向け取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国横断自動車道尾道松江線へのアクセス向上などによる魅力ある神原企業団地の整備を推進する。 ○企業団地整備に併せた市道等アクセス道を整備する。 ○企業立地促進助成金制度を活かし、企業進出を促す。 ○地場企業への経営相談を充実するとともに、増設・事業拡大等に係る支援を行う。 ○神原企業団地の次期事業の推進を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 積極的な企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の意向等を確認するとともに、関係機関との連携により、神原企業団地への積極的な企業誘致を進める必要がある(H30年度においては、(一財)日本立地センターと連携した情報収集及び島根県と連携した活動を実施)。 ○制度内容を拡充した企業立地促進助成金制度を活用し、企業誘致活動を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地への積極的な企業誘致を進める。 ○企業立地促進助成金制度を活かし、企業進出を促す。
② 地場企業の成長促進	<ul style="list-style-type: none"> ○地場企業の成長促進に向けたニーズ把握やセミナー等を行う必要がある(H30年度においても、事業承継専門員と連携し、事業承継活動を実施)。 ○企業立地促進助成金制度を活用し、地場企業の増設・事業拡大等の支援を行う必要がある。 ○地場企業独自の新事業展開を支援する必要がある。 ○生産性向上特別措置法に係る中小企業の設備投資への支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地場企業への積極的な訪問や定期的な経営相談により企業ニーズを把握し、地場企業への支援につなげる。 ○企業間交流会や農商工連携協議会を活用し、各種セミナー等を行う。 ○地場企業の増設・事業拡大等については、企業立地促進助成金制度による支援を行う。 ○地場企業独自の製品開発など新事業展開を支援する。 ○生産性向上特別措置法に係る支援を行う。
③ 企業立地環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地の早期分譲開始に向け取り組む必要がある(H30年度においては、引き続き造成工事を進める)。 ○魅力ある企業立地環境の提供に努める必要がある。 ○上水道や工業用水の安定供給を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地の造成工事の完成及び分譲に向け取り組む。 ○魅力ある企業立地環境の提供に向け、高速道路など幹線道路へのアクセス向上に取り組む。 ○上水道や工業用水の安定供給を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 20 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農政課
	施策名	36.農業の振興	施策統括課長	高田 浩二
			関係課	林業畜産課、農林土木課、農業委員会事務局

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内の農家	A 農家数(農林業センサス(H22.2月実施、H27.2月実施)より)	人	実績	実績	3,899(H26)	3,899(H26)	3,899(H26)	3,899(H26)	3,899(H26)
				見込	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)	3,899
				実績					
				見込					
				実績					
				見込					
安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	A 市内の農業所得総額	億円	目標	実績	▲2.6	▲2.4	▲2.2	▲2.0	▲1.8
				実績	▲5.2	▲3.4	▲3.4	▲2.7	▲2.8
				目標		▲2.9	▲2.8	▲2.7	▲2.8
				実績	▲3.4	▲2.3	▲1.8	▲3.1	▲6.4
				目標	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
				実績	23.2	21.0	23.8		
	B JALまね販売額(雲南市内)	億円	目標	実績	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
				実績	23.2	21.0	23.8		
				目標	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
				実績	25.7	23.2	23.6	24.9	24.7
				目標					
				実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 農業基盤の整備	担い手農家・担い手以外農家	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	a) 圃場整備率	%	実績	68.0	68.4	68.7	69.3	70.0
② 農業基盤の保全	担い手農家・担い手以外農家	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	a) 有害鳥獣駆除頭数	頭	実績	2,226	1,959	1,926	2,526	1,490
			b) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度対象面積	ha	実績	H26年度より調査 2,035.5	1,710.0	1,719.8	1,725.6	1,932.6
③ 担い手の育成・確保	市内の農家	農業の担い手を育成する。	a) 認定農業者数	人	実績	79	80	78	78	76
			b) 集落営農組織数	団体	実績	79	78	77	85	89
			c) 農地集積面積(3条設定面積を除いたもの)	ha	実績	525.00	542.00	556.00	606.00	553.00
			d) 新規農業研修生数	人	実績	3	3	3	4	2
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	担い手農家・担い手以外農家	安全・安心な農畜産物を生産する。	a) エコファーマー数	人	実績	97	99	95	111	121
			b) 上位等級米比率	%	実績	31.7	52.1	59.9	54.3	49.1
			c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	頭	実績	513・637	483・622	410・509	484・557	520・691
			d) 乳用牛飼養頭数	頭	実績	652	574	551	497	477
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	担い手農家・担い手以外農家	販売額が増加する。	a) [成果指標B]JALまね販売額(雲南市内)	億円	実績	24.9	24.7	23.2	21.0	23.8

3. 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業生産基盤及び農村環境を維持保全する。 ● 農業後継者の育成に努める。 ● 農業生産の効率化を図り生産コストの削減に努める。 ● 安全・安心な農畜産物を生産する。 ● 消費者ニーズを把握し、農畜産物及び農産加工品の販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。 ● 新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手を育成、支援する。 ● 安全・安心な農畜産物の生産、安定した農業経営と農業所得の向上を指導、支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○ 農業経営の組織化は進む一方、高齢化による組織の継続が困難となる状況もあり、地域と連携し、非農家を取り込む広域連携組織が誕生するなど、「暮らしとしての農業」「生活を守るための農業」の機運が高まっている。</p> <p>○ 高齢化等により、今後さらに農業従事者の減少、耕作放棄地・不在地主の増加が懸念される。また、畜産では、繁殖農家の減少が予測される中、農家数とともに飼養頭数の確保が求められる。酪農農家の離農等によって乳用牛の飼養頭数が減り、今後さらに生乳生産量の減少が懸念される。このため、飼料の確保、ふん尿の処理などの経営環境を再構築し、飼養頭数の確保が求められている。</p> <p>○ 国のコメ政策の見直しでは、H30年度から生産調整とコメの個別所得補償(7,500円)が廃止された。生産者や集荷業者・団体が自らが需要に応じた生産を行う仕組みとなり、生産者等の経営判断がこれまで以上に求められることになる。</p> <p>○ 貿易協定により、今後の状況によっては、安い農産物が輸入されるようになり、国内の農畜産物の市場流通に大きな影響を与える可能性がある。</p> <p>○ 国では、農業競争力強化を図るため、担い手が利用する面積がH35年度までに全農地面積の8割となるよう農地の集積・集約化に向けた政策目標を立てている。</p> <p>○ 地球温暖化が進むことにより、コメの品質に悪影響を与えることが懸念される。</p>	<p>○ 生活を守るための農業に向けて、地域、非農家との連携・取組の支援が求められている。</p> <p>○ 農業の後継者不足対策が求められている。</p> <p>○ 担い手の育成支援により、農地を有効活用していくことが望まれている。</p> <p>○ 農業従事者から、機械施設の整備や基盤整備に対する支援(老朽化によるものを含む)を求められている。</p> <p>○ 農産物のブランド化を目指し、産地に合った品種の選定や栽培技術の向上・普及が求められている。</p> <p>○ 有害鳥獣の駆除と防除対策の継続が求められている。</p> <p>○ 消費者からは、安全・安心な農畜産物の供給を求められている。</p> <p>○ H34年度の全国和牛能力共進会に向け改良・分析を進め、出品が求められている。</p> <p>○ 畜産振興と並行して家畜糞尿の適正処理が求められている。</p> <p>○ 新たに策定した農業ビジョンに基づく計画的な取組が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)</p> <p>□ 成果がかなり向上した。 ■ 成果がどちらかと言えば向上した。 □ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) □ 成果がどちらかと言えば低下した。 □ 成果がかなり低下した。</p>	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <p>□ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</p>	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <p>□ 目標値より高い実績値だった。 □ 目標値どおりの実績値だった。 ■ 目標値より低い実績値だった。</p>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、横ばい。主産物であるコメの買い取り価格はやや持ち直したが、一等米比率が低下したためと考えられる。また、個人経営が減少し、法人組織に移行(設備や労働力の集約による経費削減)したことも要因として考えられる。 ○成果指標Bは、H28年度実績と比較し、天候不順による野菜を中心とした園芸品目は生産量減に伴い販売額が減少したが、コメの販売価格が持ち直したため販売額増に影響したと考えられる。 <参考>米穀計:580,776千円(H28)→967,910千円(H29)</p>	<p>○直近の近隣他市のデータは未公表のため、H29年度実績の他団体比較はできない。 【参考】8市平均が2,068(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中3番目の1,875である。 ※出雲市5,510、益田市1,999、大田市1,816、松江市1,733、安来市1,711、浜田市1,327、江津市573。 【出典:平成26年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産 農林水産業(農業))】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 農業基盤の整備	・大吉田地区農業競争力強化農地整備事業、三代地区農業競争力強化農地整備事業、農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稲の生産基盤の整備・推進を図った。 ・県営雲南北地区中山間地域総合整備事業に取り組み、圃場整備や農業用排水路・暗排水施設整備の実施(H24~29)により、農業生産コストが縮減され、担い手による農地集積が図られている。
② 農業基盤の保全	・中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度及び環境保全型農業直接支払交付金制度に取り組み、農地の保全に努めた。 ・農作物被害防止対策や有害鳥獣駆除事業に継続して取り組んだ。
③ 担い手の育成・確保	・雲南市担い手育成支援室を中心とする市、県、JA及び農業委員会の連携により、新規就農者や集落営農組織等に対する育成、経営指導等を実施し、「暮らしとしての農業」を実践する担い手の広域連携組織「鍋山担い手ネットワーク」「元気!!ファームズよした」の2組織が誕生した。 ・農業担い手育成支援事業等により、新規就農者4名をサポートし、農業者の確保に貢献した。 ・地域貢献型集落営農ステップアップ事業・農業担い手フォローアップ事業等による営農組織に対するハード整備支援によって、担い手不足の集落サポート活動に貢献している。
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	・環境保全型農業直接支払交付金制度等の活用により、安全で良質な農産物の生産向上、環境に優しく経済的な農業生産活動に貢献した。 ・特産作物推進対策事業等により安心・安全な特産品の生産拡大に取り組んだ。 ・園芸振興に向け、水稲育苗ハウスを活用した園芸品目生産の実証事業に取り組んだ。 ・優良雌牛の導入など和牛振興に取り組んでいるが、子牛価格も全国的な品薄感から堅調に推移しているものの、農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高騰等により経営が圧迫されていることから、農家数は減少したが、多頭農家の頭数拡大などによって飼養頭数の増加に貢献した。 ・肥育頭数の拡大に向け、受精卵移植技術による肥育素牛の確保に取り組んだ。
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	・道の駅「たたらば壱番地」内の農家レストランにおける蕎麦の消費拡大に対応した蕎麦の作付推進により蕎麦の売上げが伸びていることや、産直市の運営主体である興出雲産直振興推進協議会への運営支援により産直市全体の売上げは高い水準を維持している。 ・農商工連携協議会と連携を図り、6次産業化を進めている。 ・台湾へ3トンの米輸出を行うと共に市場調査を実施した。 ・プレミアムつや姫たたら焔米の取組を中心に、消費者に対して雲南市が良質米産地であることのPRと併せて安全で安心な農産物生産を行う地域であることをアピールし、販路拡大に努めている。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○農業振興施策の効果的な推進に向けて、雲南市農業ビジョンに基づく計画的な取組を実施する必要がある。 ○農業・畜産の担い手の確保とともに、経営規模拡大や組織化により経営力の強化を図る必要がある。 ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る必要がある。 ○安全・安心な農畜産物の生産と6次産業化を推進する必要がある。 ○市外への農畜産物の販路拡大を図る必要がある。	○雲南市農業ビジョンの数値目標達成に向け着実な施策の展開を図る。 ○農業・畜産の担い手の確保とともに、経営規模拡大や組織化により経営力の強化を図る。 ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と6次産業化を推進する。 ○市外への積極的なセールスや産地地消により、農畜産物の販路拡大を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 農業基盤の整備	○圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る必要がある。 ○農業生産コストの低減に取り組む必要がある。 ○農業機械の共同化・高性能化、生産コストの低減に取り組む必要がある。	○補助制度の活用や県営事業の導入などにより、圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○農業機械の共同化・高性能化、生産コストの低減に取り組む。 ○農業ビジョンに沿った基盤整備を図る。
② 農業基盤の保全	○耕作放棄地の発生を防止し、農地を保全・確保する必要がある。	○鳥獣被害対策、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度により農地を保全・確保する。
③ 担い手の育成・確保	○地域を守る農業に貢献する広域連携組織・法人に対するコメの直接支払いに代わる農地集積支援、運営支援を行う必要がある。 ○認定農業者を育成する必要がある。 ○就農希望のUターン者や地元就農者に対する支援を行う必要がある。 ○新規就農者受け入れや転作作物振興に向けた園芸ハウスの補助施策確立を目指す必要がある。	○集落営農・法人化を積極的に進めるとともに、農地中間管理事業を活用し、農地を集積、経営力を強化するほか、集積支援制度の見直しを図る。 ○担い手支援室を中心に、経営改善計画に基づく経営指導を行い、認定農業者を育成する。 ○就農希望のUターン者や地元就農者に対する支援を行い、人口の社会増につなげる。 ○園芸ハウスの補助により、園芸作物の作付を支援する。
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	○栽培技術を向上させ、エコファーマーの育成を図るとともに、環境にやさしく経済的な農業を推進する必要がある。 ○米の等級比率向上のため、品種転換及び病虫害防除や適地・適作により品質向上に取り組む、ブランド化を図る必要がある。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留、受精卵移植技術を活用した和牛増産等の取組強化により、和牛振興を図る必要がある。 ○次回の全国和牛能力共進会に向けた活動計画を立て、出品対策を進めていく必要がある。	○栽培技術の向上やエコファーマーの育成、低化学肥料・低農薬栽培などの環境にやさしく経済的な農業を推進する。 ○「プレミアムつや姫」への作付支援を継続し、面積拡大を図るとともに市場動向に応じた品種への転換を推進する。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留による特色ある産地づくり、受精卵移植技術を活用した和牛増産及び全国和牛能力共進会の出品対策を進める。
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	○学校給食を含む産直事業の施設・流通の整備・充実に取り組む、農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る必要がある。 ○商談会、国内外でのPRイベントにより、販売拡大に取り組む必要がある。 ○産地地消の推進のため、販路拡大に取り組む個人・団体に対し販売機会の情報提供等の支援を行う必要がある。 ○6次産品として果樹振興の検討を行う必要がある。 ○農業振興商品券の実施に向けた検討を行う必要がある。	○学校給食を含む産直事業の施設・流通の整備・充実に取り組む、農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る。 ○商談会、国内外でのPRイベントにより、販売拡大に取り組む。 ○産地地消の推進のため、市内での農畜産物販売の機会を充実するとともに、販路拡大に取り組む個人・団体に対し販売機会の情報提供等の支援を行う。 ○食の幸発信推進事業に取り組む、6次産品として果樹振興や農業振興商品券の検討を進める。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 20 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	林業畜産課
	施策名		37.林業の振興	関係課
			施策統括課長	杉原 律雄

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	(実績)43,541	(実績)43,541	(実績)43,543	43,543	43,543
			実績	43,803	43,799	43,803	43,535	43,541
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
			実績	12,970	15,089	12,599		
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	176.5	60.7	101.7		
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	65.9	89.3	112.4	115.0	91.7
			実績	65.9	89.3	112.4	115.0	91.7
			目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	9.5	27.4	15.9		
			目標	5.0	27.0	21.1	11.3	28.5
		実績	5.0	27.0	21.1	11.3	28.5	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 適正な森林管理	市内の森林	適正に管理する。	a) 作業道の整備延長	km	実績	288.4	313.8	352.7	394.9	440.8
			b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)	ha	実績	115.0	91.7	176.5	60.7	101.7
			c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	ha	実績	11.3	28.5	9.5	27.4	15.9
② 森林資源の活用	市内の森林	木材資源を活用する。	a) 市民参加型収集運搬システム登録者数・林地残材収集量	人・t	実績	175・745	267・1,215	303・1,224	304・1,172	328・1,180

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●森林を適正に保全する。 ●木材生産の効率性を高め、生産量の拡大に努める。 ●住宅建設等での木材利用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●森林の保管理を支援する。 ●木材生産の効率化と生産量の拡大を支援する。 ●公共事業等での木材利用に努めるとともに、市民の利用を促進する。 ●林業従事者の育成・確保を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国産の木材価格低迷、造林地への侵入竹林の拡大及び森林組合員数減少が予想される。</p> <p>○高性能林業機械の普及により施業の効率化が図られている。</p> <p>○国策定の「森林・林業再生プラン」には、施業の集約化、路網整備の促進、50%以上の木材自給率(2020年までに)が盛り込まれている。</p> <p>○公共建築物等の木材利用促進に関する法律(H22.10月施行)により、公共建築物への木材利用が期待される。</p> <p>○東日本大震災以降、再生可能エネルギーとしてのバイオマスのエネルギー利用への関心が高まっている。</p> <p>○H24.7月から施行された固定価格買取制度(FIT制度)により、近隣バイオマス発電所への市内未利用木材の供給が始まっている。</p> <p>○森林環境税(仮称)・森林環境譲与税(仮称)の創設と、これを財源として市町村自らが管理を行う新たな森林管理システムの導入が進められている。(※島根県ではH17年から「水と緑の森づくり税」制度が実施されている。)</p> <p>○森林法の改正(H.28.5.20公布)により、林地台帳の整備が市町村に義務付けられた(H31年度から運用開始)。</p>	<p>○木材関連事業所から、公共施設等への県・市産材の利用促進が求められている。</p> <p>○市民及び事業者から路網整備に対する支援の継続が求められている。</p> <p>○侵入竹林や森林病虫害対策が求められている。また、市議会からは行政支援を求める意見がある。</p> <p>○素材生産事業者から、高性能林業機械に対する導入支援の継続が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。

* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)

<p>○成果指標A(木材生産量)は、近年で突出した実績のあったH28年度に比較すると約17%の減少となったが、合板材やチップ材需要により一定の生産量を確保していると考ええる。</p> <p>○成果指標B(間伐)は、前年度と比較し約1.7倍増加した。森林組合が独自で行う施業と市や林業公社等から委託を受けて行う施業のそれぞれの事業量を調整して行うため、年度により増減が生じていることが要因として考えられ、H29年度は間伐を中心に施業を行った結果と見られる。</p> <p>○成果指標C(新植)は前年度と比較し約60%の減少となった。H29年度において、新植が必要な主伐が減ったことが要因と考えられる。</p>	<p>○直近の近隣他市のデータは未公表のため、H29年度実績の他団体比較はできない。</p> <p>【参考】 8市平均が271(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中3番目の313である。 ※益田市580、出雲市353、松江市249、大田市246、浜田市190、安来市144、江津市97。 【出典:平成26年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産 農林水産業(林業))】</p>	<p>○成果指標Aは、目標を下回った。 ○成果指標B、Cは、目標を上回った。</p>
---	--	--

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等との連携のもと、公有林整備事業や公社造林事業などに取り組み、森林の適正な管理を行った。 ・林道の管理や森林作業道等の路網整備に努めた。
② 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型収集運搬システムによる林地残材の利用促進が図られた。 ・バイオマス関連整備事業の一環として、チップ需要を考慮した原木の安定確保に向け、飯石ストックヤードの整備(基本設計)を進めた。 ・木材利用促進事業(補助金)を継続し、市産材の活用に努めた(13件)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○循環型林業の推進を図る必要がある。 ○林道、森林作業道等の路網を整備する必要がある。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を図る必要がある。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用を促進する必要がある。 ○森林環境譲与税を前提とした新たな森林管理システム導入に向け、森林整備の方針を作成する必要がある(H30年度に、推進体制を整備する)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○循環型林業の推進を図る。 ○林道、森林作業道等の路網整備を推進する。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める。 ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ○森林管理における施業の効率化を図る必要がある。 ○森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手の育成を図る必要がある。 ○適切な保育管理を行う必要がある。 ○県の方針に基づき、林地台帳の整備に努める必要がある。 ○担い手への大規模化・集積を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高性能林業機械の導入を積極的に推進し、施業の効率化を図る。 ○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手の育成を図る。 ○適切な保育管理に努める。 ○林地台帳の整備に努める。 ○担い手への大規模化・集積の検討を進める。
② 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市民参加による森林バイオマス事業の推進及び供給体制の整備を図る必要がある(H30年度は、飯石ストックヤードの整備に係る実施設計及び用地取得を行う)。 ○計画的な熱供給施設の整備を推進する必要がある。 ○公共施設や住宅への市産木材利用を促進する必要がある。 ○特用林産物の利活用を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。 ○計画的な熱供給施設の整備を推進する。 ○公共施設や住宅への市産木材利用を促進する。 ○しいたけなどの特用林産物の販売を促進する。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 11 日
更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	観光振興課
	施策名		38.観光の振興	施策統括課長
			関係課	政策推進課,地域振興課,産業施設課,文化財課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市外の人・市民	A	日本の人口	千人	見込	(実績) 127,094	(実績) 126,932	(実績) 126,706	125,236	124,689	
				実績	128,057	127,834	127,592	127,413	127,237	
				見込						
市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。	A	観光入込客数 ※当初、H31の目標値を130万人としていたが、清風荘の整備等を見据え、150万人に上方修正している。	万人	目標	130.0	148.0	148.0	148.0	150.0	
				実績	148.3	153.0	139.4			
	B	観光消費額	百万円	目標	88.5	92.0	95.0	97.0	100.0	
				実績	88.5	95.0	96.6	143.8	137.7	
					目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
					実績	4,023	4,164	3,739		
				目標	4,003	4,133	4,220	4,351		
				実績	3,771	3,715	4,192	4,396	3,852	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 観光情報の発信	市内外の人	観光情報を得てもらう。	a)観光協会HPの年間アクセス件数	件	実績	182,922	493,289	689,902	762,830	791,960
② 観光資源の充実	観光客	魅力ある観光商品を提供する。	a)[施策成果指標A]観光入込客数	万人	実績	143.8	137.7	148.3	153.0	139.4
			b)[施策成果指標B]観光消費額	百万円	実績	4,396	3,852	4,023	4,164	3,739
③ 受け入れ体制の充実	観光客	気持ち良く観光してもらう。	a)観光ガイド実績(件・人数)	件・人	実績	H26年度より調査	57・977	37・722	31・655	32・640
			b)観光セミナー実績(実施回数・参加人数)	回・人	実績	H26年度より調査	2・21	5・88	10・290	9・192
④ 受け入れ施設の充実	観光客	受け入れ施設を整える。	a)誘導サインの整備件数(※観光誘導サイン整備計画に基づく設置数の累計)	件	実績	H26年度より調査	0	4	2	1
			b)観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	千円	実績	H26年度より調査	29,844	31,728	93,578	184,468

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなしの気持ちを持って観光客を迎える。 ●地域資源への認識を深める。 ●魅力ある観光関連商品の開発や情報発信に努める。 ●観光協会や観光事業者等の連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市の情報を発信する。 ●観光客の受け入れ環境を整備する。 ●魅力ある観光関連商品の開発を支援する。 ●関係団体や他圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○島根県は、「ご縁の国しまねキャンペーン」により観光誘客に取り組んでおり、JRグループが実施する「H30年度山陰デスティネーションキャンペーン」と併せ、引き続きそうした取り組みと連携した広域的な観光振興策が求められる。</p> <p>○JR西日本によるトワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光地として、旅行会社やマスコミから注目を集めている。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線的全線開通効果を観光振興に最大限活かしていく必要がある。</p> <p>○観光のニーズが変化してきており、観光商品(モノ・ツアー等)の多様化が進んでいる。</p> <p>○菅谷たたら山内をはじめとするたたら製鉄に関連するストーリーがH28.4月に日本遺産認定されたことに伴い、観光入込客数が増加している。</p> <p>○インバウンド対策として、宿泊施設、言語対応(Webページ・ガイド・パンフレット・観光サイン等)、Wi-Fi、トイレの洋式化、クレジット決済などの整備が求められている。</p> <p>○自転車活用推進法の施行(H29.5.1)に伴い、広域的な自転車による観光誘客策の検討が求められる。</p>	<p>○中国横断自動車道尾道松江線を活用した観光振興策の実現と国道54号沿線の活性化策の両立が求められている。</p> <p>○たたら壱番地など道の駅を拠点とした観光案内や情報発信の充実が求められる。</p> <p>○たたら、神話、銅鐸、桜、さくらおろち湖など地域資源の積極的な観光活用により、交流拡大や産業振興につなげる施策展開が求められている。</p> <p>○市有観光施設の老朽化対策が求められている。</p> <p>○(一社)雲南市観光協会に、雲南市の観光振興のかじ取り役としての役割が期待されている。</p> <p>○公共交通機関の利用を希望する旅行者への対応が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○H29年の観光入込客数は、対前年比▲8.9%・13.6万人の減少。観光消費額については、県の観光動態調査結果をもとに算出して対前年比10.2%・425百万円の減少となった。 ○これらの減少要因としては、「雲南市さくら祭り」の開花時期の天候不順の影響、「出雲たたら村」の規模の縮小に伴う減少、「たたらば壱番地」の集客力減少、前年の「全国高校総体(ボート競技)」分の減少などが考えられる。	○対前年比の観光入込客数は、県平均は▲0.2%となっている。県内8市では、対前年比▲0.5～11.8%となっており、雲南市は▲8.9%である。観光入込客数(実数)は8市の中では第5位となり、順位は昨年度と同じだった。 H29観光入込客数は以下のとおり(出雲市1,196万人、松江市998万人、浜田市155万人、安来市151万人、雲南市139万人、大田市132万人、益田市96万人、江津市25万人)。 【出典：島根県観光動態調査結果】	○成果指標A(観光入込客数)、については、目標値を下回った。 ○成果指標B(観光消費額)については、目標値(4,300百万円)を下回る成果(3,739百万円、▲561百万円)である。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁日本遺産魅力発信推進事業(H28～H30年度)や、映画「たたら侍」のオープンセットの活用などにより、たたら文化の魅力発信が図られた。 映画「たたら侍」の支援連絡会に参画し、広域的な映画ロケ地を一体的にPRした。 広島地区観光情報発信事業実行委員会参画事業(島根ふるさとフェア等)や観光宣伝事業などにより山陽方面への情報発信が図られた。 神楽を活かしたイベント開催などを通じて、多様な雲南市の魅力発信を行った。 「たたら」や神話をテーマに、歴史に関心のある層へ向けた全国販売雑誌に広告掲載を行った。 JR西日本による豪華寝台列車トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光地のバスツアーの商品化に向け、旅行会社に積極的な情報発信を行った。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> (一社)雲南市観光協会により、体験プログラム等の商品化を行った。 市内観光事業者と連携し「奥出雲たたら旅」や「たたら」の里周遊バスなどの事業を実施した。 尾原ダム周辺施設を活用したスポーツイベント(ウォーキング大会、トレイルランニングレース、ランニングバイク大会、トライアスロン大会等)や、さくらおろち湖祭りに取り組み、交流人口の拡大が図られた。 台湾観光局や旅行会社を訪問し、誘客に関する誘致活動を実施した。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 「瑞風」の立ち寄り観光地の受け入れ体制の充実を図った。 観光ガイド研修によりガイドのスキルアップを図った(※鉄の道文化圏推進協議会の日本遺産たたら観光ガイド養成講座)。 外国人観光客の受け入れ体制の整備に向け、山陰DMOと連携して、現状の把握などの取組を開始した。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国民宿舎「清嵐荘」の改築整備に向けて実施設計を行った。 「瑞風」の立ち寄り観光地のトイレやWi-Fiの整備を進めた。 市内観光施設の老朽化対策として施設修繕を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○観光振興計画に基づき、着実な事業推進を進める必要がある。 ○観光地づくりのかじ取り役(日本版DMO)として、(一社)雲南市観光協会が市内全体の観光プロモーションの中心的な役割を果たしていくために、機能を強化する必要がある。 ○観光地の認知度を高めるとともに、地域資源を活かした観光商品の充実や旅行商品化の促進を図る必要がある。 ○受け入れ体制の充実及び観光施設の老朽化対策の計画的な推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光振興計画に掲げる「観光振興会議」で観光事業の点検及び観光施策の提言をいただきながら、関係団体との連携による着実な事業推進を図る。 ○観光地づくりのかじ取り役(日本版DMO)として、雲南市観光協会職員のスキルアップや取組事業(ガイド・ツアー事業など)の充実を図る。 ○市内外の旅行事業者との連携により、観光PR、観光商品の充実及び旅行商品化に取り組む。 ○観光ガイドの養成、市民グループ等との連携支援及び観光施設の老朽化対策の計画的な推進を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○日本遺産認定(「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」)や瑞風の立ち寄り地であることを活用し、継続的且つ効果的な情報発信に努めるとともに周遊促進策につなげる必要がある。 ○雑誌等を活用してターゲットを絞り込んだ効果的な情報発信により認知度の向上を図る必要がある。 ○観光案内施設の機能充実を図る必要がある。 ○清嵐荘を活用した観光振興を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○マスメディア・ホームページを活用し、ターゲットに合わせた情報発信を行う。 ○「観光振興会議」での議論を踏まえ、効果的な観光宣伝や雲南市PR大使の協力による雲南ファン獲得を図る。 ○道の駅など公共施設での観光案内機能の充実を図る。 ○清嵐荘指定管理者と協働して、清嵐荘を活用した観光振興について検討を進める。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した観光商品の充実を図る必要がある。 ○地元特産品などの魅力向上を図る必要がある。 ○関係団体と連携し、旅行商品化を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神話、たたら、遺跡、桜、滝、虫及びさくらおろち湖周辺などを活用した観光商品の充実を図る。 ○関係団体及び旅行事業者との連携を強化し、旅行商品化を進める。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○日本遺産認定(「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」)やトワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光地の充実を図るため、観光ガイドの養成、スキルアップに取り組む必要がある。 ○市民グループ等による観光・交流の受け入れ体制を支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)雲南市観光協会や「鉄の道文化圏推進協議会」を中心として、心温かいおもてなしが出来る観光ガイドの養成に取り組む。 ○地域自主組織等による観光交流メニューづくり(ふるさと案内人・視察受入など)を支援する。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「観光誘導サイン計画」に基づき、高速道路などの幹線道路や観光地へのアクセス道に観光誘導サインを整備する必要がある。 ○観光客の受入環境を計画的に整備する必要がある。 ○国民宿舎「清嵐荘」の改築オープンに向けた建設工事や指定管理者の選定を行う必要がある。 ○観光施設や宿泊施設の老朽化対策を計画的に推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の受入環境の整備を進める。 ○国民宿舎「清嵐荘」のオープン(H31.11月頃)に向け、建設工事と開業準備を進める。 ○既存宿泊施設の利用率向上に向け誘客強化に努めるとともに、ニーズに応じて観光施設や宿泊施設の小規模修繕工事を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成29年度実績の評価〉

作成日 平成 30 年 6 月 29 日

更新日 平成 30 年 8 月 24 日

総合 計画 体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
			施策統括課長	安部 栄司
	施策名	39.商業の振興	関係課	都市計画課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内の商業事業者	A 卸・小売業事業者数 (経済センサス活動調査)	事業者	見込 実績		435(H23)	408	408(H28)	408	408
					—	435	435(H23)	435(H23)	435(H23)
					見込 実績				
A) 売上を伸ばす。 B) 経営が安定する。	A 卸・小売業年間販売額(暦年) (経済センサス活動調査)	百万円	目標 実績		37,000	37,000	37,000	42,918	42,918
					37,431(H23)	42,918	42,918(H28)		
					—	37,431	37,431(H23)	37,431(H23)	37,431(H23)
B 地元購買率 (市民アンケート調査項目)	B	%	目標 実績		87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
					80.4	82.5	86.3		
					目標 実績	83.4	84.9	88.6	86.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 地元購買の喚起と活性化	市内の商業事業者	活性化と売り上げを伸ばす。	a) [施策成果指標A]卸・小売業年間販売額	百万円	実績	37,431(H23)	37,431(H23)	37,431(H23)	42,918(H28)	42,918(H28)
			b) [施策成果指標B]地元購買率	%	実績	86.7	83.5	80.4	82.5	86.3
② 経営支援の充実	経営規模が小さい事業者	経営力を高める。	a) 金融支援策の活用件数(保証料補助金)	件	実績	H26年度より調査	88	84	68	59
			b) 商工業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	件	実績	H26年度より調査	14	34	22	18
			c) セミナー等の開催回数・参加者数(対象:商工会会員)	回・人	実績	H26年度より調査	18・213	10・303	20・217	18・276

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地元での購買に努める。 ●商業事業者は、魅力ある店舗づくりや顧客等のニーズ把握に努め、販売拡大に取り組む。 ●商業団体・組合等は、組織の強化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●商業事業者の経営支援を行う。 ●新規の創業支援を行う。 ●地元購買を喚起する。 ●商店街の賑わい再生に向けた事業展開を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H31年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少・高齢化から事業者の後継者不足は年々深刻化し、購買層にも変化が生じてきている。また、無店舗地域の発生が懸念される。</p> <p>○消費税率10%への引き上げ後の影響が懸念される。</p> <p>○近隣他市に大型ディスカウントショップが増加し、市内への進出の動きも見られる中、地元資本事業者への影響が懸念される。</p>	<p>○中国横断自動車道尾道松江線による市内への誘導促進策を求められている一方、交通量が減少した国道54号沿線等に対する商業活性化策を求める声がある。</p> <p>○地域経済の活性化や既存商店街の賑わいづくりを目指した取り組みが求められている。</p> <p>○観光振興と商業振興の一体的な施策展開を求める市議会意見がある。</p> <p>○空き店舗の活用や後継者育成・リーダー養成を図るための施策展開を求める市議会意見がある。</p> <p>○起業家への支援による新たな仕事・雇用の創出を求める声がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成29年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H28年度とH29年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標A(卸・小売業年間販売額)は、5年前の経済センサス活動調査結果と比較し、約55億円向上した。道の駅の整備や市外資本の大型店の出店のほか、コンビニエンスストアの増加などが影響したと考えられる。</p> <p>○成果指標B(地元購買率)は、3.8ポイント向上した。市商工会合併10周年記念プレミアム商品券の効果や、移動販売の参入事業者が増加し市内全域に販路を拡大したことなどが主な要因と考えられる。</p>	<p>○卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)は、8市平均が169,332(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中7番目の42,918である。</p> <p>※松江市668,788、出雲市305,677、浜田市124,280、益田市83,803、安来市50,306、大田市47,814、江津市31,074。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、ほぼ目標どおり。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会合併10周年を記念して例年の倍額となる発行額2億4,000万円のプレミアム商品券補助事業に取り組み、地域経済の活性化と市内事業者の経営支援を図った。 ・引き続き商工振興巡回支援活動補助事業(商工会への補助金)により軽トラック市の開催(H29年度:5回)及び各種研修会の開催支援を行った。 ・地域経済振興会議を開催(H29年度:本会議3回、専門部会7回)し、地域経済の振興発展に向けた検討を実施した中で、市商工業活性化支援補助金の内容について見直しの提言を行い、市はその提言を参考に要綱改正することとなった。 ・地域商業等支援事業補助金(県の随伴補助)を活用した新規開業(9件)が多く、地域商業の活性化と地元購買力の喚起につながった。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、商工会・まちづくり会社・民間事業者を含め、雲南市中心市街地活性化協議会により事業推進に取り組んでいる。
② 経営支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済振興会議を開催(H29年度:本会議3回、専門部会7回)し、地域経済の振興発展に向けた検討を実施した。 ・商工業振興補助事業(商工会への補助金)により、引き続き経営安定化に向けた経営指導事業に取り組むとともに、専門家派遣事業を実施し、小規模事業者の経営支援を図った。 ・商工業活性化支援対策補助事業(市単)により、店舗改装助成(16件)、空き店舗活用時の家賃助成(2件)を実施した。 ・地域商業等支援事業補助金(県の随伴補助)を活用し、小売店等持続化支援(一般枠:9件)、移動販売支援(2件)、商業環境整備支援(一般枠:1件)など、助成を行った。 ・事業者の資金繰り対策として、引き続き島根県信用保証協会の保証料に対する補助を行い、経営支援を図った(H29年度:59件)。 ・事業承継専門員による訪問活動や関係機関との連携による個別相談・セミナーの開催に取り組んだ。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(平成31年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地を中心として、それぞれの地域の特性や役割に応じた地域商業の活性化を図る必要がある。 ○既存商店街の活性化に向け、経営支援の強化や新規の創業支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地を中心として、それぞれの地域の特性や役割に応じた地域商業の活性化を図る。 ○既存商店街の活性化に向け、経営支援の強化や新規の創業支援を行う。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づいた商業振興に取り組む必要がある(H30年度末に商業核施設(仮称)SAKURAマルシェが完成)。 ○小規模事業者に対する支援を行う必要がある(H30年度より、小規模事業者支援活動事業補助金(商工会への補助金)の制度を開始)。 ○既存商店街における空き店舗の活用により、地域商業の活性化と維持に取り組む必要がある。 ○移動販売の推進及び支援を行い、中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づいた商業振興に取り組んでいく(購買力の流出・定住人口の流出・交流人口の流出を抑制する)。 ○小規模事業者に対する支援制度に取り組む。 ○引き続き、地域商業の活性化と市外への消費流出の抑制を図る事業に取り組む、地元購買の喚起と活性化を図る。 ○移動販売の推進及び支援を行い、中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図る。
② 経営支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域経済振興会議(H30より第3期がスタート)を開催し、地域経済の振興発展に向けた検討をする必要がある。 ○商業団体等と連携し、商業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める必要がある。 ○ふるさと納税制度によるインターネット等の情報発信に努め、顧客の獲得や販売力の向上を図る必要がある。 ○国・県も重要視している後継者・事業承継対策に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市中心市街地活性化基本条例に基づく地域経済振興会議(H30より第3期がスタート)の議論を継続的にを行い、市民・事業者・行政とが一体となった商業振興に努める。 ○商業団体等と連携し、商業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○ふるさと納税制度の活用により、魅力ある商品の情報発信力の強化を図る。 ○産業振興センターの機能として、国・県も重要視している後継者・事業承継対策を推進していく。